

第7回

教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

報 告 書

平成22年4月



社団法人 **日本教育工学振興会**

URL: <http://www.japet.or.jp/>

は じ め に

社団法人日本教育工学振興会会長 坂元 昂

平成21年は、日本にとっても、教育の情報化にとっても、戦後最大の変革期であった。経済不況の克服を目指して大型の補正予算が組まれ、各方面で動き始めた頃、政権交代があり、その後の仕分け作業、通常予算の編成が続く激動の時代であった。

補正予算で設置を促進された、地上デジタルテレビ、情報提示装置などの普及は、急激に進んだが、出遅れた所では、いわゆるハコモノからヒトへの重点の移行にともなって、施設設備の普及促進に影響が及んでいる。

しかし、一般的には、この1年間で、教育の情報化を支える施設・設備面では、急速な充実が実現し始めている。

この調査は、補正予算執行以前に実施され、この最近の状況を反映してはいない。しかし、次の調査でこの激動の時代の変化がどのようなものであったか、その後の展開をどうするかを考える基盤として、基準となる極めて貴重な資料となったと言える。

今回は、平成8年以来、定期的に実施され、教育現場、教育行政、教育産業に貴重な情報を与えてきた一連の調査の第7回目に当たる。

具体的には、全国400カ所の教育委員会、小学校2,000校、中学校1,000校を対象に、Web調査を行った。調査時期は、学校が平成21年8月20日から10月15日、教育委員会が9月20日から11月6日にかけてで、まさに日本の社会や教育の情報化が大きな変化に直面しているさなかで、補正予算執行直前であった。回収率は、教育委員会44%、小学校28%、中学校30%であった。

調査内容は、以前の調査との継続性を維持した項目に加えて、新たに今日、喫緊の課題となりつつある、学校管理職の意識、予算実行状況、情報政策部門と教育委員会との関係についての調査項目を取り上げている。

その結果、補正予算の活用については、施設・設備面で積極的な取り組みが、政令市、中核市、市にみられ、校務用コンピュータ整備を除くと、町・村は、活用率が低く、残念ながら、ソフトウェア・コンテンツは、一般に縮小気味であった。校務情報化については、意識の高まりが見られた。

細かくご検討を頂けると幸いである。

欧米の先進国、アジアの先進国が、設備の充実をすませ、オンライン教材の充実活用力を入れ、教師や子どもたちが自由自在に使いこなしている状況や校務情報サービスの充実もはかられて来ているのに比べて、日本の現状は、格段の遅れが認められ、その差は、ますます広がり、取り返しの付かない状況に陥りつつある。

教育界、産業界、行政、議員連盟などの連携により事態の解決に真剣に取り組む必要がある。

お忙しい中をご協力下さった教育委員会、学校、調査部会委員、会員の皆さまに厚くお礼申し上げます。

も く じ

・ アンケート調査実施と報告について……………	3
・ 報告書の概要および特徴と課題……………	4

<教育委員会編>

基本項目 ……………	7
1. ハードウェア ……………	8
2. ソフトウェア ……………	14
3. ネットワーク ……………	19
4. サポート体制 ……………	26
5. 地方交付税・補正予算 ……………	30
6. 情報政策部門との関係 ……………	32

<学 校 編>

基本項目 ……………	37
1. ハードウェア ……………	38
2. ソフトウェア ……………	51
3. ネットワーク ……………	60
4. 管理職 ……………	65

<参 考>

APLLIC ((財)全国地域情報化推進協会)アンケート調査結果 〔共同実施分〕……………	69
--	----

アンケート調査実施と報告について

○第7回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査の目的

平成18年1月よりスタートした国家戦略である「IT新改革戦略」(IT戦略本部決定)が策定されてから早4年が経ちました。この戦略において、次世代を担う子どもたちが早い段階からICTに触れ、活用することを通じて学力向上が図られるように、教育の情報化を推進することが重要施策として掲げられています。

教育の情報化は、コンピュータやネットワークの整備といったハード面でのICT環境整備のほか、教員のICT活用指導力や教員の指導を技術的に支援する体制といったソフト面の環境整備を総合的に進める必要があります。学校教育情報化推進総合プランにより、文部科学省を中心に、教育の情報化の一層の推進に向けて様々な取組みが進められてきました。しかし、平成21年3月末時点における、文部科学省「教育の情報化に関する実態調査結果」(【】内平成23年3月目標値)によれば、超高速インターネット接続率60.5%【概ね100%】、校内LAN接続率64.0%【概ね100%】、コンピュータ1台あたりの児童生徒数7.2人/台【3.6人/台】、教員の校務用コンピュータ整備率61.6%【100%(教員1人1台)】となっており、目標の達成はかなり困難な見通しとなっております。

また個々の整備状況を地域別にみても、ICT関連設備は地方交付税により措置されており、一般財源のため地方自治体によって取組みに差があるため、その進捗状況は自治体ごとに地域格差を生じさせている現状にあります。

当振興会では、平成8年に第1回「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」を開始して以来、定期的の実施し今回で7回目を数え、このような状況の下、全国市町村教育委員会、全国公立小・中学校のご協力をいただき、コンピュータおよび関連設備の整備状況などの実態を把握するため、大規模なアンケート調査を実施しました。

なお本調査は、平成21年度補正予算執行前に実施したものです。

1. 調査の内容

主な調査項目 ①ハードウェア、②ソフトウェア、③ネットワークを教育委員会および学校の共通項目とし、その他学校については管理職の意識調査、教育委員会では①補正予算への取り組み、②情報政策部門との関係についての項目を初めて加えました。また今回は初めてAPPLIC(財)全国地域情報化推進協会)殿と共同で実施したアンケート調査を参考として分析しました。注) 69 ページ参照

2. 調査の対象と方法

全都道府県、全政令指定都市および全中核市の他、無作為抽出による市区町村を含めた400カ所の教育委員会、小学校2,000校、中学校1,000校の計3,000校を対象に、「アンケート協力依頼」を郵送し、あらかじめサーバに用意したアンケートExcel-Sheetをダウンロードし、回答をアップロードする方式を採用しました。

3. 調査年月日

- ①調査期間 【小・中学校】平成21年8月20日～10月15日
 【教育委員会】平成21年9月20日～11月6日
- ②調査の時点 回答記入時現在

○集計と報告書

1. 回答状況(回答数/アンケート依頼数・回答率)

- ①教育委員会・・・176/400カ所・44.0%
②小学校・・・・・・560/2,000校・28.0%
 中学校・・・・・・300/1,000校・30.0%

2. 報 告

回答締切り後、JAPET「教育の情報化調査研究委員会・国内調査部会」にて分析、コメントを付し平成21年度中に「調査報告書」を作成。総会で報告を行い、文部科学省など関連機関に配布するとともにJAPETホームページに要旨を掲載しました。

～報告書の概要および特徴と課題～

第7回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査結果を、教育委員会および学校に分類し「報告書」として作成した。

その編集にあたり、教育の情報化調査委員会・国内調査部会において、【特徴】と【課題】と考えられる部分を以下にまとめた。

＜今回の調査の特徴＞

過去に行った調査の継続性を維持しながら新たな調査内容として

1. 学校管理職の意識調査
2. 教育委員会への予算執行状況についての調査
3. APPLIC（財団法人全国地域情報化推進協会）と連携した情報政策部門と教育委員会との教育の情報化についての意識調査を行った。こうした新しい試みを行いながら設問数の大幅な軽減を進め教育委員会で前回比 71%、学校で 63%の設問数に留めている。

＜調査の概要＞

○補正予算との関連

調査期間は平成 21 年 8 月～10 月であり補正予算実施直前であった、従って調査結果は予算執行直前のものであり、報告書がまとまった平成 22 年度 5 月における現状とは差がある。次回調査において補正予算実施後の調査がまとまると補正予算の成果についての結果が明確になることが期待できる。

○コンピュータ教室の整備状況について

【特徴】

コンピュータ教室一人一台の整備状況は学校調査において前回と比較し小学校で(47.3%→55.4%)、中学校(68.1%→73.3%)と向上が見られた、しかし 100%達成にはまだ程遠い状況ともいえる。補正予算の執行により向上が見込まれる。

【課題】

文部科学省 平成 21 年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」ではコンピュータ教室への教育用コンピュータ整備済み比率は 98.8%と高い結果となっているが今回調査結果の一人一台の環境とは大きな離れとなっている、コンピュータ教室はあるが未だに二人で一台の環境の学校が多いと思われる。また、コンピュータの更新については 38.1%が 6 年以上の更新期間になっており多くパソコンが古い状態で利用されている、希望する更新期間は 84.2%の教育委員会が 5 年以下が望ましいと考えている。

○地上デジタルテレビの整備状況

【特徴】

調査時点での地上デジタルテレビの配備状況は 86.4%が未対応である。補正予算執行後の整備率が注目される。

【課題】

学校への調査で「授業でテレビ放送をどれくらい活用していますか」の設問に対して、「よく使っている」が小学校では 2.6%、中学校では 0%となっておりテレビ放送が授業で使われている比率は大変少ない、地上デジタルテレビの活用はテレビ放送だけではなく表示装置としてコンピュータや実物投影機との連携や校内放送での活用など幅広い活用を欠くことが出来ない。

○電子黒板（電子情報ボード、e-黒板）の整備状況

【特徴】

電子黒板（電子情報ボード、e-黒板）の整備は 31.9%であるがそのうち 23.3%が 1 台のみ整備に留まっており調査時点での配備は進んでいない。

【課題】

電子黒板等の提示装置の使用目的の設問では活用の範囲が多様化していることがわかる。デジタル教科書の活用では小学校では 52.3%、中学校では 19.0%の学校が活用回答しておりデジタル教科書の普及が進んでいる小学校での比率が高い、デジタル教科書の活用には電子黒板や提示装置が有効であると学校現場でも考えられておりハードウェアとソフトウェアの一体とした整備が重要である。

○ソフトウェア・コンテンツ予算に関して

【特徴】

平成 15 年からのソフトウェア購入予算加重平均額の推移は毎年減少を続けておりこの 6 年間に小学校では 8.1%→4.3%、中学校では 13.6%→5.3%となっている。

【課題】

年間の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算が 0 円ないし 20 万円未満であると答えている学校が小学校で 78.3%、中学校で 79.6%となっている学校独自のソフト購入が出来づらくなっている実態が見える。教育委員会への調査においてもソフトウェアの予算は減る傾向があり、学校ごとの自由裁量の範囲が小さくなるとともに ICT 環境の一元化が進んでいると思われる。ICT 環境の一元化に伴い教員が必要なソフトウェアを選定して授業で活用できる自由度は少なくなっている傾向がみられる。

○校内 LAN・インターネット接続の状況

【特徴】

校内 LAN の整備率は整備中も含め前回比(80.7%→86.5%)に向上しているが未整備も 10%を超えており 100%に向けての障害となっている。学校への光回線の接続比率も上がっており光回線を使っている学校・教育委員会の満足度は高い。

【課題】

教育委員会への調査では政令市・中核市・区、市、町・村と自治体規模別の分析を行っているが、ネットワークの整備、活用、情報セキュリティ対応とも大規模な自治体の方は進んでいる傾向が見られる。

○学校管理職の教育情報化への意識

【特徴】

今回、ICT 整備状況の実態と合わせて学校管理職の方に ICT の利活用の状況、教育情報化推進についての考え方、校務情報化についての意見を確認した。「教員一人一台のコンピュータ配備」、「教育用ソフトウェア購入費用の増額」、「教員の ICT 利活用研修会」、「校長裁量予算の増額」などについて必要とする意見がほとんどであった一方、「授業は ICT 機器を使わずに行うべきである」という意見は極めて少数であった。また校務情報化の推進についても大多数が進めるべきとの意見であり管理職は教育の情報化について積極的な意識を持っていることがわかった。

【課題】

一方で、校内の情報教育の推進役についての質問では 64.7%の学校が「情報（コンピュータ）担当教員」が推進役となっている。文部科学省が定義した「学校 CIO」は管理職であり教育の情報化に対しての管理職の関与はまだ少ない。

○教育予算への取り組み

【特徴】

地方交付税の査定基準通りに予算化されているかの質問に対して教育委員会の約半数が不明との回答であった、算定基準通りに予算化されている教育委員会は約 10%に過ぎなかった。平成 21 年度補正予算の活用については「地上デジタルテレビの整備」への活用率が最も高く、続いて「校務用コンピュータの整備」、「電子黒板」、「LAN 整備」、「クラス用コンピュータの整備」の順であった。また政令市・中核市・区での積極的な補正予算活用の傾向が表れている、町・村の補正予算活用は「校務用コンピュータの整備」を除いて政令市・中核市・市に比較して低い、特に電子黒板の補正予算活用については大規模教育委員会が積極的に活用している傾向があるにも関わらず町・村においての活用率が低く留まっている。

【課題】

地方交付税が実質的に活用されていない事が課題であったがその実態が今回の調査で明らかになった。教育委員会にて査定基準が認識、実施されれば、学校管理職が望んでいる教育情報化の推進へつながるものと思われる。

○情報政策部門との連携

【特徴】

教育の情報化について検討段階から情報政策部門が参画できる仕組みがある教育委員会は 47.7%だが実際に検討委員会に情報政策部門が参加しているのは 14.2%に過ぎず助言を受ける程度に留まっている。一方、検討段階から情報政策部門の参画が必要との回答が 76.7%となっており教育委員会からも連携は望まれている。全般的に大規模教育委員会の方が情報政策部門との連携が深い傾向がある。APPLIC の調査内容と比較すると情報政策部門が教育の情報化に積極的に関わって行こうとする傾向も見られた。

【課題】

教育の ICT 化は規模の拡大、ネットワークの複雑化、セキュリティ対策などの観点から情報政策部門との連携が望まれている、調査の中でも情報政策部門との連携により「ICT 環境整備の推進」、「セキュリティポリシーの統一」、「自治体とのソフトウェアやシステムの共有化によるコストダウン」、「財政部局との予算折衝」などに効果があったとの回答があった。とりわけ情報セキュリティの観点から情報政策部門と連携が望まれる。

第7回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査(教育委員会編)

【プロフィール】(回答日現在)

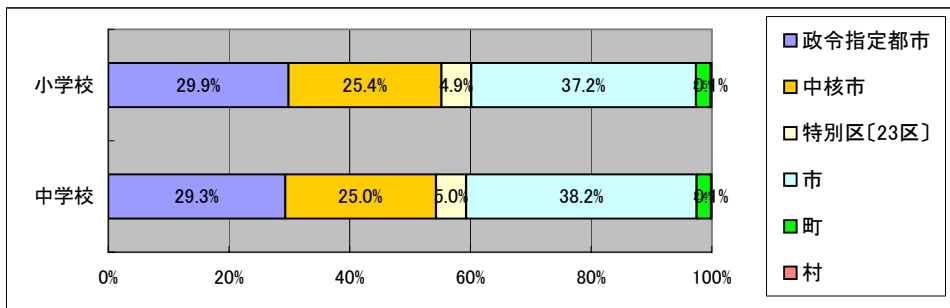
自治体(配布数)	実数	回収率	内訳	
			APPLIC	その他
都道府県(47)	24	51.1%	24	
政令指定都市(18)	9	50.0%	9	
中核市(41)	25	61.0%	17	8
特別区〔23区〕(15)	5	33.3%	5	
その他の市町村(289)	113	39.1%	98	15
計(400)	176	44.0%	153	23
			86.9%	13.1%

【校種別分布】(都道府県を除く)

小学校	中学校										計
	1～20	21～40	41～60	61～80	81～100	101～120	121～140	141～160	161～		
1～25	81	1								82	
26～50	29	11								40	
51～75	1	17	1							19	
76～100		1	2							3	
101～125			3	1						4	
126～150										0	
151～175										0	
176～200				1						1	
201～250										0	
251～300						1	1			2	
301～350								1		1	
351～										0	
計	111	30	6	2	0	1	1	1	0	152	

【平均学校数】(都道府県を除く)

区分	自治体数	小学校			中学校		
		校数	構成比	平均	校数	構成比	平均
政令指定都市	9	1,631	29.9%	181.2	729	29.3%	81.0
中核市	25	1,384	25.4%	55.4	621	25.0%	24.8
特別区〔23区〕	5	269	4.9%	53.8	124	5.0%	24.8
市	85	2,030	37.2%	23.9	949	38.2%	11.2
町	25	135	2.5%	5.4	59	2.4%	2.4
村	3	8	0.1%	2.7	3	0.1%	1.0
計	152	5,457	100.0%	35.9	2,485	100.0%	16.3



※以下のグラフ中、自治体区分で政令指定都市・中核市・特別区は表記が長いので「政令市等」とした。

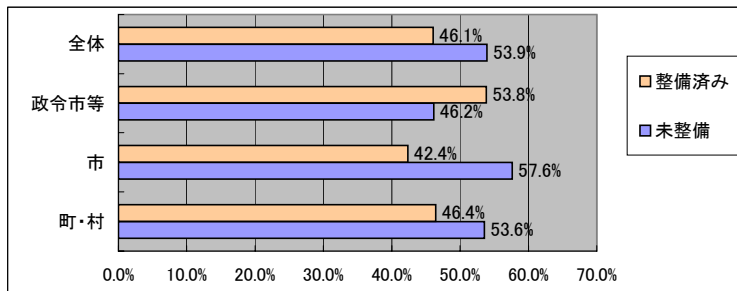
注①設問には、択一式と複数選択があり、複数選択の場合、集計表に「構成比」と「回答比」を表示した。「回答比」は回答数を回答者数で除した率を表す。従ってその合計は必ずしも100%にならない。
 注②複数選択の場合のグラフは、構成比のグラフに回答比を表示しているため、グラフの長さが相対的に回答比に比例しない場合がある。

1. ハードウェア

1-1-1 コンピュータ教室の整備について

文部科学省の整備計画：小・中学校の1台／1人の整備状況についてうかがいます。

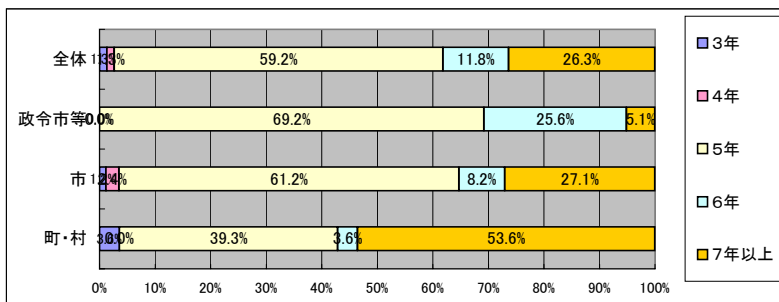
	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
整備済み	21	53.8%	36	42.4%	13	46.4%	70	46.1%
未整備	18	46.2%	49	57.6%	15	53.6%	82	53.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



※全体的には整備済み(46.1%)より未整備(53.9%)の方が多くっており、市、町・村にその傾向がみられる。

1-1-2 現在は何年ごとに更新していますか

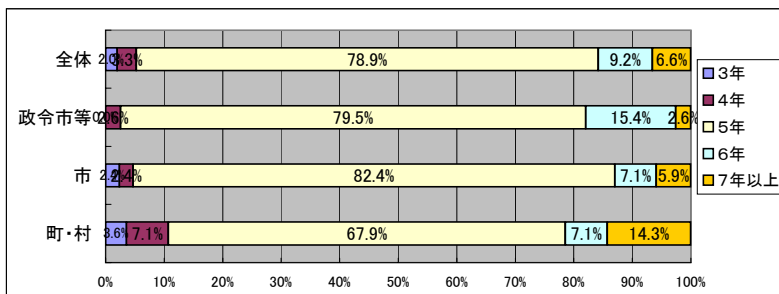
	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
3年	0	0.0%	1	1.2%	1	3.6%	2	1.3%
4年	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.3%
5年	27	69.2%	52	61.2%	11	39.3%	90	59.2%
6年	10	25.6%	7	8.2%	1	3.6%	18	11.8%
7年以上	2	5.1%	23	27.1%	15	53.6%	40	26.3%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



※全体的に5年の更新(59.2%)にとどまっており、7年以上との数字も多い(26.3%)。市、町・村では7年以上も多く、特に町・村では5年(39.3%)より7年以上(53.6%)の割合の方が多くなっている。

1-1-3 教育用コンピュータの更新は何年ごとが適当であると考えますか。

	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
3年	0	0.0%	2	2.4%	1	3.6%	3	2.0%
4年	1	2.6%	2	2.4%	2	7.1%	5	3.3%
5年	31	79.5%	70	82.4%	19	67.9%	120	78.9%
6年	6	15.4%	6	7.1%	2	7.1%	14	9.2%
7年以上	1	2.6%	5	5.9%	4	14.3%	10	6.6%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



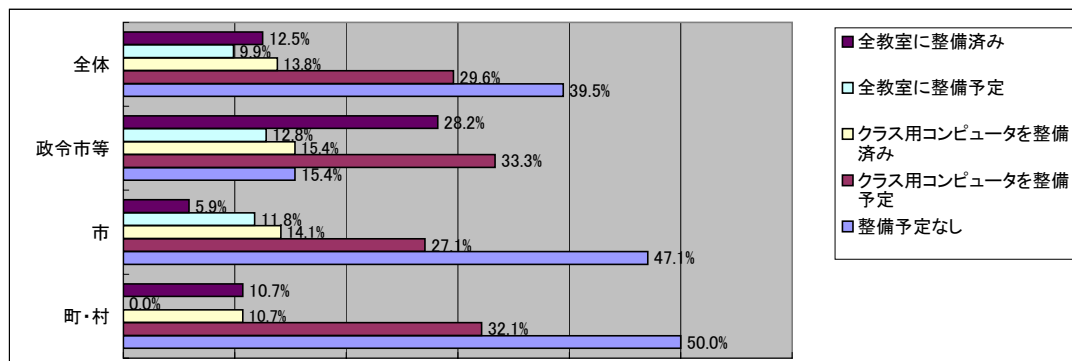
※全体的に5年(78.9%)が適当との回答が多い。しかし前問では、6年以上が38.1%もあり実情との差がみられる。特に町・村では57.2%と傾向が顕著である。

1-2-1

普通教室へのコンピュータ整備について

普通教室における整備状況はどのような状況ですか。

	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
全教室に整備済み	11	26.8%	28.2%	5	5.6%	5.9%	3	10.3%	10.7%	19	11.9%	12.5%
全教室に整備予定	5	12.2%	12.8%	10	11.1%	11.8%	0	0.0%	0.0%	15	9.4%	9.9%
クラス用コンピュータを整備済み	6	14.6%	15.4%	12	13.3%	14.1%	3	10.3%	10.7%	21	13.1%	13.8%
クラス用コンピュータを整備予定	13	31.7%	33.3%	23	25.6%	27.1%	9	31.0%	32.1%	45	28.1%	29.6%
整備予定なし	6	14.6%	15.4%	40	44.4%	47.1%	14	48.3%	50.0%	60	37.5%	39.5%
計	41	100.0%	105.1%	90	100.0%	105.9%	29	100.0%	103.6%	160	100.0%	105.3%



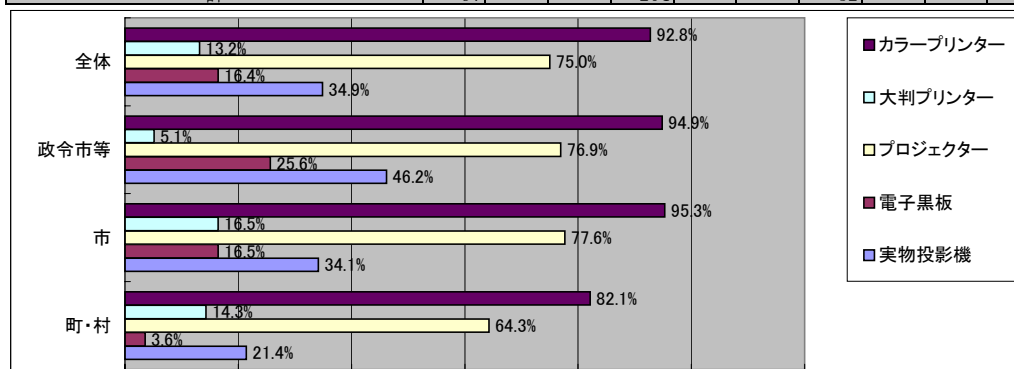
※全教室への整備よりもクラス用コンピュータの整備を予定している(29.6%)傾向がみられる。ただ、市、町・村では「整備予定なし」がいちばん高い。

1-3-1

コンピュータ教室への周辺機器・装置について

コンピュータ教室には、次のどれが設置されていますか(複数回答)

	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
カラープリンター	37	38.1%	94.9%	81	39.7%	95.3%	23	44.2%	82.1%	141	39.9%	92.8%
大判プリンター	2	2.1%	5.1%	14	6.9%	16.5%	4	7.7%	14.3%	20	5.7%	13.2%
プロジェクター	30	30.9%	76.9%	66	32.4%	77.6%	18	34.6%	64.3%	114	32.3%	75.0%
電子黒板(電子情報ボード、e-黒板)	10	10.3%	25.6%	14	6.9%	16.5%	1	1.9%	3.6%	25	7.1%	16.4%
実物投影機(書画カメラ、実物提示装置)	18	18.6%	46.2%	29	14.2%	34.1%	6	11.5%	21.4%	53	15.0%	34.9%
計	97	100.0%	248.7%	204	100.0%	240.0%	52	100.0%	185.7%	353	100.0%	232.2%



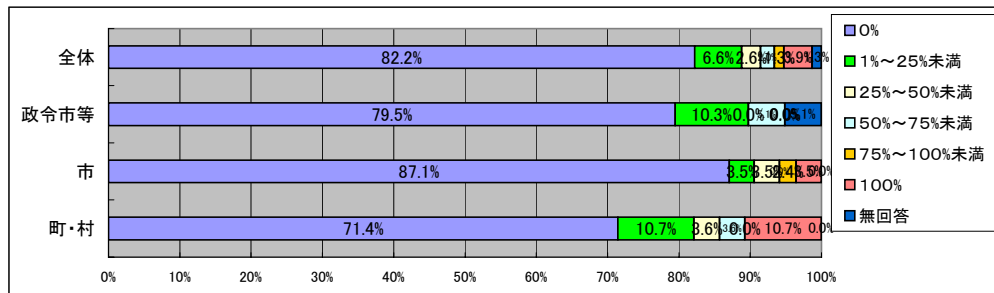
※カラープリンタは前回同様全体平均で90%を超える教育委員会で設置されており、定着している。電子黒板、実物投影機においては政令市等で導入が進みつつあるが、町・村の導入の遅れが目立つ。地域格差の改善が課題である。大判プリンタについては逆に政令市等の導入率が5.1%と低くなっている。

1-4-1

普通教室への周辺機器・装置について

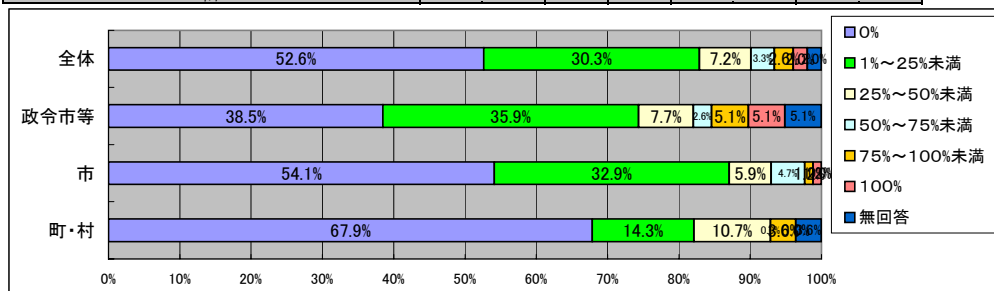
全普通教室には、下記の機器は導入済みですか。

カラープリンター	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
0%	31	79.5%	74	87.1%	20	71.4%	125	82.2%
1%～25%未満	4	10.3%	3	3.5%	3	10.7%	10	6.6%
25%～50%未満	0	0.0%	3	3.5%	1	3.6%	4	2.6%
50%～75%未満	2	5.1%	0	0.0%	1	3.6%	3	2.0%
75%～100%未満	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.3%
100%	0	0.0%	3	3.5%	3	10.7%	6	3.9%
無回答	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



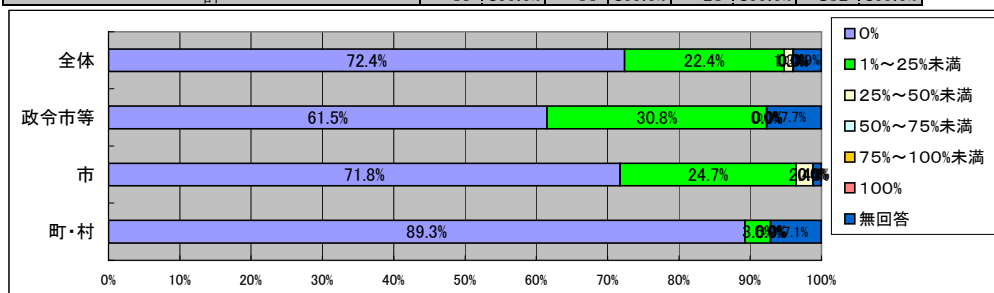
※未設置が80%以上あり、まだまだ普通教室へのプリンタ設置が一般化していないようである。しかし、100%設置も3.9%あり今後の活用効果と普及に期待したい。

プロジェクター	政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
0%	15	38.5%	46	54.1%	19	67.9%	80	52.6%
1%~25%未満	14	35.9%	28	32.9%	4	14.3%	46	30.3%
25%~50%未満	3	7.7%	5	5.9%	3	10.7%	11	7.2%
50%~75%未満	1	2.6%	4	4.7%	0	0.0%	5	3.3%
75%~100%未満	2	5.1%	1	1.2%	1	3.6%	4	2.6%
100%	2	5.1%	1	1.2%	0	0.0%	3	2.0%
無回答	2	5.1%	0	0.0%	1	3.6%	3	2.0%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



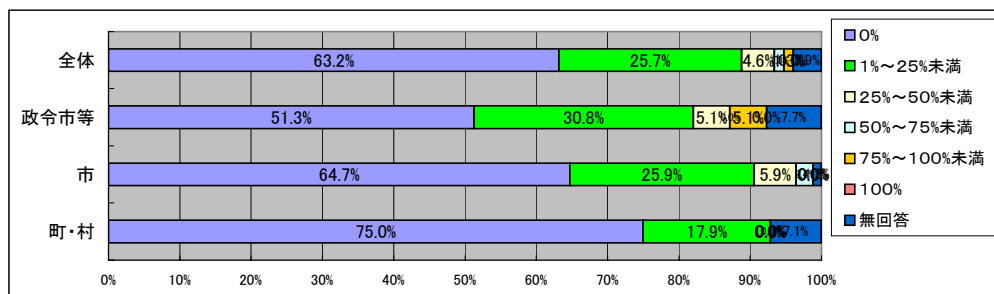
※前回調査比で、普通教室でのプロジェクタ整備は共有による整備も含め増加しているが、町・村は「0%」(未導入)が67.9%もあることから、規模別の格差が著しい。また、学校への同様の調査(1-3-2-1)では、プロジェクタ未設置の学校が1.0%であることを見ると、学校費での購入が多いことが予想される。今後、普及を図るには教育委員会による予算化が望まれる。

電子黒板(電子情報ボード、e-黒板)	政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
0%	24	61.5%	61	71.8%	25	89.3%	110	72.4%
1%~25%未満	12	30.8%	21	24.7%	1	3.6%	34	22.4%
25%~50%未満	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.3%
50%~75%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
75%~100%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	7.7%	1	1.2%	2	7.1%	6	3.9%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



※導入率25%未満が94.8%もあり、導入が進んでいないことがうかがえる。今後、提示型のデジタル教材が増えていくことが予想されるため、より一層の導入が望まれる。

実物投影機(書画カメラ、実物提示装置)	政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
0%	20	51.3%	55	64.7%	21	75.0%	96	63.2%
1%~25%未満	12	30.8%	22	25.9%	5	17.9%	39	25.7%
25%~50%未満	2	5.1%	5	5.9%	0	0.0%	7	4.6%
50%~75%未満	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.3%
75%~100%未満	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	7.7%	1	1.2%	2	7.1%	6	3.9%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%

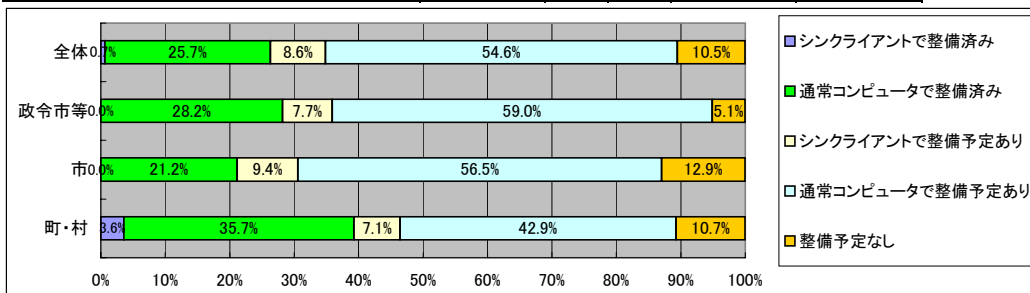


※導入は政令市・中核市・特別区ではある程度進んでいるが、町・村は遅れている。

1-5-1 教員用コンピュータの整備状況について

学校における教員用コンピュータ1台／1人の整備状況についてうかがいます。(ただし、教員が持ち込んでいるものは含みません)

	政令市・中核市・特別区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
シンクライアントで整備済み	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	1	0.7%
通常コンピュータで整備済み	11	28.2%	18	21.2%	10	35.7%	39	25.7%
シンクライアントで整備予定あり	3	7.7%	8	9.4%	2	7.1%	13	8.6%
通常コンピュータで整備予定あり	23	59.0%	48	56.5%	12	42.9%	83	54.6%
整備予定なし	2	5.1%	11	12.9%	3	10.7%	16	10.5%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%

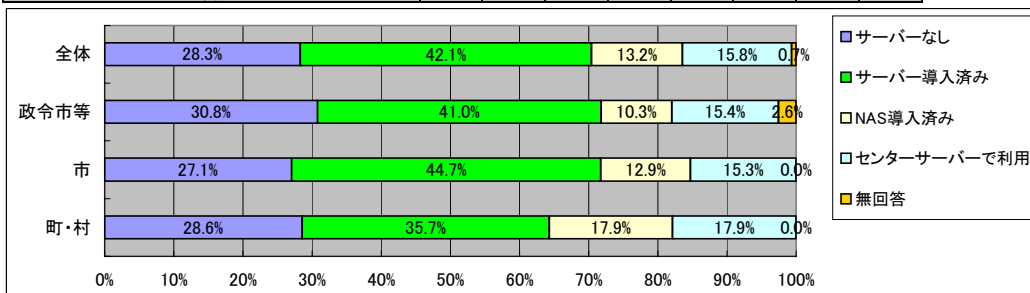


※前回調査時と比べると、校務処理に向けた整備が進んでいる様子がみられる。(整備済18.3%→通常+シンクラ26.4%、整備予定なし40.8%→10.5%)しかしいいかえると、「整備予定なし」がまだ10.5%もあることから、校務情報化の遅れや個人PC持ち込みによる情報セキュリティ事故の懸念が考えられる。また、学校の管理職への質問では(4-1-4-1)、「教員一人1台コンピュータ配備を早期実現すべきである」に対して、全体で「強く思う」[「そう思う」あわせて94.7%あり、管理職の要望と整備状況の差がまだあることが分かる。

1-6-1 校務用サーバーの整備状況について

学校における校務用サーバーの整備状況についてうかがいます。

	政令市・中核市・特別区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
サーバーなし	12	30.8%	23	27.1%	8	28.6%	43	28.3%
サーバー導入済み	16	41.0%	38	44.7%	10	35.7%	64	42.1%
NAS導入済み	4	10.3%	11	12.9%	5	17.9%	20	13.2%
センターサーバーで利用	6	15.4%	13	15.3%	5	17.9%	24	15.8%
無回答	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%

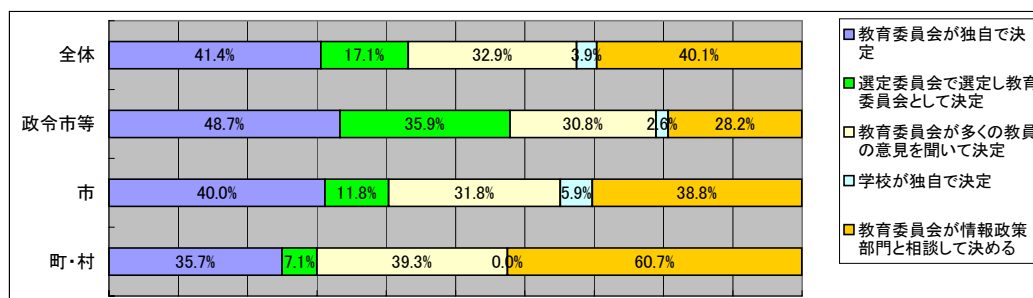


※「サーバーなし」が28.3%と、スタンドアロンやプリンタ共有程度の校務パソコンの利用が多い可能性が考えられる。情報の一元化、セキュリティシステムへの対応など、今後、学校や教育委員会へのサーバーの導入が進むことが望まれる。

1-7-1 ハードウェアの選択・選定について

ハードウェアの仕様について、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答可)

	政令市・中核市・特別区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教育委員会が独自で決定する	19	50.0%	48.7%	34	31.2%	40.0%	10	25.0%	35.7%	63	33.7%	41.4%
選定委員会で選定し教育委員会として	14	36.8%	35.9%	10	9.2%	11.8%	2	5.0%	7.1%	26	13.9%	17.1%
教育委員会が多くの教員の意見を聞いて	12	31.6%	30.8%	27	24.8%	31.8%	11	27.5%	39.3%	50	26.7%	32.9%
学校が独自で決定する	1	2.6%	2.6%	5	4.6%	5.9%	0	0.0%	0.0%	6	3.2%	3.9%
教育委員会が情報政策部門と相談して	11	28.9%	28.2%	33	30.3%	38.8%	17	42.5%	60.7%	61	32.6%	40.1%
計	38	100.0%	97.4%	109	100.0%	128.2%	40	100.0%	142.9%	187	100.0%	123.0%

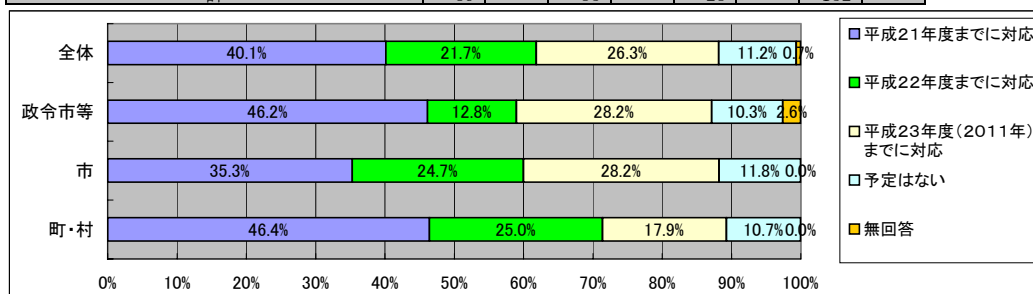


※今回調査から「情報政策部門と相談して決める」の選択肢を設けたところ、町・村で最も多い(60.7%)結果となった。
「教育委員会が独自で決定する」では政令市等で48.7%と最も多く、町・村では35.7%となっており、小規模自治体では教育委員会に専任の情報担当者が少ないこともあり、自治体規模によって主体性の差が大きい。
注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、グラフの長さが相対的に回答比に比例していない。

1-8-1 教室の地上デジタル放送対応について

2011年(平成23年)アナログ放送が終了します。いつまでにデジタル放送へ対応しますか。

	政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
平成21年度までに対応する	18	46.2%	30	35.3%	13	46.4%	61	40.1%
平成22年度までに対応する	5	12.8%	21	24.7%	7	25.0%	33	21.7%
平成23年度(2011年)までに対応する	11	28.2%	24	28.2%	5	17.9%	40	26.3%
予定はない(1-8-4へ)	4	10.3%	10	11.8%	3	10.7%	17	11.2%
無回答	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%

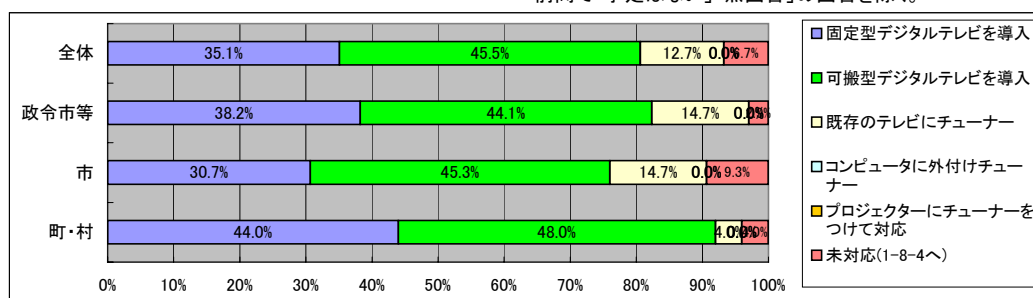


※「平成21年度までに対応する」が40.1%にとどまっている。平成21年度の補正予算施行の直前の調査であり、施行後の結果が期待される。一方、「予定はない」が11.2%もあり、地上デジタルテレビの教育利用ができなくなる可能性をはらんでいる。

1-8-2 教室の地上デジタル放送への対応状況・予定をうかがいます。

	政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
固定型デジタルテレビを導入	13	38.2%	23	30.7%	11	44.0%	47	35.1%
可搬型デジタルテレビを導入	15	44.1%	34	45.3%	12	48.0%	61	45.5%
既存のテレビにチューナーなどで対応	5	14.7%	11	14.7%	1	4.0%	17	12.7%
コンピュータに外付けチューナーをつけて対応	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
プロジェクターにチューナーをつけて対応	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未対応(1-8-4へ)	1	2.9%	7	9.3%	1	4.0%	9	6.7%
計	34	100.0%	75	100.0%	25	100.0%	134	100.0%

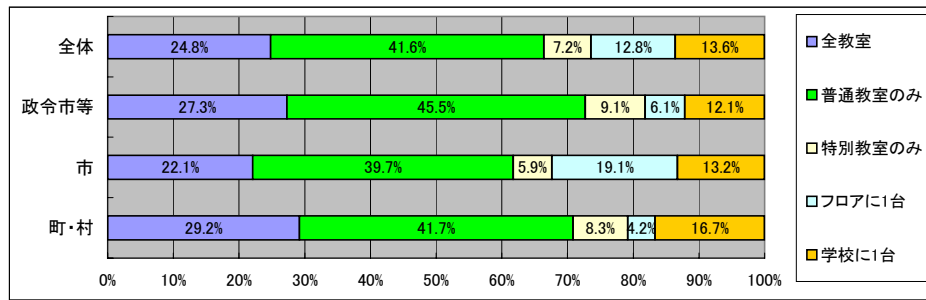
前問で「予定はない」「無回答」の回答を除く。



※固定型(35.1%)、可搬型(45.5%)のテレビによる対応が78.6%を占め、既存のテレビにチューナーをつけるよりも、新規にテレビの購入意欲がうかがえる。

1-8-3 その設置状況についてうかがいます。

	政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
全教室	9	27.3%	15	22.1%	7	29.2%	31	24.8%
普通教室のみ	15	45.5%	27	39.7%	10	41.7%	52	41.6%
特別教室のみ	3	9.1%	4	5.9%	2	8.3%	9	7.2%
フロアに1台	2	6.1%	13	19.1%	1	4.2%	16	12.8%
学校に1台	4	12.1%	9	13.2%	4	16.7%	17	13.6%
計	33	100.0%	68	100.0%	24	100.0%	125	100.0%

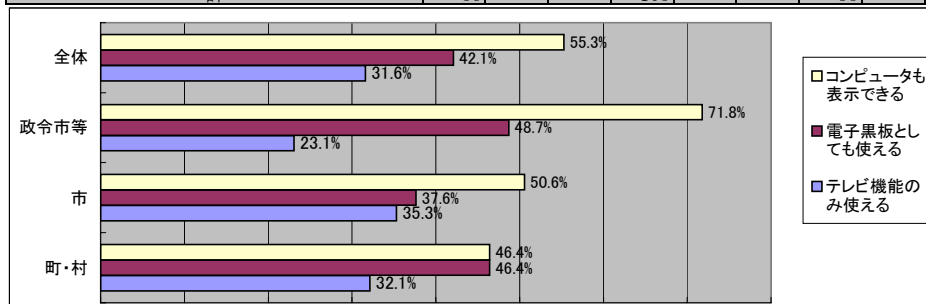


※前問で「未対応」を除いた回答を対象(125)

※「全教室」「普通教室のみ」あわせて66.4%となり、デジタルテレビの普通教室への導入意欲が伺える。

1-8-4 デジタルテレビを導入する場合、どのような機能がついたものを予定していますか。(複数回答可)

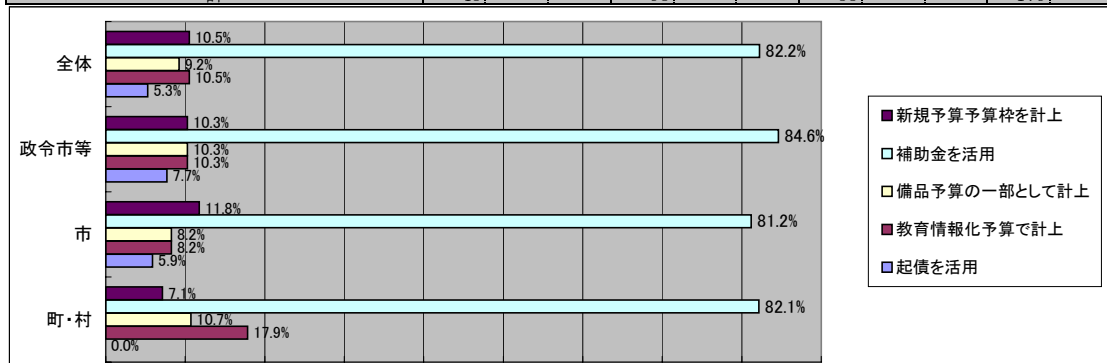
	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
コンピュータも表示できる	28	50.0%	71.8%	43	41.0%	50.6%	13	37.1%	46.4%	84	42.9%	55.3%
電子黒板としても使える	19	33.9%	48.7%	32	30.5%	37.6%	13	37.1%	46.4%	64	32.7%	42.1%
テレビ機能のみ使える	9	16.1%	23.1%	30	28.6%	35.3%	9	25.7%	32.1%	48	24.5%	31.6%
計	56	100.0%	143.6%	105	100.0%	123.5%	35	100.0%	125.0%	196	100.0%	128.9%



※前回調査比で「テレビ機能のみ使える」が大幅に減っており(80.0%→31.6%)、コンピュータへの対応とともに、電子黒板機能などの多様な付加価値を望んでいることがうかがえる。

1-8-5 購入の予算はどのように措置されましたか。(もしくは予定されていますか)(複数回答可)

	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
新規予算予算枠を計上	4	8.3%	10.3%	10	10.2%	11.8%	2	6.1%	7.1%	16	8.9%	10.5%
補助金を活用	33	68.8%	84.6%	69	70.4%	81.2%	23	69.7%	82.1%	125	69.8%	82.2%
備品予算の一部として計上	4	8.3%	10.3%	7	7.1%	8.2%	3	9.1%	10.7%	14	7.8%	9.2%
教育情報化予算で計上	4	8.3%	10.3%	7	7.1%	8.2%	5	15.2%	17.9%	16	8.9%	10.5%
起債を活用	3	6.3%	7.7%	5	5.1%	5.9%	0	0.0%	0.0%	8	4.5%	5.3%
計	48	100.0%	123.1%	98	100.0%	115.3%	33	100.0%	117.9%	179	100.0%	117.8%



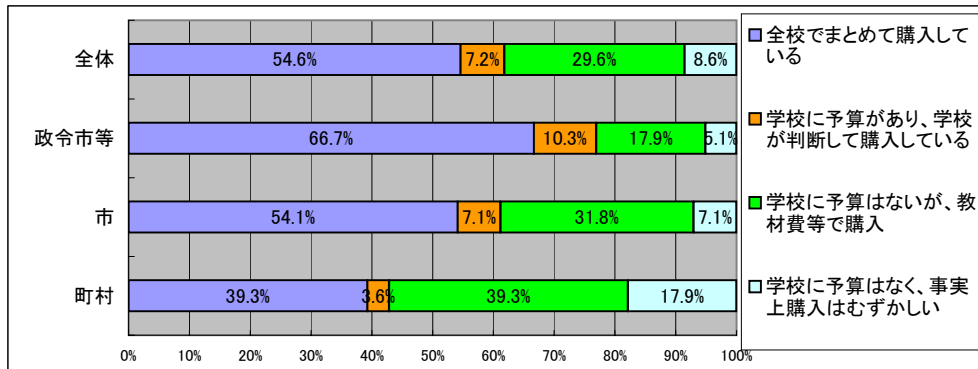
※「補助金を活用」が82.2%にも達し、平成21年度補正予算の活用を期待し、効果をもたらしていることがうかがえる。

2. ソフトウェア

2-1-1 ソフトウェア・コンテンツの購入について

学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツを主にどのように購入していますか。

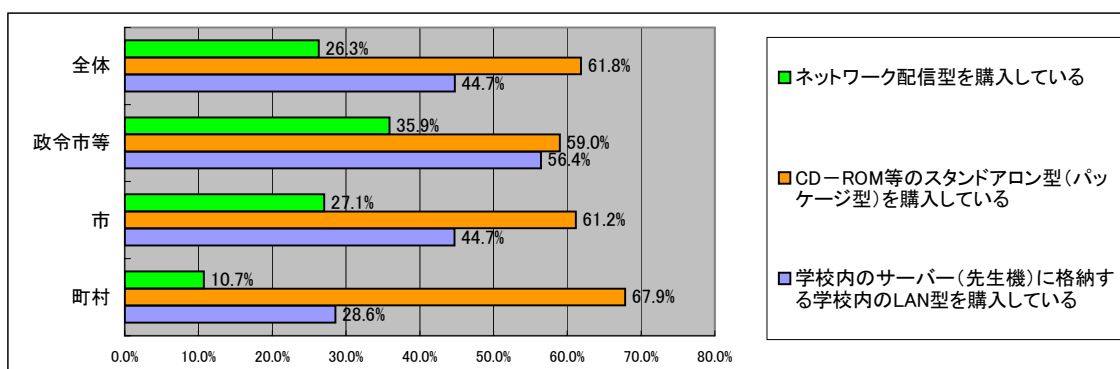
	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
全校に共通のソフトウェアを教育委員会でまとめて購入している	26	66.7%	46	54.1%	11	39.3%	83	54.6%
学校に特別にソフトウェア・コンテンツ購入の予算があり、学校が判断して購入している	4	10.3%	6	7.1%	1	3.6%	11	7.2%
学校にソフトウェア・コンテンツ購入の予算はないが、教材費等で学校が購入することができる	7	17.9%	27	31.8%	11	39.3%	45	29.6%
学校にソフトウェア・コンテンツを購入する予算はなく、事実上購入はむずかしい	2	5.1%	6	7.1%	5	17.9%	13	8.6%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



※「全校に共通のソフトウェアを教育委員会でまとめて購入している」が前回調査比(34.4%→54.6%)と大きく伸びている。一方「学校に特別にソフトウェア・コンテンツ購入の予算があり、学校が判断して購入している」は同(18.8%→7.2%)と大きく落ち込んでいる。学校が自分でソフトウェア・コンテンツを判断して導入する割合は減っており、教育委員会が定めたソフトウェア・コンテンツのみを使う傾向が強まっている。特に自治体規模が大きいほどこの傾向が見られ政令市等では学校が主体で購入できる割合は28.2%に過ぎない。

2-1-2 学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツは主としてどのようなものを購入されていますか。(複数回答可)

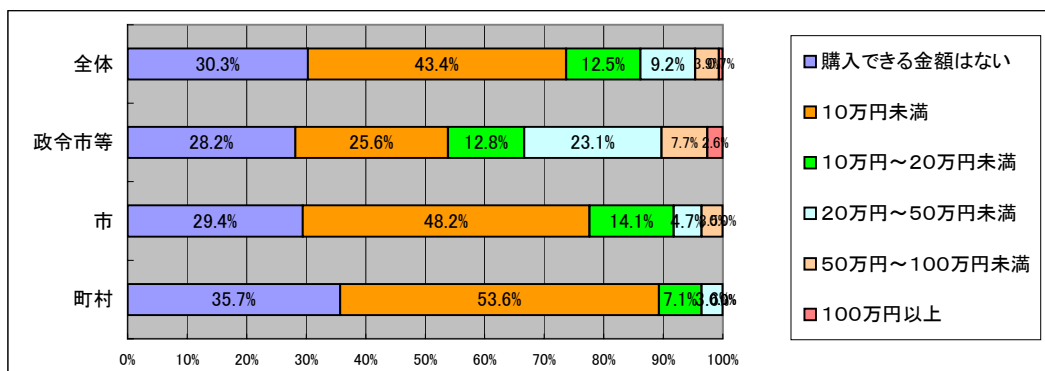
	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツを購入している	14	23.7%	35.9%	23	20.4%	27.1%	3	10.0%	10.7%	40	19.8%	26.3%
CD-ROM等のスタンドアロン型(パッケージ型)のソフトウェア・コンテンツを購入している	23	39.0%	59.0%	52	46.0%	61.2%	19	63.3%	67.9%	94	46.5%	61.8%
学校内のサーバー(先生機)に格納する学校内のLAN型のソフトウェア・コンテンツを購入している	22	37.3%	56.4%	38	33.6%	44.7%	8	26.7%	28.6%	68	33.7%	44.7%
計	59	100.0%	151.3%	113	100.0%	132.9%	30	100.0%	107.1%	202	100.0%	132.9%



※「CD-ROM等のスタンドアロン型(パッケージ型)のソフトウェア・コンテンツを購入している」が61.8%と半数を超えている。「ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツを購入している」は前回調査比(15.1%→26.3%)と伸びてはいるが主流となっていない。「ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツを購入している」は政令市・中核市・特別区では35.9%であるが、町・村では10.7%と自治体の規模による格差が見うけられる。

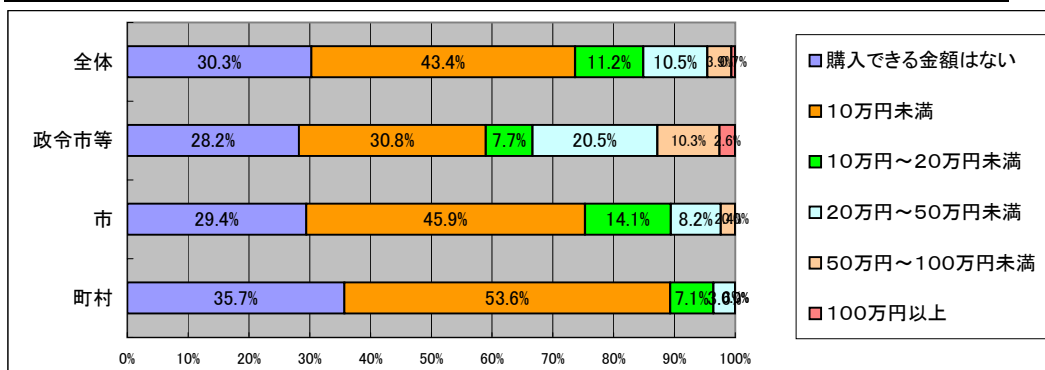
2-1-3 年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入できますか(教育委員会で共通して購入する部分と学校で購入する部分を合算してください)。

小学校	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
購入できる金額はない	11	28.2%	25	29.4%	10	35.7%	46	30.3%
10万円未満	10	25.6%	41	48.2%	15	53.6%	66	43.4%
10万円から20万円未満	5	12.8%	12	14.1%	2	7.1%	19	12.5%
20万円から50万円未満	9	23.1%	4	4.7%	1	3.6%	14	9.2%
50万円から100万円未満	3	7.7%	3	3.5%	0	0.0%	6	3.9%
100万円以上	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



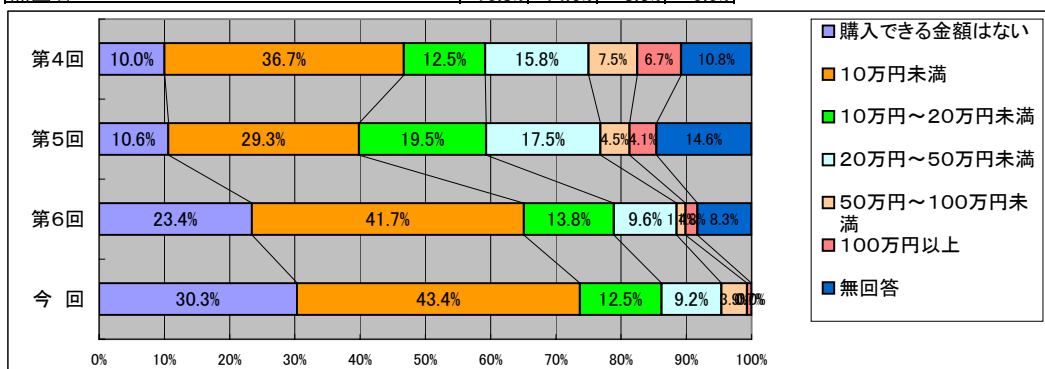
2-1-4 年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入できますか(教育委員会で共通して購入する部分と学校で購入する部分を合算してください)。

中学校	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
購入できる金額はない	11	28.2%	25	29.4%	10	35.7%	46	30.3%
10万円未満	12	30.8%	39	45.9%	15	53.6%	66	43.4%
10万円から20万円未満	3	7.7%	12	14.1%	2	7.1%	17	11.2%
20万円から50万円未満	8	20.5%	7	8.2%	1	3.6%	16	10.5%
50万円から100万円未満	4	10.3%	2	2.4%	0	0.0%	6	3.9%
100万円以上	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%

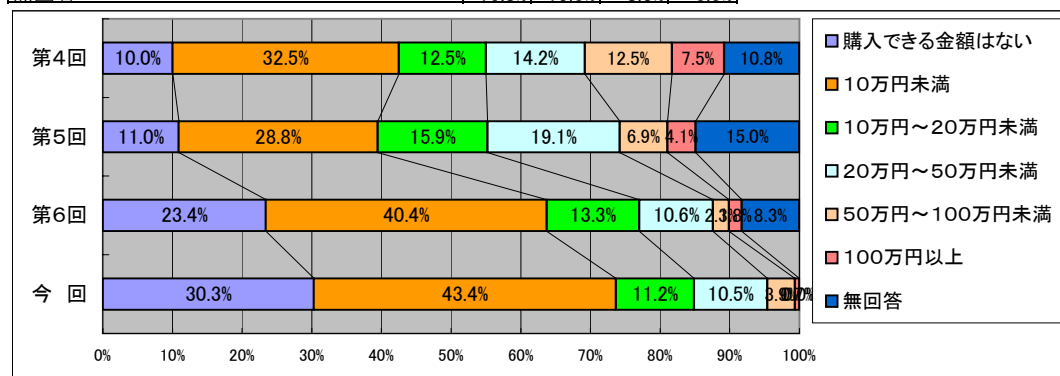


※小・中学校ともほぼ同じ状況にある。購入できる金額が0から20万円未満が前回調査比、小学校(78.9%→86.2%)、中学校(77.1%→84.9%)とさらに上昇した。年間20万円以下では、児童・生徒が学習活動に使用するソフトウェア・コンテンツを満足に購入することはとてもできない。全国ほとんどの自治体がこの状況に置かれていることは問題である。さらにこの状況は自治体の規模が小さいほど顕著に表れており、20万円を超える金額を持っているのは政令都市・中核市・特別区で小学校33.4%、中学校33.4%、市で小学校8.2%、中学校10.6%、町村小学校3.6%、中学校3.6%である。なお、この項目は過去3回の調査でも全く同じ設問を行っており、その推移を以下にあらわす。

小学校	第4回	第5回	第6回	今 回
購入できる金額はない	10.0%	10.6%	23.4%	30.3%
10万円未満	36.7%	29.3%	41.7%	43.4%
10万円～20万円未満	12.5%	19.5%	13.8%	12.5%
20万円～50万円未満	15.8%	17.5%	9.6%	9.2%
50万円～100万円未満	7.5%	4.5%	1.4%	3.9%
100万円以上	6.7%	4.1%	1.8%	0.7%
無回答	10.8%	14.6%	8.3%	0.0%



中学校	第4回	第5回	第6回	今 回
購入できる金額はない	10.0%	11.0%	23.4%	30.3%
10万円未満	32.5%	28.8%	40.4%	43.4%
10万円～20万円未満	12.5%	15.9%	13.3%	11.2%
20万円～50万円未満	14.2%	19.1%	10.6%	10.5%
50万円～100万円未満	12.5%	6.9%	2.3%	3.9%
100万円以上	7.5%	4.1%	1.8%	0.7%
無回答	10.8%	15.0%	8.3%	0.0%

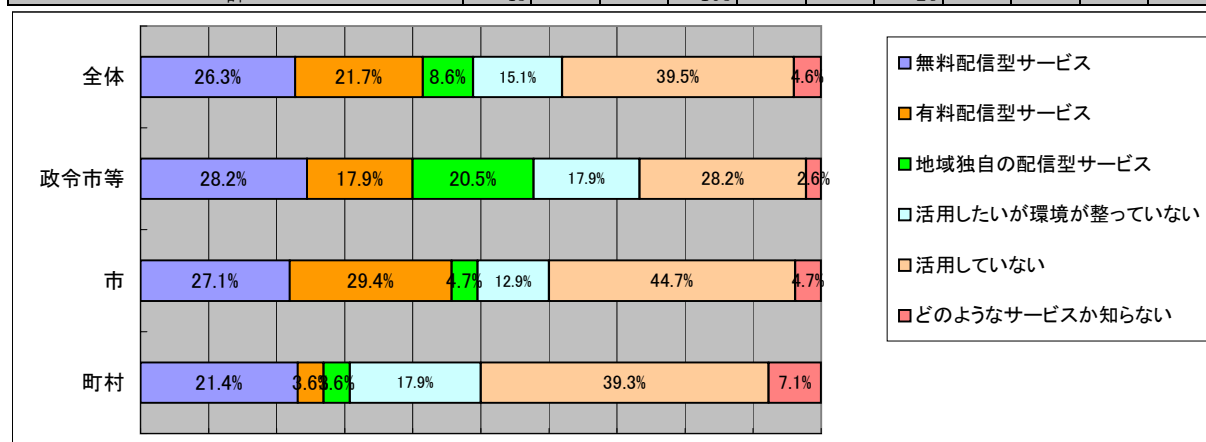


※小学校・中学校とも調査開始以来ソフトウェア・コンテンツの購入額は年々、大きく減少している。コンピュータは2人に1台から1人1台あるいはそれ以上に導入台数は大幅に増えているが、ソフトウェア・コンテンツの購入金額がそれと反比例しているのは問題がある。新しいソフトウェア・コンテンツの整備基準を設けて予算化の向上を目指すべきである。

2-2-1 ソフトウェア・コンテンツの活用

ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(複数回答可)

	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
無料配信型サービスを活用している	11	24.4%	28.2%	23	21.9%	27.1%	6	23.1%	21.4%	40	22.7%	26.3%
有料配信型サービスを活用している	7	15.6%	17.9%	25	23.8%	29.4%	1	3.8%	3.6%	33	18.8%	21.7%
地域独自の配信型サービスを持っている	8	17.8%	20.5%	4	3.8%	4.7%	1	3.8%	3.6%	13	7.4%	8.6%
活用したいが環境が整っていない	7	15.6%	17.9%	11	10.5%	12.9%	5	19.2%	17.9%	23	13.1%	15.1%
活用していない	11	24.4%	28.2%	38	36.2%	44.7%	11	42.3%	39.3%	60	34.1%	39.5%
どのようなサービスか知らない	1	2.2%	2.6%	4	3.8%	4.7%	2	7.7%	7.1%	7	4.0%	4.6%
計	45	100.0%	115.4%	105	100.0%	123.5%	26	100.0%	92.9%	176	100.0%	115.8%

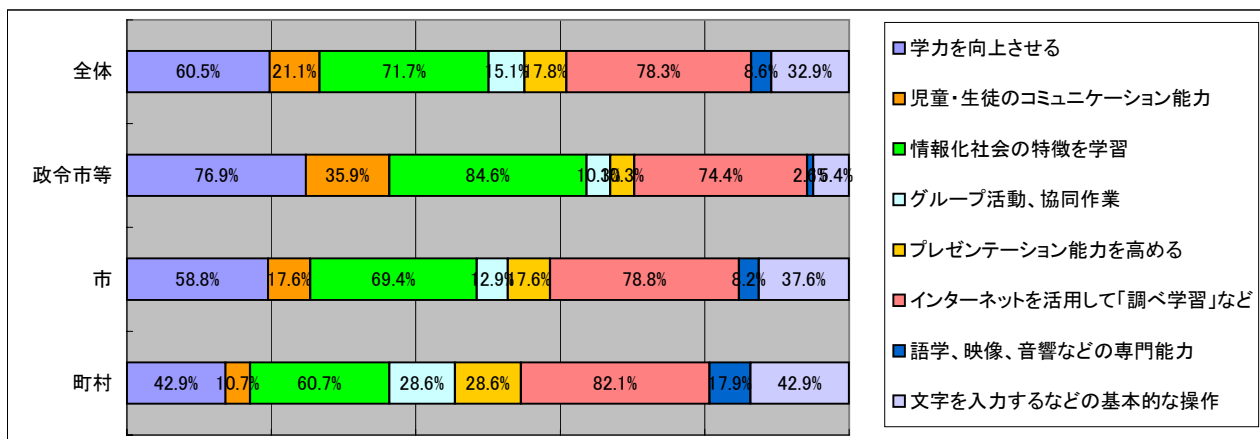


※「活用したいが環境が整っていない」「活用していない」「どのようなサービスか知らない」の合計が59.2%を占めており、ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツの普及率を高める必要がある。

注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

2-2-2 コンピュータ活用の目的として、どのようなところに重点を置いていますか。より重視する項目3つを選択してください。

	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
学力を向上させる	30	24.8%	76.9%	50	19.5%	58.8%	12	13.6%	42.9%	92	19.8%	60.5%
児童・生徒のコミュニケーション能力を高める	14	11.6%	35.9%	15	5.9%	17.6%	3	3.4%	10.7%	32	6.9%	21.1%
情報化社会の特徴(利点、危険、セキュリティ、個人情報保護など)を学習させる	33	27.3%	84.6%	59	23.0%	69.4%	17	19.3%	60.7%	109	23.4%	71.7%
グループ活動、協同作業を行わせる	4	3.3%	10.3%	11	4.3%	12.9%	8	9.1%	28.6%	23	4.9%	15.1%
プレゼンテーション能力を高める	4	3.3%	10.3%	15	5.9%	17.6%	8	9.1%	28.6%	27	5.8%	17.8%
インターネットを活用して「調べ学習」などをさせ	29	24.0%	74.4%	67	26.2%	78.8%	23	26.1%	82.1%	119	25.6%	78.3%
語学、映像、音響などの専門能力を高める	1	0.8%	2.6%	7	2.7%	8.2%	5	5.7%	17.9%	13	2.8%	8.6%
文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	6	5.0%	15.4%	32	12.5%	37.6%	12	13.6%	42.9%	50	10.8%	32.9%
計	121	100.0%	310.3%	256	100.0%	301.2%	88	100.0%	314.3%	465	100.0%	305.9%



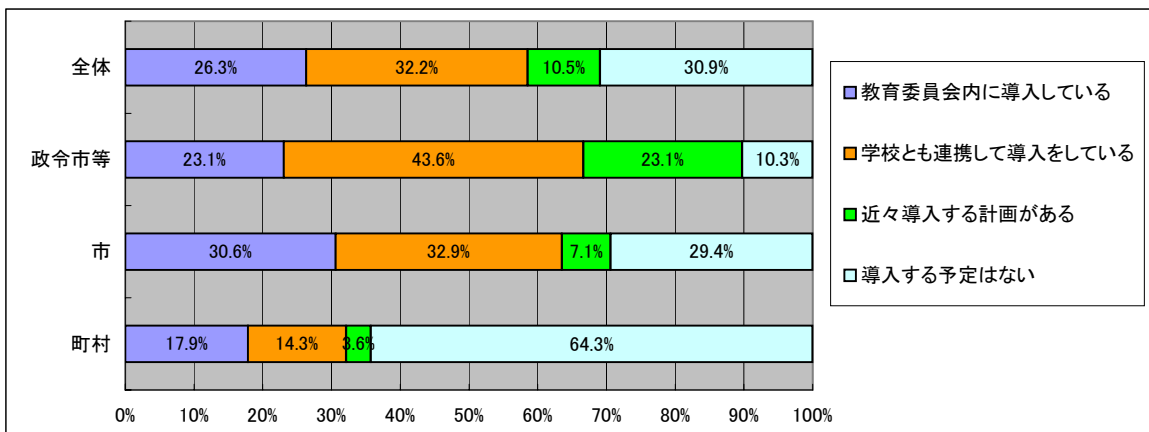
※「インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる」「情報化社会の特徴(利点、危険、セキュリティ、個人情報保護など)を学習させる」「学力を向上させる」が50%を越えている。他の項目との差が大きく、多面的にいろいろな活用をする面では不十分である。特にこの中で「学力を向上させる」が政令市等では76.9%、市で58.8%、町村で42.9%と自治体規模によって差が大きい。

2-3-1

教育委員会事務システム

教育委員会事務システムの導入状況をうかがいます。

	政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
教育委員会内に導入している	9	23.1%	26	30.6%	5	17.9%	40	26.3%
学校とも連携して導入をしている	17	43.6%	28	32.9%	4	14.3%	49	32.2%
近々導入する計画がある	9	23.1%	6	7.1%	1	3.6%	16	10.5%
導入する予定はない	4	10.3%	25	29.4%	18	64.3%	47	30.9%
計	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	152	100.0%



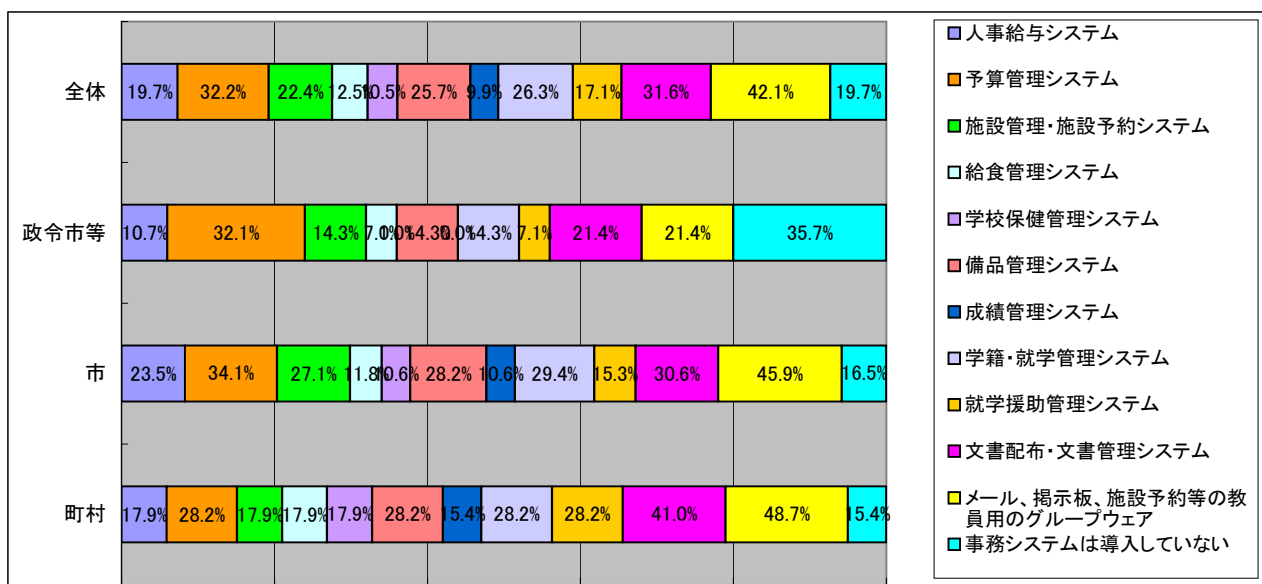
※「教育委員会内に導入している」「学校とも連携して導入をしている」「近々導入する計画がある」の合計が69.0%となっている。しかし、「導入する予定はない」が政令市等では10.3%なのに対して、市で29.4%、町村で64.3%と自治体規模によって大きな差異があり、小規模な自治体ほど消極的な傾向を示している。

2-3-2

2-3-3

どのような事務システムを導入していますか。(複数回答可)

	政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
人事給与システム	7	5.9%	17.9%	20	8.3%	23.5%	3	6.0%	10.7%	30	7.3%	19.7%
予算管理システム	11	9.2%	28.2%	29	12.0%	34.1%	9	18.0%	32.1%	49	12.0%	32.2%
施設管理・施設予約システム	7	5.9%	17.9%	23	9.5%	27.1%	4	8.0%	14.3%	34	8.3%	22.4%
給食管理システム	7	5.9%	17.9%	10	4.1%	11.8%	2	4.0%	7.1%	19	4.6%	12.5%
学校保健管理システム	7	5.9%	17.9%	9	3.7%	10.6%	0	0.0%	0.0%	16	3.9%	10.5%
備品管理システム	11	9.2%	28.2%	24	10.0%	28.2%	4	8.0%	14.3%	39	9.5%	25.7%
成績管理システム	6	5.0%	15.4%	9	3.7%	10.6%	0	0.0%	0.0%	15	3.7%	9.9%
学籍・就学管理システム	11	9.2%	28.2%	25	10.4%	29.4%	4	8.0%	14.3%	40	9.8%	26.3%
就学援助管理システム	11	9.2%	28.2%	13	5.4%	15.3%	2	4.0%	7.1%	26	6.3%	17.1%
文書配布・文書管理システム	16	13.4%	41.0%	26	10.8%	30.6%	6	12.0%	21.4%	48	11.7%	31.6%
メール、掲示板、施設予約等の教員用のグループウェア	19	16.0%	48.7%	39	16.2%	45.9%	6	12.0%	21.4%	64	15.6%	42.1%
事務システムは導入していない	6	5.0%	15.4%	14	5.8%	16.5%	10	20.0%	35.7%	30	7.3%	19.7%
計	119	100.0%	305.1%	241	100.0%	283.5%	50	100.0%	178.6%	410	100.0%	269.7%



※50%を超えて使われているシステムはなかった。「メール、掲示板、施設予約等の教員用のグループウェア」「予算管理システム」「文書配布・文書管理システム」などが多く利用されている一方、「成績管理システム」や「学校健康管理システム」での利用は少数であった。自治体規模による差異も見られ、とりわけ町・村では「事務システムは導入していない」が多く見られた。
 注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

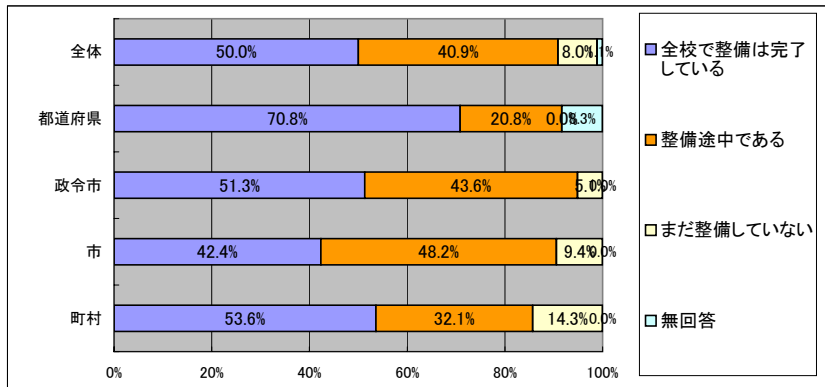
3. ネットワーク

3-1-1

校内ネットワーク(校内LAN)の整備について

校内ネットワークの整備状況についてうかがいます。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
全校で整備は完了している	17	70.8%	20	51.3%	36	42.4%	15	53.6%	88	50.0%
整備途中である	5	20.8%	17	43.6%	41	48.2%	9	32.1%	72	40.9%
まだ整備していない	0	0.0%	2	5.1%	8	9.4%	4	14.3%	14	8.0%
無回答	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%

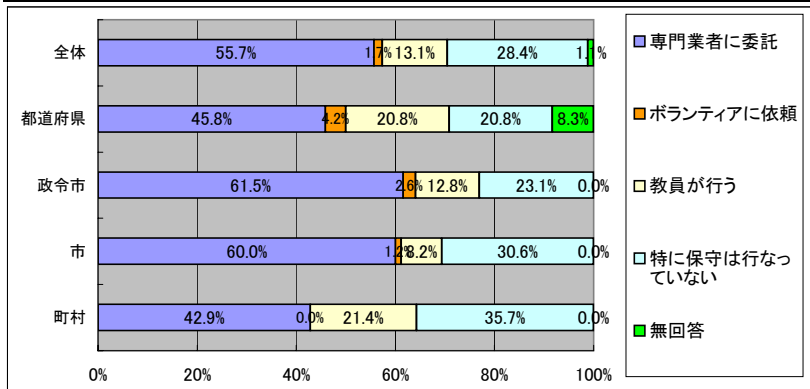


※「全校で整備が完了している」は、都道府県で70.8%となっており、高校、特別支援学校では整備が進んでいる。政令市・中核市・特別区、市、町村の整備状況をみると人口規模の大きな都市のほうが整備が進んでいる。町・村では、「まだ整備していない」が、14.3%もあり早急な整備が望まれる。

3-1-2

校内LANの保守はどのように行っているかがいます。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
専門業者(校内ネットワーク設置業者)に委託	11	45.8%	24	61.5%	51	60.0%	12	42.9%	98	55.7%
ボランティアに依頼	1	4.2%	1	2.6%	1	1.2%	0	0.0%	3	1.7%
教員が行う	5	20.8%	5	12.8%	7	8.2%	6	21.4%	23	13.1%
特に保守は行なっていない	5	20.8%	9	23.1%	26	30.6%	10	35.7%	50	28.4%
無回答	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



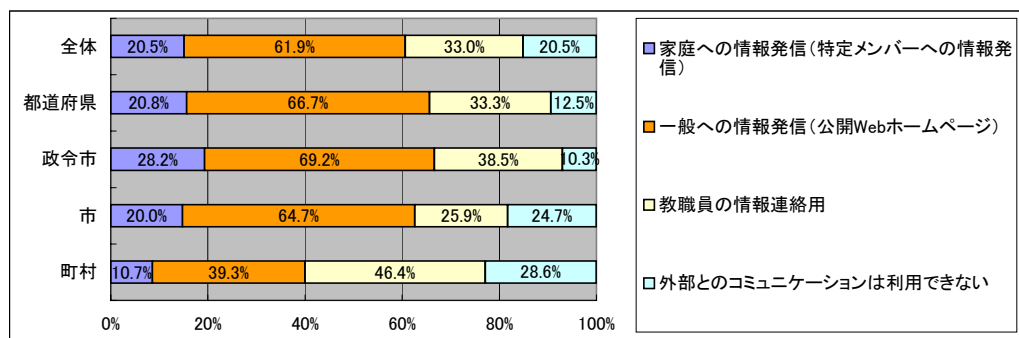
※「特に保守は行なっていない」が、全体で28.4%となっている。授業でのICT機器の活用、校務情報化の推進を考えると問題である。特に町・村では35.7%となっており遅れが目立つ。早急な対応が望まれる。

3-2-1

校内ネットワークの外部とのコミュニケーションでの利用について

外部とのコミュニケーションは、どのような目的で利用していますか。(複数回答可)

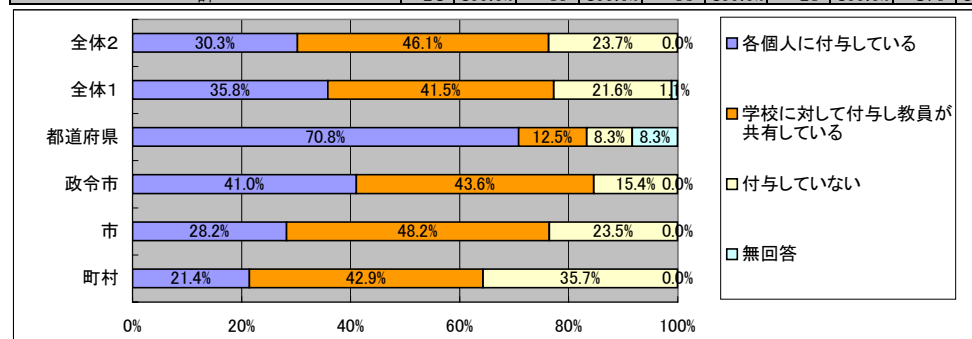
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
家庭への情報発信(特定メンバーへの情報)	5	15.6%	20.8%	11	19.3%	28.2%	17	14.8%	20.0%	3	8.6%	10.7%	36	15.1%	20.5%
一般への情報発信(公開Webホームページ)	16	50.0%	66.7%	27	47.4%	69.2%	55	47.8%	64.7%	11	31.4%	39.3%	109	45.6%	61.9%
教職員の情報連絡用	8	25.0%	33.3%	15	26.3%	38.5%	22	19.1%	25.9%	13	37.1%	46.4%	58	24.3%	33.0%
外部とのコミュニケーションは利用できない	3	9.4%	12.5%	4	7.0%	10.3%	21	18.3%	24.7%	8	22.9%	28.6%	36	15.1%	20.5%
計	32	100.0%	133.3%	57	100.0%	146.2%	115	100.0%	135.3%	35	100.0%	125.0%	239	100.0%	135.8%



※「外部とのコミュニケーションは利用できない」が町・村では28.6%、市では24.7%となっている。ネットワーク活用の目的を広げることが望まれる。

3-2-2 教育委員会としてメールアドレスを教員に付与していますか。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体1		*全体2	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
各個人に付与している	17	70.8%	16	41.0%	24	28.2%	6	21.4%	63	35.8%	46	30.3%
学校に対してメールアドレスをひとつまたは複数付与し教員が共有している	3	12.5%	17	43.6%	41	48.2%	12	42.9%	73	41.5%	70	46.1%
付与していない	2	8.3%	6	15.4%	20	23.5%	10	35.7%	38	21.6%	36	23.7%
無回答	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%	0	0.0%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%	152	100.0%

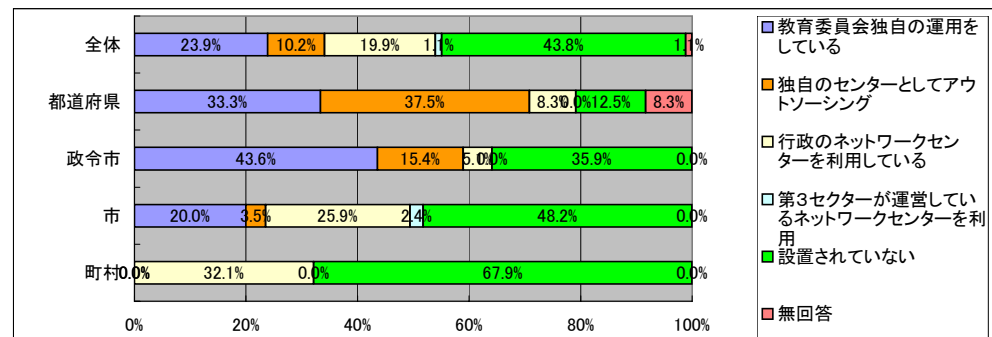


※電子メールは、企業や官公庁では必須のものとなっているが、全体でも「各個人に付与している」は、35.8%に止まっている。教員一人1台PC、全員へのメールアドレス付与の早期実現が望まれる。

3-3-1 地域ネットワークおよび地域ネットセンターについて

地域ネットワークセンターは設置されていますか、またどのような位置づけですか。

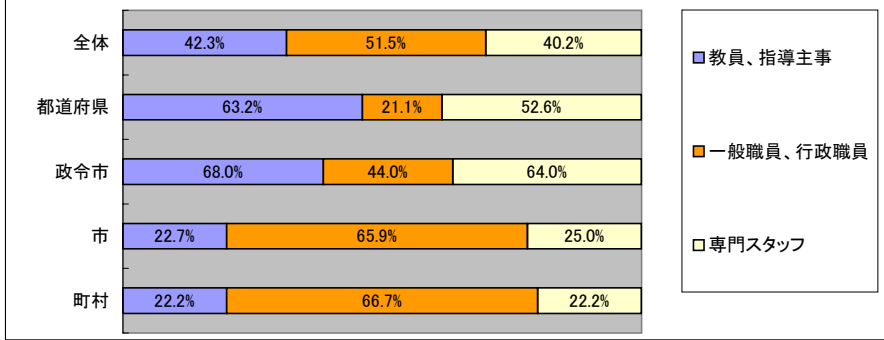
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
教育委員会独自のセンターとして設置されており、独自運用している	8	33.3%	17	43.6%	17	20.0%	0	0.0%	42	23.9%
教育委員会独自のセンターとして設置されており、アウトソーシングしている	9	37.5%	6	15.4%	3	3.5%	0	0.0%	18	10.2%
行政のネットワークセンターを利用している	2	8.3%	2	5.1%	22	25.9%	9	32.1%	35	19.9%
第3セクターが運営しているネットワークセンターを利用している	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.1%
設置されていない	3	12.5%	14	35.9%	41	48.2%	19	67.9%	77	43.8%
無回答	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※自治体規模により設置状況に大きな差が出ている。今後、情報化が進むと地域ネットワークセンターの必要性が増すことが予想されるので、自治体規模に応じた補助等の措置が必要となるであろう。

3-3-2 地域ネットワークセンターの運営要員はどのような方ですか。(複数回答可)

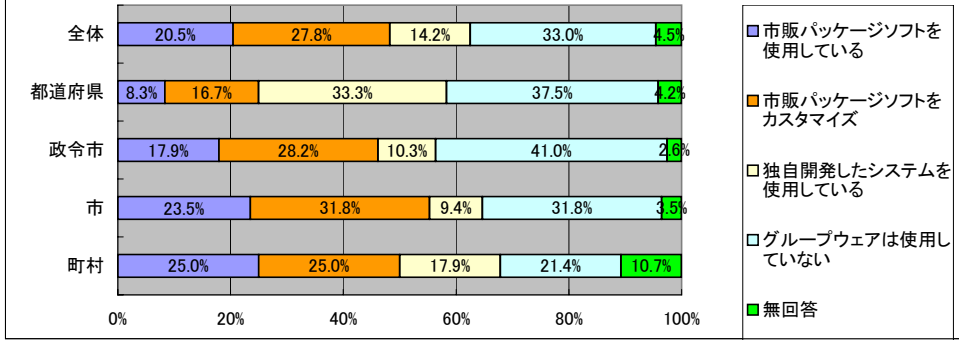
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教員、指導主事	12	46.2%	63.2%	17	38.6%	68.0%	10	20.0%	22.7%	2	20.0%	22.2%	41	31.5%	42.3%
一般職員、行政職員	4	15.4%	21.1%	11	25.0%	44.0%	29	58.0%	65.9%	6	60.0%	66.7%	50	38.5%	51.5%
専門スタッフ	10	38.5%	52.6%	16	36.4%	64.0%	11	22.0%	25.0%	2	20.0%	22.2%	39	30.0%	40.2%
計	26	100.0%	136.8%	44	100.0%	176.0%	50	100.0%	113.6%	10	100.0%	111.1%	130	100.0%	134.0%



※全体で、「教員・指導主事」で対応しているところが42.3%となっている。「専門スタッフ」は40.2%に止まっている。システムの高度化や専門性、教職員の負担を考えると専門スタッフへの移行が望まれる。
注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれない。

3-3-3 地域ネットワークもしくは教育委員会内で使用しているグループウェアについてうかがいます。

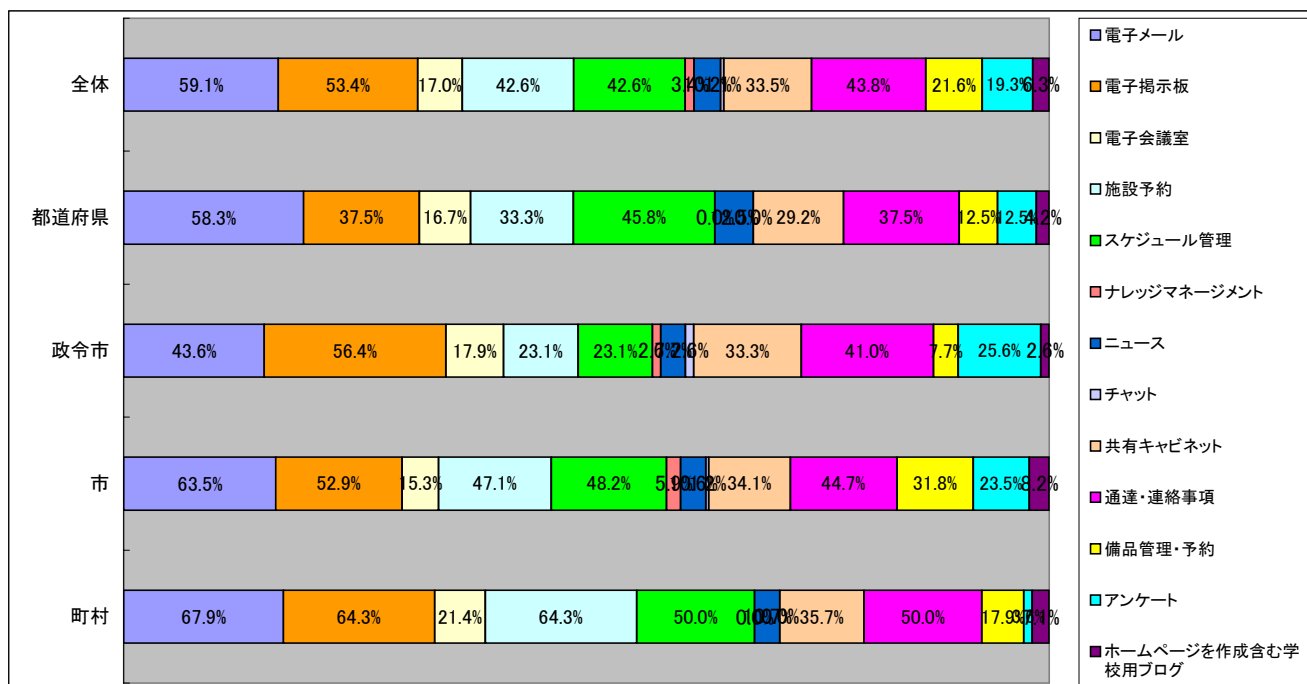
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
市販パッケージソフトを使用している	2	8.3%	7	17.9%	20	23.5%	7	25.0%	36	20.5%
市販パッケージソフトをカスタマイズして使用	4	16.7%	11	28.2%	27	31.8%	7	25.0%	49	27.8%
独自開発したシステムを使用している	8	33.3%	4	10.3%	8	9.4%	5	17.9%	25	14.2%
グループウェアは使用していない	9	37.5%	16	41.0%	27	31.8%	6	21.4%	58	33.0%
無回答	1	4.2%	1	2.6%	3	3.5%	3	10.7%	8	4.5%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「グループウェアは使用していない」が政令市・中核市・区では、41.0%、都道府県は37.5%、市でも31.8%となっており、規模の大きな自治体ほど未導入が目立つ。ネットワークの活用を促進するためにも、グループウェアは導入が望まれる。

3-3-4-1 グループウェアの機能について以下の項目から該当するものをお選びください。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
電子メール	14	19.4%	58.3%	17	15.2%	43.6%	54	16.4%	63.5%	19	17.3%	67.9%	104	16.7%	59.1%
電子掲示板	9	12.5%	37.5%	22	19.6%	56.4%	45	13.7%	52.9%	18	16.4%	64.3%	94	15.1%	53.4%
電子会議室	4	5.6%	16.7%	7	6.3%	17.9%	13	4.0%	15.3%	6	5.5%	21.4%	30	4.8%	17.0%
施設予約	8	11.1%	33.3%	9	8.0%	23.1%	40	12.2%	47.1%	18	16.4%	64.3%	75	12.0%	42.6%
スケジュール管理	11	15.3%	45.8%	9	8.0%	23.1%	41	12.5%	48.2%	14	12.7%	50.0%	75	12.0%	42.6%
ナレッジマネジメント	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	2.6%	5	1.5%	5.9%	0	0.0%	0.0%	6	1.0%	3.4%
ニュース	3	4.2%	12.5%	3	2.7%	7.7%	9	2.7%	10.6%	3	2.7%	10.7%	18	2.9%	10.2%
チャット	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	2.6%	1	0.3%	1.2%	0	0.0%	0.0%	2	0.3%	1.1%
共有キャビネット	7	9.7%	29.2%	13	11.6%	33.3%	29	8.8%	34.1%	10	9.1%	35.7%	59	9.5%	33.5%
通達・連絡事項	9	12.5%	37.5%	16	14.3%	41.0%	38	11.6%	44.7%	14	12.7%	50.0%	77	12.4%	43.8%
備品管理・予約	3	4.2%	12.5%	3	2.7%	7.7%	27	8.2%	31.8%	5	4.5%	17.9%	38	6.1%	21.6%
アンケート	3	4.2%	12.5%	10	8.9%	25.6%	20	6.1%	23.5%	1	0.9%	3.6%	34	5.5%	19.3%
ホームページを作成含む学校用ブログ	1	1.4%	4.2%	1	0.9%	2.6%	7	2.1%	8.2%	2	1.8%	7.1%	11	1.8%	6.3%
計	72	100.0%	300.0%	112	100.0%	287.2%	329	100.0%	387.1%	110	100.0%	392.9%	623	100.0%	354.0%



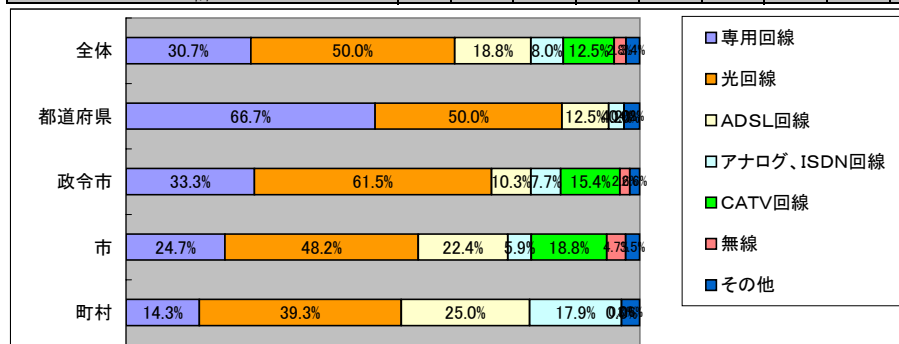
※回答比の合計を見ると、町・村が392.9%と平均で概ね4つの機能に回答している。政令市・中核市・区では287.2%となっており、平均で3つに満たない。市、町・村の方が多機能なグループウェアを使用していることがうかがえる。
注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

3-4-1

学校と地域ネットワークセンターとの接続状況について

どのような回線で接続されていますか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
専用回線	16	48.5%	66.7%	13	25.0%	33.3%	21	19.3%	24.7%	4	14.3%	14.3%	54	24.3%	30.7%
光回線	12	36.4%	50.0%	24	46.2%	61.5%	41	37.6%	48.2%	11	39.3%	39.3%	88	39.6%	50.0%
ADSL回線	3	9.1%	12.5%	4	7.7%	10.3%	19	17.4%	22.4%	7	25.0%	25.0%	33	14.9%	18.8%
アナログ、ISDN回線	1	3.0%	4.2%	3	5.8%	7.7%	5	4.6%	5.9%	5	17.9%	17.9%	14	6.3%	8.0%
CATV回線	0	0.0%	0.0%	6	11.5%	15.4%	16	14.7%	18.8%	0	0.0%	0.0%	22	9.9%	12.5%
無線	0	0.0%	0.0%	1	1.9%	2.6%	4	3.7%	4.7%	0	0.0%	0.0%	5	2.3%	2.8%
その他	1	3.0%	4.2%	1	1.9%	2.6%	3	2.8%	3.5%	1	3.6%	3.6%	6	2.7%	3.4%
計	33	100.0%	137.5%	52	100.0%	133.3%	109	100.0%	128.2%	28	100.0%	100.0%	222	100.0%	126.1%

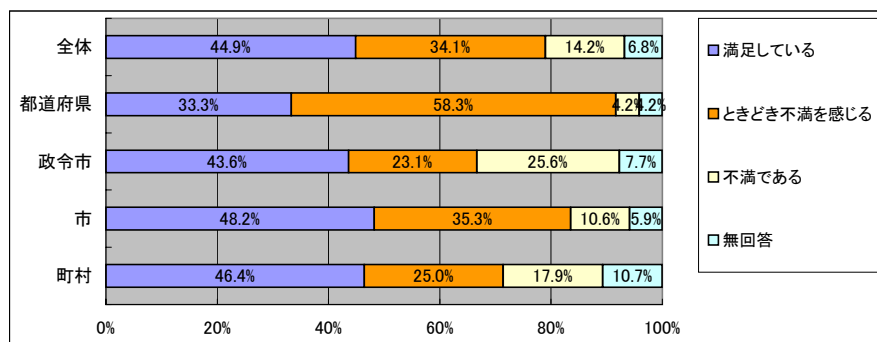


※自治体規模にかかわらず、「光回線」の比率が高くなっているが、町・村では、「アナログ・ISDN回線」が17.9%あり、動画等のデジタルコンテンツ普及を考えると、早急に改善が望まれる。回答比の合計が都道府県で137.5%、政令市・中核市・区で133.3%と規模が大きいほど多様な回線に接続されている。
注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

3-4-2

現在使用されている回線速度に満足しているかどうかについて

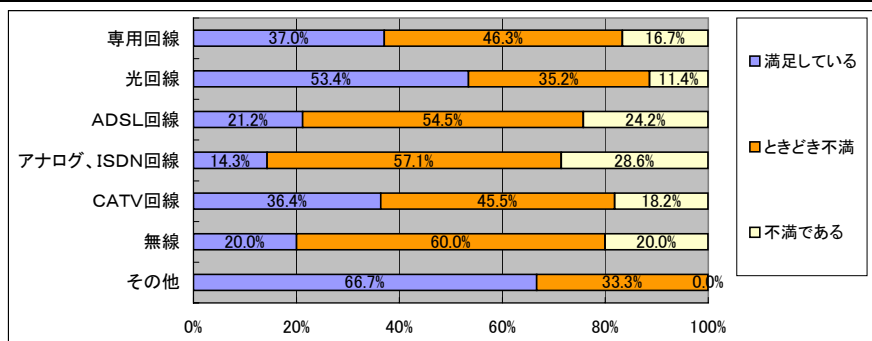
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
満足している	8	33.3%	17	43.6%	41	48.2%	13	46.4%	79	44.9%
ときどき不満を感じる	14	58.3%	9	23.1%	30	35.3%	7	25.0%	60	34.1%
不満	1	4.2%	10	25.6%	9	10.6%	5	17.9%	25	14.2%
無回答	1	4.2%	3	7.7%	5	5.9%	3	10.7%	12	6.8%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「ときどき不満を感じる」が、都道府県で58.3%と高く、市でも35.3%ある。政令市では、不満であるが25.6%もある。回線速度の改善が望まれる。

クロス(3-4-1:3-4-2)

	満足している		ときどき不満を感じる		不満である		計	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
専用回線	20	37.0%	25	46.3%	9	16.7%	54	100.0%
光回線	47	53.4%	31	35.2%	10	11.4%	88	100.0%
ADSL回線	7	21.2%	18	54.5%	8	24.2%	33	100.0%
アナログ、ISDN回線	2	14.3%	8	57.1%	4	28.6%	14	100.0%
CATV回線	8	36.4%	10	45.5%	4	18.2%	22	100.0%
無線	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5	100.0%
その他	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	6	100.0%
計	89	40.1%	97	43.7%	36	16.2%	222	100.0%

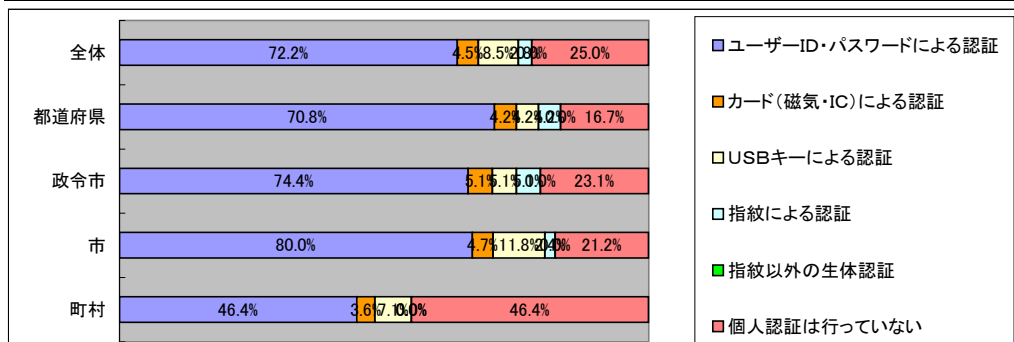


※「学校」調査でも同様の集計を行った。ほぼ同様の傾向が出ているが、教育委員会の方が全体的に不満度という点でやや高い結果が出ている。しかし、「無線」、「その他」では教育委員会の方が「不満である」が低い結果となった。

3-5

学校に導入しているコンピュータにログインする場合の個人認証に関してうかがいます。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
ユーザーID・パスワードによる認証を行って	17	70.8%	70.8%	29	65.9%	74.4%	68	66.7%	80.0%	13	44.8%	46.4%	127	63.8%	72.2%
カード(磁気・IC)による認証を行っている	1	4.2%	4.2%	2	4.5%	5.1%	4	3.9%	4.7%	1	3.4%	3.6%	8	4.0%	4.5%
USBキーによる認証を行っている	1	4.2%	4.2%	2	4.5%	5.1%	10	9.8%	11.8%	2	6.9%	7.1%	15	7.5%	8.5%
指紋による認証を行っている	1	4.2%	4.2%	2	4.5%	5.1%	2	2.0%	2.4%	0	0.0%	0.0%	5	2.5%	2.8%
指紋以外の生体認証を行っている	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
個人認証は行っていない	4	16.7%	16.7%	9	20.5%	23.1%	18	17.6%	21.2%	13	44.8%	46.4%	44	22.1%	25.0%
計	24	100.0%	100.0%	44	100.0%	112.8%	102	100.0%	120.0%	29	100.0%	103.6%	199	100.0%	113.1%



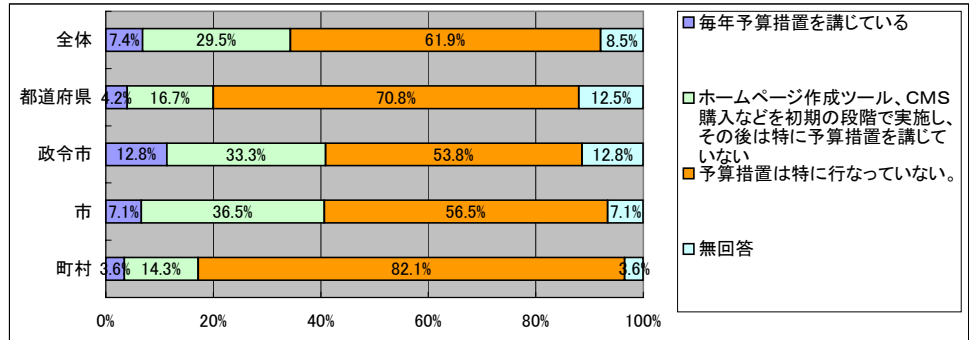
※「市」以上の自治体が、「ユーザーID、パスワードによる認証をおこなっている」が70%を超え、セキュリティ対策の認識は高い。一方「個人認証を行っていない」が町・村で46.4%、政令市・中核市・区でも、23.1%が回答しており、セキュリティ対策面での課題が残り、早急な改善が望まれる。

注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

3-6

学校ホームページ作成運用の予算措置についてうかがいます。

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
毎年予算措置を講じている	1	4.2%		5	12.8%		6	7.1%		1	3.6%		13	7.4%	
ホームページ作成ツール、CMS購入などを初期の段階で実施し、その後は特に予算措置を講じていない	4	16.7%		13	33.3%		31	36.5%		4	14.3%		52	29.5%	
予算措置は特に行っていない	17	70.8%		21	53.8%		48	56.5%		23	82.1%		109	61.9%	
無回答	3	12.5%		5	12.8%		6	7.1%		1	3.6%		15	8.5%	
計	24	100.0%		39	100.0%		85	100.0%		28	100.0%		176	100.0%	

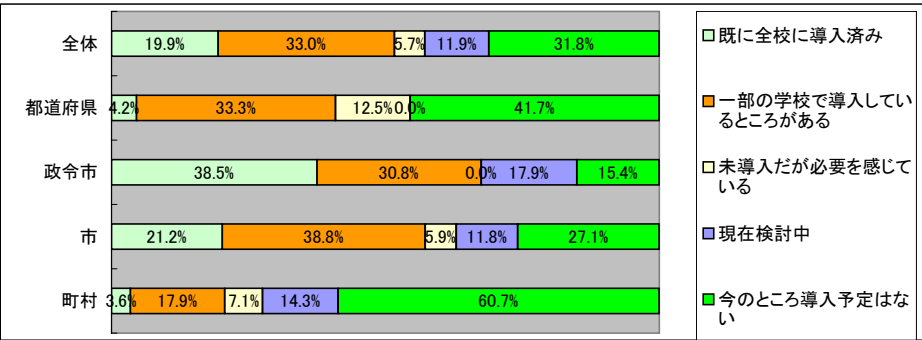


※「予算措置を特に行っていない」が、都道府県で70.8%、政令市・中核市・区では53.8%、市で56.5%、町・村で82.1%となっている。多くの学校で、先生方の努力によってホームページ作成運用が行なわれている実態がうかがえる。教員の負担軽減を図るためにも、ホームページ作成ツールやCMS導入のための予算措置が望まれる。

3-7

学校と家庭をつなぐ緊急連絡メールシステムについてうかがいます。（複数回答可）

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
既に全校に導入済み	1	4.5%	4.2%	15	37.5%	38.5%	18	20.2%	21.2%	1	3.4%	3.6%	35	19.4%	19.9%
一部の学校で導入しているところがある	8	36.4%	33.3%	12	30.0%	30.8%	33	37.1%	38.8%	5	17.2%	17.9%	58	32.2%	33.0%
未導入だが必要を感じている	3	13.6%	12.5%	0	0.0%	0.0%	5	5.6%	5.9%	2	6.9%	7.1%	10	5.6%	5.7%
現在検討中	0	0.0%	0.0%	7	17.5%	17.9%	10	11.2%	11.8%	4	13.8%	14.3%	21	11.7%	11.9%
今のところ導入予定はない	10	45.5%	41.7%	6	15.0%	15.4%	23	25.8%	27.1%	17	58.6%	60.7%	56	31.1%	31.8%
計	22	100.0%	91.7%	40	100.0%	102.6%	89	100.0%	104.7%	29	100.0%	103.6%	180	100.0%	102.3%

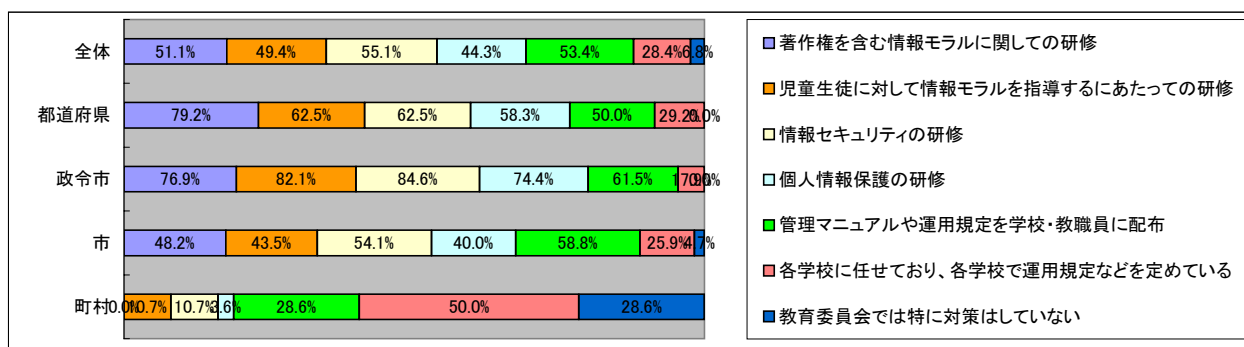


※「既に全校に導入済み」は、全体で19.9%に止まっている。緊急連絡メールは、運動会や遠足の連絡にも利用でき、保護者の多くは、携帯電話へのメール連絡を希望していることもあり、緊急連絡メール導入に向けて早急な予算措置が望まれる。

3-8

教育委員会では実施している情報セキュリティや情報モラルの研修についてうかがいます。（複数回答可）

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
教職員に著作権を含む情報モラルに関して研修を実施している	19	23.2%	79.2%	30	19.4%	76.9%	41	17.5%	48.2%	0	0.0%	0.0%	90	17.7%	51.1%
教職員に児童生徒に対して情報モラルを指導するにあたっての研修を実施している	15	18.3%	62.5%	32	20.6%	82.1%	37	15.8%	43.5%	3	8.1%	10.7%	87	17.1%	49.4%
教職員に情報セキュリティの研修を実施している	15	18.3%	62.5%	33	21.3%	84.6%	46	19.7%	54.1%	3	8.1%	10.7%	97	19.1%	55.1%
教職員に個人情報保護の研修を実施している	14	17.1%	58.3%	29	18.7%	74.4%	34	14.5%	40.0%	1	2.7%	3.6%	78	15.4%	44.3%
管理マニュアルや運用規定を学校・教職員に配布している	12	14.6%	50.0%	24	15.5%	61.5%	50	21.4%	58.8%	8	21.6%	28.6%	94	18.5%	53.4%
各学校に任せており、各学校で運用規定などを定めている	7	8.5%	29.2%	7	4.5%	17.9%	22	9.4%	25.9%	14	37.8%	50.0%	50	9.8%	28.4%
教育委員会では特に対策はしていない	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	4	1.7%	4.7%	8	21.6%	28.6%	12	2.4%	6.8%
計	82	100.0%	341.7%	155	100.0%	397.4%	234	100.0%	275.3%	37	100.0%	132.1%	508	100.0%	288.6%



※町・村では、「教育委員会では特に対策はしていない」が28.6%もあり、学校任せの実態が浮き彫りとなった。市以上の自治体より遅れが目立ち、自治体規模による差が生じないような教育行政施策が望まれる。

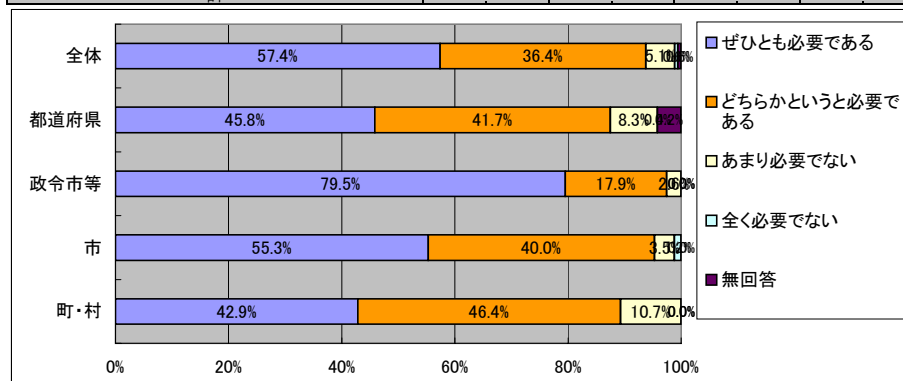
注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

4. サポート体制

4-1-1 サポート体制についてうかがいます。

ICTの活用を進めるにあたり、学校へのサポートは必要だと思いますか。

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
ぜひとも必要である	11	45.8%	31	79.5%	47	55.3%	12	42.9%	101	57.4%					
どちらかという必要である	10	41.7%	7	17.9%	34	40.0%	13	46.4%	64	36.4%					
あまり必要でない	2	8.3%	1	2.6%	3	3.5%	3	10.7%	9	5.1%					
全く必要でない	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	1	0.6%					
無回答	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			1	0.6%	
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%					

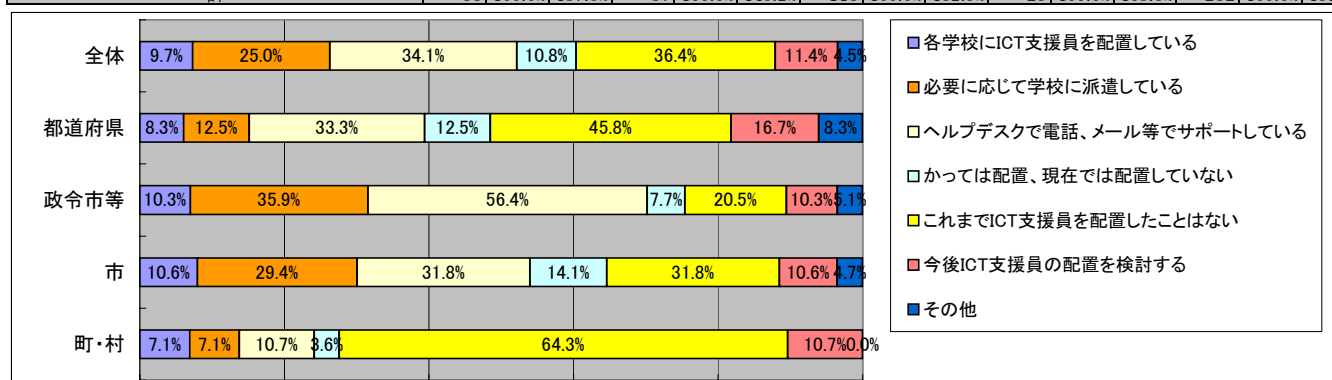


※「ぜひとも必要である」「どちらかという必要である」を合わせると、93.8%の自治体でサポート体制の必要性を感じている。

特に政令市等では、「ぜひとも必要である」が79.5%と高く、自治体の規模が小さくなるほど、減少傾向にある。

4-1-2 学校でのICT活用へのサポートについてうかがいます。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
各学校にICT支援員を配置している	2	6.1%	8.3%	4	7.0%	10.3%	9	8.0%	10.6%	2	6.9%	7.1%	17	7.3%	9.7%
教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣している	3	9.1%	12.5%	14	24.6%	35.9%	25	22.1%	29.4%	2	6.9%	7.1%	44	19.0%	25.0%
ヘルプデスク(問い合わせ窓口)を置き、電話、メール等でサポートしている	8	24.2%	33.3%	22	38.6%	56.4%	27	23.9%	31.8%	3	10.3%	10.7%	60	25.9%	34.1%
かつてはICT支援員を配置していたが、現在では配置していない	3	9.1%	12.5%	3	5.3%	7.7%	12	10.6%	14.1%	1	3.4%	3.6%	19	8.2%	10.8%
これまでICT支援員を配置したことはない	11	33.3%	45.8%	8	14.0%	20.5%	27	23.9%	31.8%	18	62.1%	64.3%	64	27.6%	36.4%
今後ICT支援員の配置を検討する	4	12.1%	16.7%	4	7.0%	10.3%	9	8.0%	10.6%	3	10.3%	10.7%	20	8.6%	11.4%
その他(次画面で行っている事を記述します)	2	6.1%	8.3%	2	3.5%	5.1%	4	3.5%	4.7%	0	0.0%	0.0%	8	3.4%	4.5%
計	33	100.0%	137.5%	57	100.0%	146.2%	113	100.0%	132.9%	29	100.0%	103.6%	232	100.0%	131.8%



※「各学校にICT支援員を配置している」「教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣している」「ヘルプデスク(問い合わせ窓口)を置き、電話、メール等でサポートしている」と、何らかの形でサポート体制を整えている割合は全体で68.8%と、限られた予算の中で工夫をして運用を行っていることがわかる。一方、「これまでICT支援員を配置したことはない」が町村で64.3%にも昇り、ICT支援員の予算化が困難であることがうかがえる。

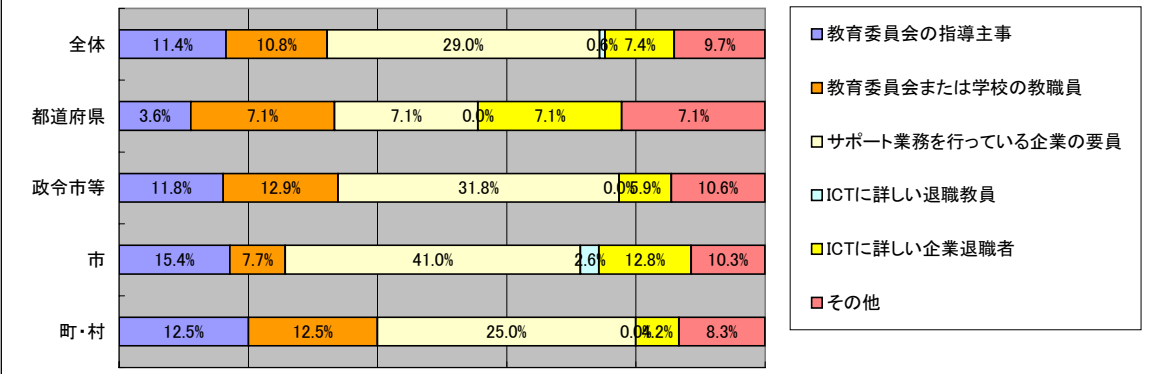
注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

4-1-2-1 行っていることをご記入ください

サポート業者に委託している。
ヘルプデスクを設置し、学校からの問い合わせに対応
グループウェア等の活用支援等
ICT機器の活用支援および保守サポート
指導主事が必要に応じて各学校を訪問して対応
ICTを活用した授業の補助業務、ネットワーク障がい復旧作業ほか
ヘルプデスクへの問い合わせ状況に応じて支援員を学校へ派遣
ネットワーク、インターネット等に関する相談
ICT支援員を定期的に学校に派遣している
メディア担当教員がその責を負っている。

4-1-3 どのような人をICT活用のICT支援員として配置していますか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教育委員会の指導主事	3	20.0%	12.5%	6	17.1%	15.4%	10	16.1%	11.8%	1	11.1%	3.6%	20	16.5%	11.4%
教育委員会の職員または学校の教職員	3	20.0%	12.5%	3	8.6%	7.7%	11	17.7%	12.9%	2	22.2%	7.1%	19	15.7%	10.8%
サポート業務を行っている企業の要員	6	40.0%	25.0%	16	45.7%	41.0%	27	43.5%	31.8%	2	22.2%	7.1%	51	42.1%	29.0%
ICTに詳しい退職教員	0	0.0%	0.0%	1	2.9%	2.6%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	0.8%	0.6%
ICTに詳しい企業退職者	1	6.7%	4.2%	5	14.3%	12.8%	5	8.1%	5.9%	2	22.2%	7.1%	13	10.7%	7.4%
その他	2	13.3%	8.3%	4	11.4%	10.3%	9	14.5%	10.6%	2	22.2%	7.1%	17	14.0%	9.7%
計	15	100.0%	62.5%	35	100.0%	89.7%	62	100.0%	72.9%	9	100.0%	32.1%	121	100.0%	68.8%



※「サポート業務を行っている企業の要員」いわゆるプロ集団による支援を受けている自治体が29.0%を占める結果となった。ついで「教育委員会の指導主事」11.4%、「教育委員会の職員または学校の教職員」10.8%と続き、自治体内部でICTの知識を持った主事や職員に依存している実態が明らかとなった。「ICTに詳しい退職教員」「ICTに詳しい企業退職者」の合計が8.0%と「その他」9.7%を下回り、退職者への導入意欲は低い結果となった。
注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

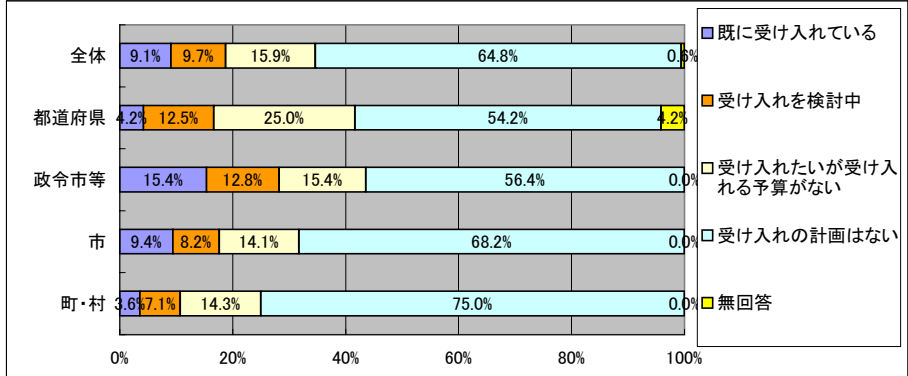
4-1-3-1 どのような人かご記入ください

学習情報指導員(市の嘱託職員)
契約業者
企業に事業委託している
ICT支援員の配置の予定はない
情報処理関係の資格取得者
独自に雇用した職員
SE2名
緊急雇用で募集。情報処理技術者試験・応用情報技術者(同等可)の資格を持つ者、または同等の能力があると認められる者。
ICTに詳しい方
国の緊急雇用創出事業を活用
緊急雇用創出事業により派遣
ICTに詳しい者
初級システムアドミニストレータ
公募し、面接等を行って採用した者

4-2-1 ICTに詳しい企業退職者のICT支援員としての受け入れについてうかがいます。

受け入れ状況についてうかがいます。

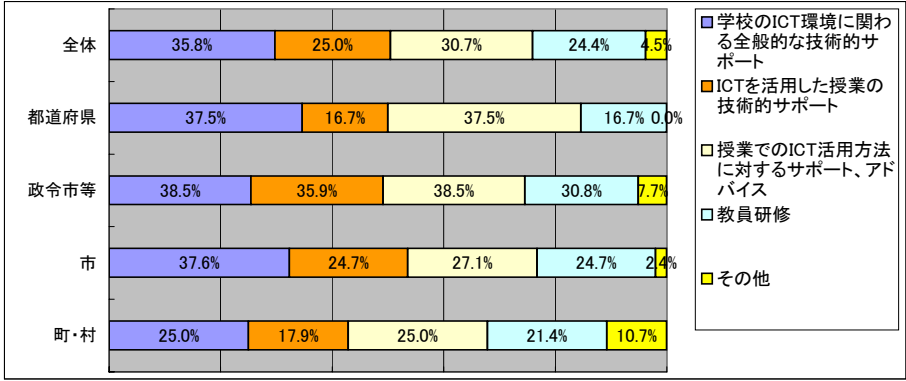
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
既に受け入れている	1	4.2%	6	15.4%	8	9.4%	1	3.6%	16	9.1%
受け入れを検討中	3	12.5%	5	12.8%	7	8.2%	2	7.1%	17	9.7%
受け入れたいが受け入れる予算がない	6	25.0%	6	15.4%	12	14.1%	4	14.3%	28	15.9%
受け入れの計画はない	13	54.2%	22	56.4%	58	68.2%	21	75.0%	114	64.8%
無回答	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「受け入れの計画はない」が64.8%と最も高い比率を占め、前問でも明らかなように、退職者への採用意欲が低い。「受け入れたいが受け入れる予算がない」も15.9%もあり、予算確保の面でも困難さが現れている。

4-2-2 どのような業務を担当してもらいますか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
学校のICT環境に関わる全般的な技術的サポート	9	34.6%	37.5%	15	25.4%	38.5%	32	32.3%	37.6%	7	25.0%	25.0%	63	29.7%	35.8%
ICTを活用した授業の技術的サポート	4	15.4%	16.7%	14	23.7%	35.9%	21	21.2%	24.7%	5	17.9%	17.9%	44	20.8%	25.0%
授業でのICT活用方法に対するサポート、アドバイス	9	34.6%	37.5%	15	25.4%	38.5%	23	23.2%	27.1%	7	25.0%	25.0%	54	25.5%	30.7%
教員研修	4	15.4%	16.7%	12	20.3%	30.8%	21	21.2%	24.7%	6	21.4%	21.4%	43	20.3%	24.4%
その他	0	0.0%	0.0%	3	5.1%	7.7%	2	2.0%	2.4%	3	10.7%	10.7%	8	3.8%	4.5%
計	26	100.0%	108.3%	59	100.0%	151.3%	99	100.0%	116.5%	28	100.0%	100.0%	212	100.0%	120.5%



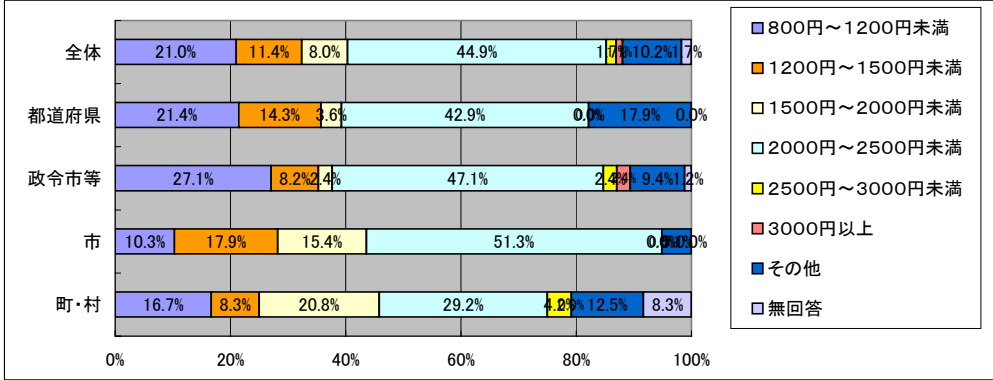
※「学校のICT環境に関わる全般的な技術的サポート」が35.8%と最も高く、次いで「授業でのICT活用方法に対するサポート、アドバイス」30.7%、「ICTを活用した授業の技術的サポート」「教員研修」の順に続くが、どの項目もまんべんなく分布しており、ニーズの多様性が感じられる。
注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

4-2-2-1 どのような業務かご記入ください

教育用コンテンツ作成 Web運用支援
HP作成、校務支援システム作成
教育委員会や首長部局、村民など、村全体のサポートとして
教育用コンピュータのサポート

4-2-3 どの程度の謝金を支払いますか。(時間給に直して)

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
800円～1200円未満	4	16.7%	4	10.3%	23	27.1%	6	21.4%	37	21.0%
1200円～1500円未満	2	8.3%	7	17.9%	7	8.2%	4	14.3%	20	11.4%
1500円～2000円未満	5	20.8%	6	15.4%	2	2.4%	1	3.6%	14	8.0%
2000円～2500円未満	7	29.2%	20	51.3%	40	47.1%	12	42.9%	79	44.9%
2500円～3000円未満	1	4.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	3	1.7%
3000円以上	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	1.1%
その他	3	12.5%	2	5.1%	8	9.4%	5	17.9%	18	10.2%
無回答	2	8.3%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	3	1.7%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「2000円～2500円未満」が44.9%と最も多く、次いで「800円～1200円未満」21.0%、「1200円～1500円未満」11.4%、「1500円～2000円未満」8.0%と続く。2,000円を境にほぼ同比率で2極分化した傾向となっている。加重平均を取ると、次表のとおり約1,800円となった。

【加重平均】	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	換算値	実数	換算値	実数	換算値	実数	換算値	実数	換算値
800円～1200円未満	4	4000	4	4000	23	23000	6	6000	37	37000
1200円～1500円未満	2	2700	7	9450	7	9450	4	5400	20	27000
1500円～2000円未満	5	8750	6	10500	2	3500	1	1750	14	24500
2000円～2500円未満	7	15750	20	45000	40	90000	12	27000	79	177750
2500円～3000円未満	1	2750	0	0	2	5500	0	0	3	8250
3000円以上	0	0	0	0	2	7000	0	0	2	7000
計	19	33950	37	68950	76	138450	23	40150	155	281500
加重平均		1,787		1,864		1,822		1,746		1,816

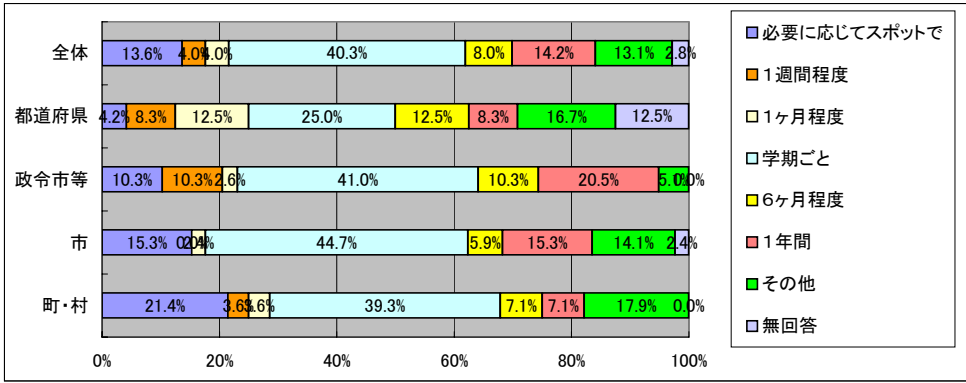
(注)加重平均は、「800円～1200円未満」は1,000円、「1200円～1500円未満」は1,350円、「1500円～2000円未満」は1,750円、「2000円～2500円未満」は2,250円、「2500円～3000円未満」は2,750円、「3000円以上」は3,500円として計算した。

4-2-3-1 その他個別協議等あればご記入ください

パソコンリース料に含まれており、個別契約はない
リース料に含まれる
年間委託契約になると思われます

4-2-4 受け入れる期間はどのくらいですか。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
必要に応じてスポットで	1	4.2%	4	10.3%	13	15.3%	6	21.4%	24	13.6%
1週間程度	2	8.3%	4	10.3%	0	0.0%	1	3.6%	7	4.0%
1ヶ月程度	3	12.5%	1	2.6%	2	2.4%	1	3.6%	7	4.0%
学期ごと	6	25.0%	16	41.0%	38	44.7%	11	39.3%	71	40.3%
6ヶ月程度	3	12.5%	4	10.3%	5	5.9%	2	7.1%	14	8.0%
1年間	2	8.3%	8	20.5%	13	15.3%	2	7.1%	25	14.2%
その他	4	16.7%	2	5.1%	12	14.1%	5	17.9%	23	13.1%
無回答	3	12.5%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	5	2.8%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「学期ごと」が40.3%と最も高い意外な結果となった。「6ヶ月程度」8.0%、「1年間」14.2%と長期的な契約は低く、次いで「必要に応じてスポットで」13.6%と続いている。長期的な契約は、自治体規模が小さくなるほど減少傾向にある。

4-2-4-1 受け入れ期間をご記入ください

年間約150日 毎週水曜～金曜日の3日間
1ヶ月に2～3回程度
技術的なサポートはスポット
専門的な知識があればできる限り長期間継続したい。
受け入れの計画はない・予定なし(他3件)
未定(他2件)
リース期間(5年間)
受け入れていない
年間で何時間分という契約になると思われます
2年間の予定
4箇月
継続的に(市単独事業による人員の配置を検討している。)
見検討

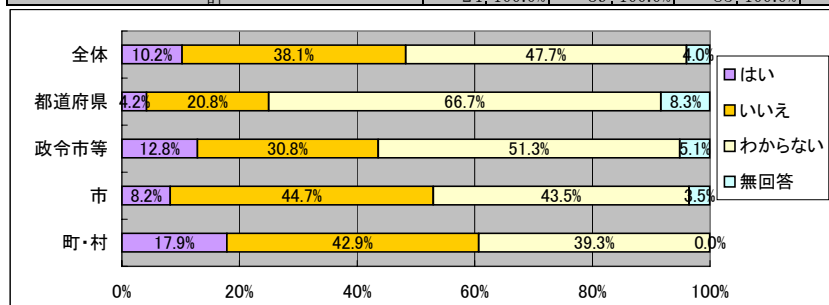
5. 地方交付税・補正予算

5-1

地方交付税についてうかがいます。

教育関連予算(全般)は地方交付税査定基準とおり予算化されていますか

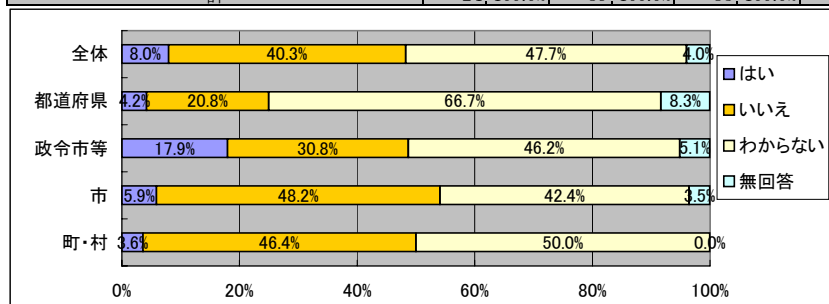
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	1	4.2%	5	12.8%	7	8.2%	5	17.9%	18	10.2%
いいえ	5	20.8%	12	30.8%	38	44.7%	12	42.9%	67	38.1%
わからない	16	66.7%	20	51.3%	37	43.5%	11	39.3%	84	47.7%
無回答	2	8.3%	2	5.1%	3	3.5%	0	0.0%	7	4.0%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



5-2

教育の情報化に関して地方交付税査定基準とおり予算化はされていますか

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	1	4.2%	7	17.9%	5	5.9%	1	3.6%	14	8.0%
いいえ	5	20.8%	12	30.8%	41	48.2%	13	46.4%	71	40.3%
わからない	16	66.7%	18	46.2%	36	42.4%	14	50.0%	84	47.7%
無回答	2	8.3%	2	5.1%	3	3.5%	0	0.0%	7	4.0%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※地方交付税措置されている教育予算に対して交付税査定基準とおりに自治体にて予算化されているかの質問を教育予算全般及び教育の情報化(ICT)に分けて質問をしたがほとんど差はなかった。質問の意図が伝わらなかったのか「わからない」という回答が大半であった。交付税として地方に配分されている予算の多くの部分が教育以外の事業に振り分けられている実態の中で「わからない」という回答の比率の多さに、現場の教育委員会に対して交付税措置されている教育予算の中身について周知をする必要を感じる。「わからない」以外でも「いいえ」が40.3%と教育委員会では地方交付税査定基準通りの予算化がされていない。特に教育の情報化については予算化されている教育委員会は市で5.9%、町村で3.6%の低率となっている。文部科学省の予算策定意図が地方自治体に対して十分に反映されていないことがわかる。

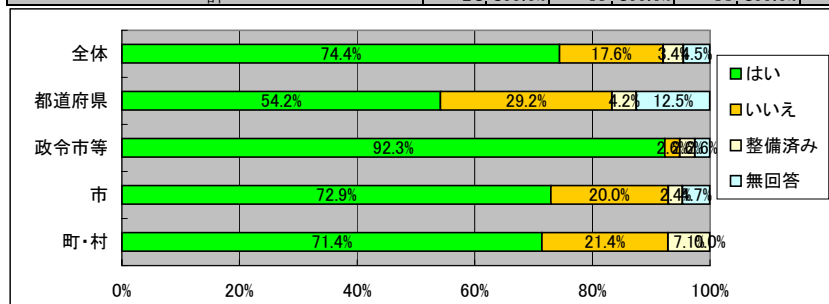
5-3

平成21年度 補正予算について

5-3-1

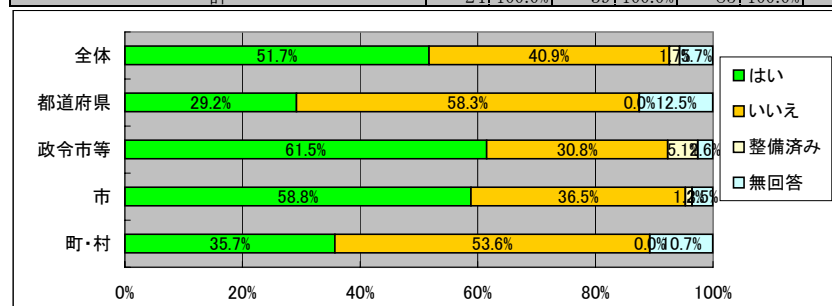
教育の情報化を推進するにあたり、次の各機器やインフラに対して、今回の補正予算の申請をしましたか

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
地上デジタルテレビの整備(現在活用されているテレビの入れ替え)の申請	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	13	54.2%	36	92.3%	62	72.9%	20	71.4%	131	74.4%
いいえ	7	29.2%	1	2.6%	17	20.0%	6	21.4%	31	17.6%
整備済み	1	4.2%	1	2.6%	2	2.4%	2	7.1%	6	3.4%
無回答	3	12.5%	1	2.6%	4	4.7%	0	0.0%	8	4.5%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



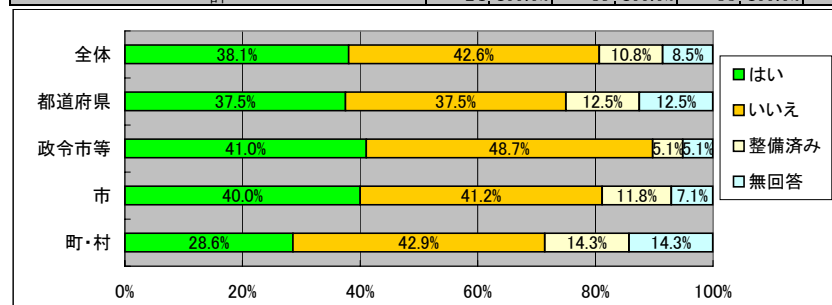
※地上デジタルテレビの平成21年補正予算の申請は全体で74.4%と他の予算項目に対して最も高い活用率となっている。都道府県については高等学校が中心であり予算活用が54.2%と低い。政令市・中核市・区では92.3%が申請しており積極的な活用が図られている一方で市町村では約20%の自治体で予算の活用がなされていない。

電子黒板 各学校1台の整備	都道府県		政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	7	29.2%	24	61.5%	50	58.8%	10	35.7%	91	51.7%
いいえ	14	58.3%	12	30.8%	31	36.5%	15	53.6%	72	40.9%
整備済み	0	0.0%	2	5.1%	1	1.2%	0	0.0%	3	1.7%
無回答	3	12.5%	1	2.6%	3	3.5%	3	10.7%	10	5.7%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



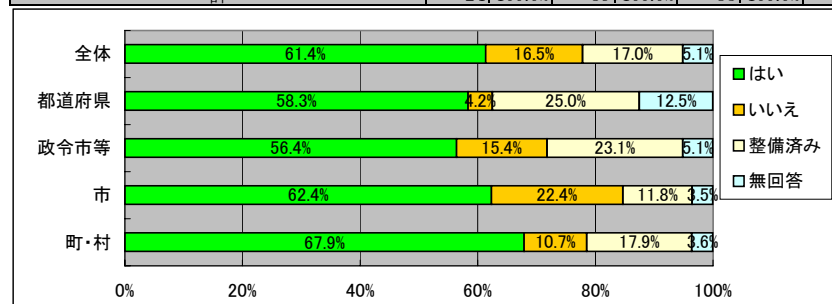
※電子黒板の補正予算利用については地上デジタルテレビほど高くはなく全体で51.7%の活用にとどまっている、自治体規模による補正予算の活用にも差が出ており町村での活用は35.7%で大規模自治体と比較して約25%下回っている。電子黒板の活用効果が町村の自治体には伝わっていないことも考えられる。

クラス用コンピュータ整備	都道府県		政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	9	37.5%	16	41.0%	34	40.0%	8	28.6%	67	38.1%
いいえ	9	37.5%	19	48.7%	35	41.2%	12	42.9%	75	42.6%
整備済み	3	12.5%	2	5.1%	10	11.8%	4	14.3%	19	10.8%
無回答	3	12.5%	2	5.1%	6	7.1%	4	14.3%	15	8.5%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



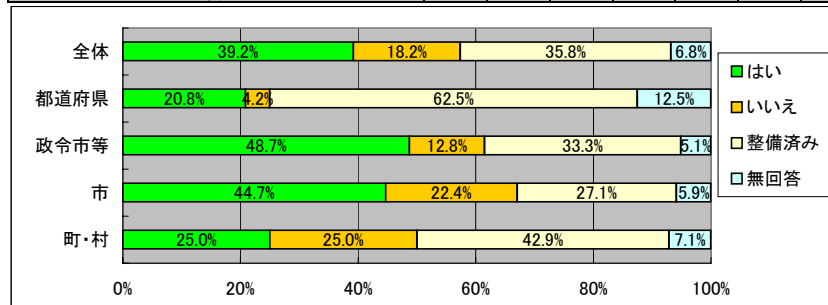
※クラス用コンピュータの補正予算活用は他の予算項目に対して38.1%と最も低い活用率となっている。特徴的なのは町村で既に整備が完了している比率は14.3%となっているが予算の活用は28.6%と最も低い、政令市等・市が補正をきっかけに整備率を高めてゆく方向に対して、町村では特別交付税の補助が活用されず補正予算の執行にも手が上げられていない状況も予想される。

校務用 教員一人1台のコンピュータ整備	都道府県		政令市・中核市・国		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	14	58.3%	22	56.4%	53	62.4%	19	67.9%	108	61.4%
いいえ	1	4.2%	6	15.4%	19	22.4%	3	10.7%	29	16.5%
整備済み	6	25.0%	9	23.1%	10	11.8%	5	17.9%	30	17.0%
無回答	3	12.5%	2	5.1%	3	3.5%	1	3.6%	9	5.1%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※校務用コンピュータの導入に対しては積極的な動きが見られる、既に「整備済み」の自治体と今回の補正予算活用の自治体合計で78.4%となり校務の情報化に弾みがつくことが期待できる。

校内LANの整備	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	5	20.8%	19	48.7%	38	44.7%	7	25.0%	69	39.2%
いいえ	1	4.2%	5	12.8%	19	22.4%	7	25.0%	32	18.2%
整備済み	15	62.5%	13	33.3%	23	27.1%	12	42.9%	63	35.8%
無回答	3	12.5%	2	5.1%	5	5.9%	2	7.1%	12	6.8%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※校内LANについては既に整備済みの自治体も多く予算活用も全体で39.2%である。補正予算の活用により校内LANの整備率がより向上する事が期待される。

※平成21年度補正予算全般を通して教育の情報化が大きく前進してゆくことが期待できるが、一方で自治体ごとの整備状況の差も開いて行くものと思われる。地上デジタルテレビの整備についてはほとんどの教育委員会が積極的に活用したが、教室現場の情報化については委員会ごとに対応の差が出ている。
今回の予算は設備・機材を中心とした予算であったが教室での活用を考えると引き続きこれらの設備が有効に使えるよう教員研修やコンテンツの整備などのソフト面からの継続的な支援が必要になってくる。

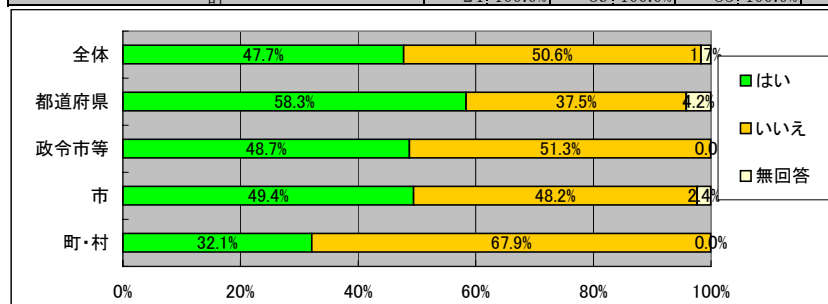
6. 情報政策部門との関係

6-1

首長部局の情報政策部門との関係についてうかがいます

教育委員会、教育現場で利用するICT機器、ソフトウェア、システムなどを調達する際、検討段階から首長部局の情報政策部門が参画するような仕組みがありますか。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	14	58.3%	19	48.7%	42	49.4%	9	32.1%	84	47.7%
いいえ	9	37.5%	20	51.3%	41	48.2%	19	67.9%	89	50.6%
無回答	1	4.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	3	1.7%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%

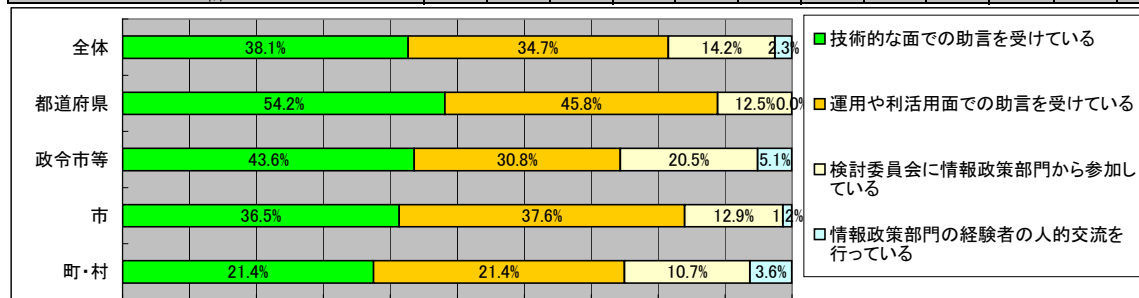


※全体で「いいえ」が50.6%と半数を超えている。特に町・村では67.9%となっている。今後、情報セキュリティ強化の必要性や校務での首長部局との連携を考えると、情報政策部門が参画する仕組みがより多くの教育委員会に構築されることが望まれる。

6-1-1

情報政策部門と教育委員会がどのように連携していますか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている	13	48.1%	54.2%	17	43.6%	43.6%	31	41.3%	36.5%	6	37.5%	21.4%	67	42.7%	38.1%
計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている	11	40.7%	45.8%	12	30.8%	30.8%	32	42.7%	37.6%	6	37.5%	21.4%	61	38.9%	34.7%
検討委員会に情報政策部門から参加している	3	11.1%	12.5%	8	20.5%	20.5%	11	14.7%	12.9%	3	18.8%	10.7%	25	15.9%	14.2%
情報政策部門の経験者を教育委員会に配置(兼務)する等、人的交流を行っている	0	0.0%	0.0%	2	5.1%	5.1%	1	1.3%	1.2%	1	6.3%	3.6%	4	2.5%	2.3%
計	27	100.0%	112.5%	39	100.0%	100.0%	75	100.0%	88.2%	16	100.0%	57.1%	157	100.0%	89.2%



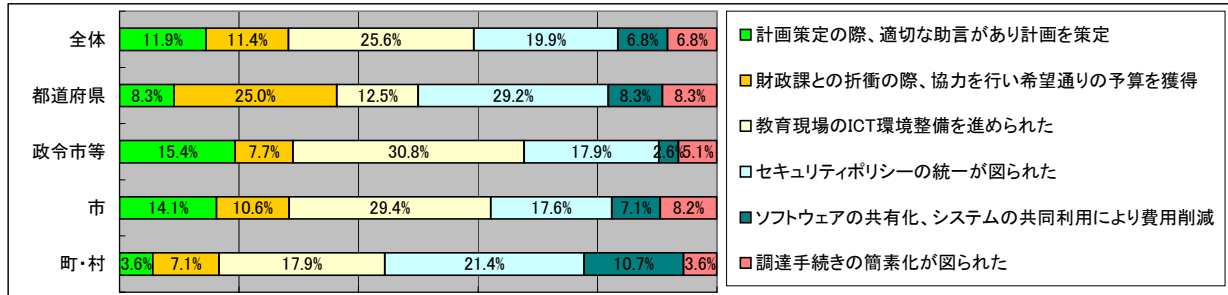
※「検討委員会に情報政策部門から参加している」は、最も多い政令市等でも20.5%に止まっている。今後、システムが高度化し、より高度なセキュリティ環境や首長部局との連携が必要になることを考えると、情報政策部門からのより多くの参画が望まれる。また、予算確保や教育委員会・学校の状況をより理解いただくためにも人的交流が促進されることが望まれる。

注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

6-1-2

人的交流、情報政策部門が参画したことによりどのような効果がありましたか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教育情報化計画(3ヶ年、5ヶ年計画等)策定の際、適切な助言があり、計画を策定できた	2	9.1%	8.3%	6	19.4%	15.4%	12	16.2%	14.1%	1	5.6%	3.6%	21	14.5%	11.9%
財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力を行い、希望通りの予算を獲得できた	6	27.3%	25.0%	3	9.7%	7.7%	9	12.2%	10.6%	2	11.1%	7.1%	20	13.8%	11.4%
教育現場のICT環境整備を進められた	3	13.6%	12.5%	12	38.7%	30.8%	25	33.8%	29.4%	5	27.8%	17.9%	45	31.0%	25.6%
セキュリティポリシーの統一が図られた	7	31.8%	29.2%	7	22.6%	17.9%	15	20.3%	17.6%	6	33.3%	21.4%	35	24.1%	19.9%
首長部局、教育委員会でのソフトウェアの共有化、システムの共同利用により費用削減が図られた	2	9.1%	8.3%	1	3.2%	2.6%	6	8.1%	7.1%	3	16.7%	10.7%	12	8.3%	6.8%
調達手続きの簡素化が図られた	2	9.1%	8.3%	2	6.5%	5.1%	7	9.5%	8.2%	1	5.6%	3.6%	12	8.3%	6.8%
計	22	100.0%	91.7%	31	100.0%	79.5%	74	100.0%	87.1%	18	100.0%	64.3%	145	100.0%	82.4%



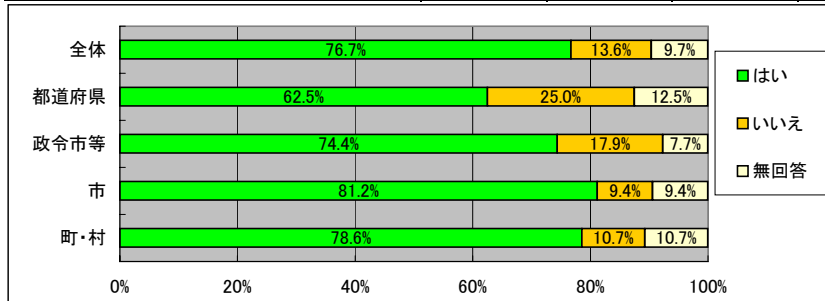
※自治体規模に関わらず、「セキュリティポリシーの統一が図られた」が高い数値を示している。「教育現場のICT環境整備を進められた」は、都道府県以外で高い割合となっている。都道府県では、「財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力を行い、希望通りの予算を獲得できた」が25.0%と、他の自治体規模と比べて非常に高い割合となっているのが特徴的である。

注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

6-1-3

検討段階から情報政策部門が参画するような仕組みが必要だと感じますか。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
はい	15	62.5%	29	74.4%	69	81.2%	22	78.6%	135	76.7%
いいえ	6	25.0%	7	17.9%	8	9.4%	3	10.7%	24	13.6%
無回答	3	12.5%	3	7.7%	8	9.4%	3	10.7%	17	9.7%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%

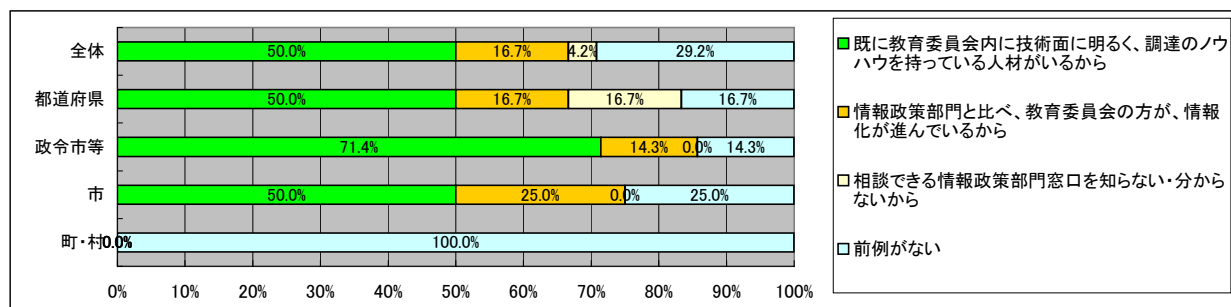


※全体で76.7%が「はい」と回答している。しかし、6-1-1では助言を求める程度となっているところが多い結果となっている。情報政策部門との連携強化が望まれる。

6-1-3-1 「いいえ」と感じる理由は何ですか。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
既に教育委員会内に技術面に明るく、調達のノウハウを持っている人材がいるから	3	50.0%	5	71.4%	4	50.0%	0	0.0%	12	50.0%
情報政策部門と比べ、教育委員会の方が、情報化が進んでいるから	1	16.7%	1	14.3%	2	25.0%	0	0.0%	4	16.7%
相談できる情報政策部門窓口を知らない・分からないから	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
前例がない	1	16.7%	1	14.3%	2	25.0%	3	100.0%	7	29.2%
計	6	100.0%	7	100.0%	8	100.0%	3	100.0%	24	100.0%

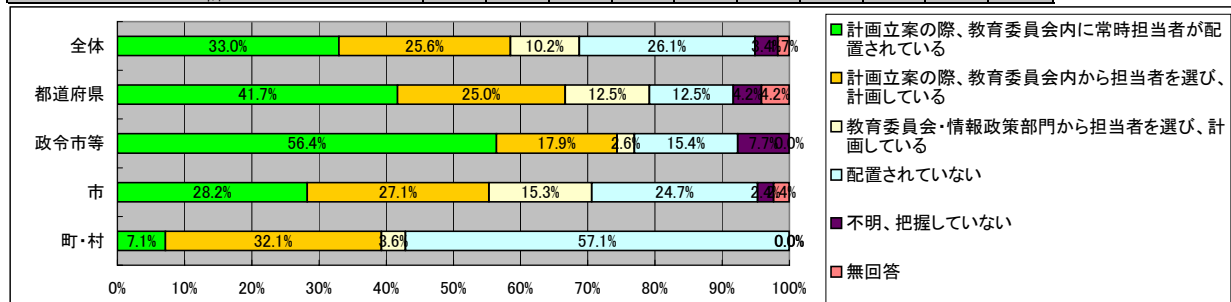
※ 前問で「いいえ」の回答のみを対象



※政令市・中核市・区では「既に教育委員会内に技術面に明るく、調達のノウハウを持っている人材がいるから」が71.4%と高い割合となっている。「前例がない」という回答もまだ残っており、前例主義も一つの壁になっている状況がうかがえる。

6-2 教育の情報化における計画立案担当者はどのように配置されていますか。

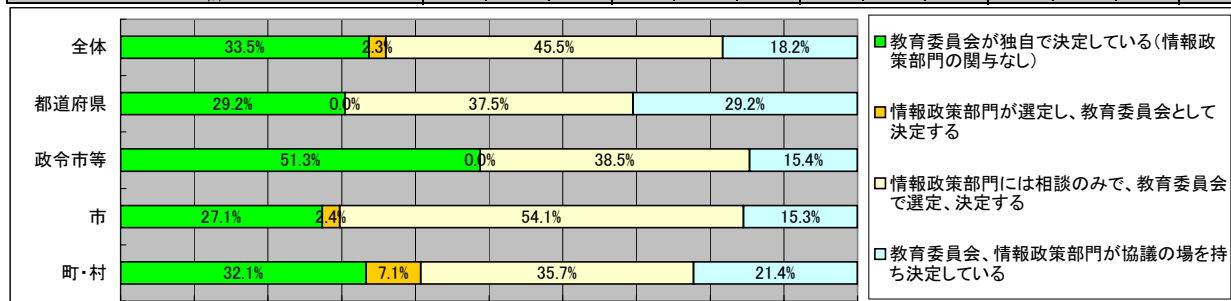
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
計画立案の際、教育委員会内に常時担当者が配置されていて、計画しているため、情報政策部門から担当者は配置されていない	10	41.7%	22	56.4%	24	28.2%	2	7.1%	58	33.0%
計画立案の際、教育委員会内から担当者を選び、計画しているため、情報政策部門から担当者は配置していない	6	25.0%	7	17.9%	23	27.1%	9	32.1%	45	25.6%
計画立案の際、教育委員会・情報政策部門から担当者を選び、計画している	3	12.5%	1	2.6%	13	15.3%	1	3.6%	18	10.2%
配置されていない	3	12.5%	6	15.4%	21	24.7%	16	57.1%	46	26.1%
不明、把握していない	1	4.2%	3	7.7%	2	2.4%	0	0.0%	6	3.4%
無回答	1	4.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	3	1.7%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「配置されていない」は都道府県で12.5%、政令市等で15.4%、市で24.7%、町・村で57.1%と、自治体規模が小さい自治体ほどその割合が高くなっている。自治体規模によって、教育行政・教育の情報化政策に差が生じる可能性が懸念される。

6-3-1 教育現場で利用するコンピュータ、サーバーなどのハードウェアの仕様について、どのように選択・選定をしていますか。（複数回答可）

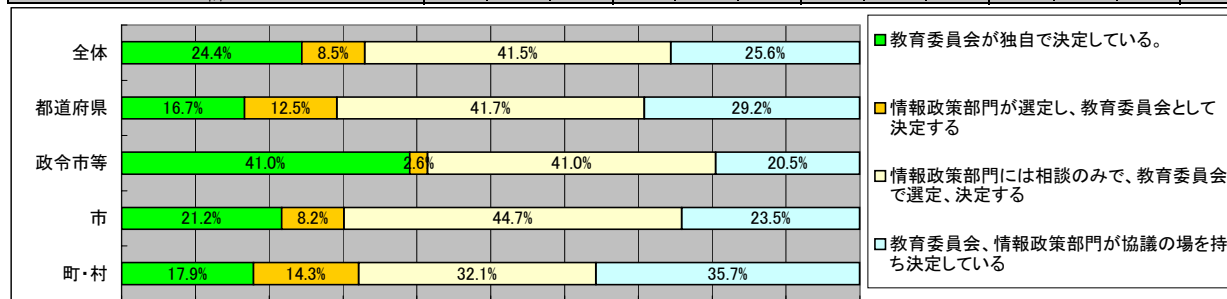
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教育委員会が独自で決定している(情報政策部門の関与なし)	7	30.4%	29.2%	20	48.8%	51.3%	23	27.4%	27.1%	9	33.3%	32.1%	59	33.7%	33.5%
情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	2.4%	2.4%	2	7.4%	7.1%	4	2.3%	2.3%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定、決定する	9	39.1%	37.5%	15	36.6%	38.5%	46	54.8%	54.1%	10	37.0%	35.7%	80	45.7%	45.5%
教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している	7	30.4%	29.2%	6	14.6%	15.4%	13	15.5%	15.3%	6	22.2%	21.4%	32	18.3%	18.2%
計	23	100.0%	95.8%	41	100.0%	105.1%	84	100.0%	98.8%	27	100.0%	96.4%	175	100.0%	99.4%



※「教育委員会が独自で決定している(情報政策部門の関与なし)」が政令市等で51.3%と高い割合を示し、全体でも33.5%となっている。「情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定、決定する」は、市で54.1%、全体でも45.5%となっており、この分野には、情報政策部門の関与の度合いは全体に低い結果となっている。
注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

6-3-2 学校間ネットワークなど、学校のネットワーク仕様について、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教育委員会が独自で決定している。(情報政策部門の関与なし)	4	16.7%	16.7%	16	39.0%	41.0%	18	21.7%	21.2%	5	17.9%	17.9%	43	24.4%	24.4%
情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する	3	12.5%	12.5%	1	2.4%	2.6%	7	8.4%	8.2%	4	14.3%	14.3%	15	8.5%	8.5%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定、決定する	10	41.7%	41.7%	16	39.0%	41.0%	38	45.8%	44.7%	9	32.1%	32.1%	73	41.5%	41.5%
教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している	7	29.2%	29.2%	8	19.5%	20.5%	20	24.1%	23.5%	10	35.7%	35.7%	45	25.6%	25.6%
計	24	100.0%	100.0%	41	100.0%	105.1%	83	100.0%	97.6%	28	100.0%	100.0%	176	100.0%	100.0%

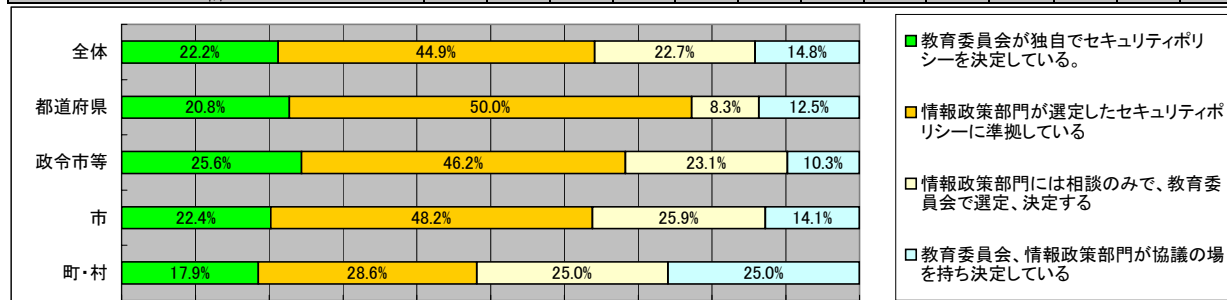


※ハードウェアの選択・選定に比較して、より専門的知識が必要となることもあり、全体的に情報政策部門が関与する割合が高くなっている。町村では、「教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している」が35.7%、「情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する」が14.3%となっている。

注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

6-3-3 教育現場のセキュリティについて、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答可)

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
教育委員会が独自でセキュリティポリシーを決定している。(情報政策部門の関与なし)	5	22.7%	20.8%	10	24.4%	25.6%	19	20.2%	22.4%	5	18.5%	17.9%	39	21.2%	22.2%
情報政策部門が選定したセキュリティポリシーに準拠している	12	54.5%	50.0%	18	43.9%	46.2%	41	43.6%	48.2%	8	29.6%	28.6%	79	42.9%	44.9%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定、決定する	2	9.1%	8.3%	9	22.0%	23.1%	22	23.4%	25.9%	7	25.9%	25.0%	40	21.7%	22.7%
教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している	3	13.6%	12.5%	4	9.8%	10.3%	12	12.8%	14.1%	7	25.9%	25.0%	26	14.1%	14.8%
計	22	100.0%	91.7%	41	100.0%	105.1%	94	100.0%	110.6%	27	100.0%	96.4%	184	100.0%	104.5%

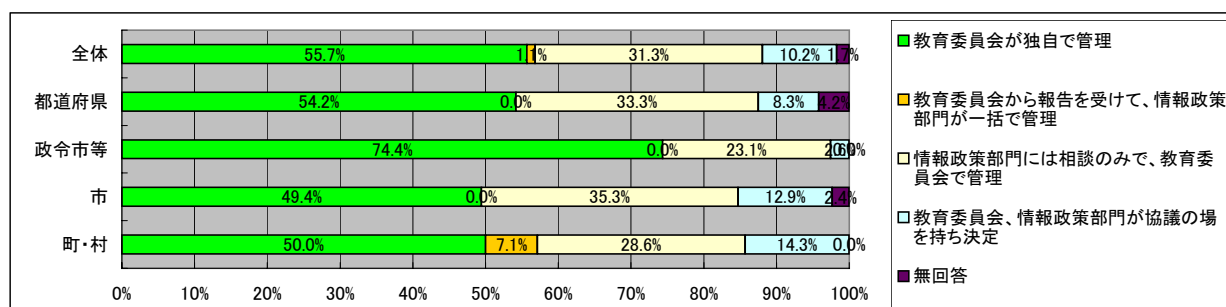


※「情報政策部門が選定したセキュリティポリシーに準拠している」は、都道府県で50.0%、政令市等で46.2%、市で48.2%、町・村で28.6%と、自治体規模が大きいほど比率が高くなっている。

注)構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

6-3-4 教育現場のICT機器(コンピュータ、サーバー、ソフトウェア、周辺機器など)について、どのように資産管理を行っていますか。

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
教育委員会が独自で管理している。(情報政策部門の関与なし)	13	54.2%	29	74.4%	42	49.4%	14	50.0%	98	55.7%
教育委員会から報告を受けて、情報政策部門が一括で管理している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%	2	1.1%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で管理している	8	33.3%	9	23.1%	30	35.3%	8	28.6%	55	31.3%
教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している	2	8.3%	1	2.6%	11	12.9%	4	14.3%	18	10.2%
無回答	1	4.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	3	1.7%
計	24	100.0%	39	100.0%	85	100.0%	28	100.0%	176	100.0%



※「教育委員会が独自で管理している。（情報政策部門の関与なし）」が、全体で55.7%、「情報政策部門には相談のみで、教育委員会で管理している」が同じく31.3%と、全体の85%が教育委員会で資産管理がなされている。

第7回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査(学校編)

【プロフィール】(回答日現在)

児童・生徒数	小学校		中学校		計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1～50	84	15.0%	40	13.3%	124	14.4%
51～100	78	13.9%	26	8.7%	104	12.1%
101～150	52	9.3%	23	7.7%	75	8.7%
151～200	45	8.0%	18	6.0%	63	7.3%
201～250	34	6.1%	19	6.3%	53	6.2%
251～300	22	3.9%	24	8.0%	46	5.3%
301～350	38	6.8%	29	9.7%	67	7.8%
351～400	33	5.9%	24	8.0%	57	6.6%
401～450	27	4.8%	14	4.7%	41	4.8%
451～500	33	5.9%	15	5.0%	48	5.6%
501～600	28	5.0%	23	7.7%	51	5.9%
601～700	36	6.4%	14	4.7%	50	5.8%
701～800	28	5.0%	17	5.7%	45	5.2%
801～900	11	2.0%	12	4.0%	23	2.7%
591～1000	7	1.3%	2	0.7%	9	1.0%
1001～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
N. A.	4	0.7%	0	0.0%	4	0.5%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

普通教室の数	小学校		中学校		計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1～5	60	10.7%	54	18.0%	114	13.3%
6～10	193	34.5%	83	27.7%	276	32.1%
11～15	116	20.7%	65	21.7%	181	21.0%
16～20	74	13.2%	37	12.3%	111	12.9%
21～25	58	10.4%	26	8.7%	84	9.8%
26～30	31	5.5%	15	5.0%	46	5.3%
31～40	15	2.7%	10	3.3%	25	2.9%
41～	9	1.6%	10	3.3%	19	2.2%
N. A.	4	0.7%	0	0.0%	4	0.5%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

教員数(非常勤は含まない)	小学校		中学校		計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1～5	11	2.0%	0	0.0%	11	1.3%
6～10	102	18.2%	34	11.3%	136	15.8%
11～15	148	26.4%	51	17.0%	199	23.1%
16～20	90	16.1%	43	14.3%	133	15.5%
21～25	83	14.8%	54	18.0%	137	15.9%
26～30	51	9.1%	47	15.7%	98	11.4%
31～40	65	11.6%	40	13.3%	105	12.2%
41～50	5	0.9%	25	8.3%	30	3.5%
51～70	3	0.5%	5	1.7%	8	0.9%
71～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
N. A.	2	0.4%	1	0.3%	3	0.3%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

コンピュータ台数	小学校		中学校		計	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1～5	6	1.1%	0	0.0%	6	0.7%
6～10	19	3.4%	5	1.7%	24	2.8%
11～15	37	6.6%	7	2.3%	44	5.1%
16～20	57	10.2%	8	2.7%	65	7.6%
21～25	67	12.0%	13	4.3%	80	9.3%
26～30	44	7.9%	12	4.0%	56	6.5%
31～40	96	17.1%	41	13.7%	137	15.9%
41～50	76	13.6%	82	27.3%	158	18.4%
51～70	88	15.7%	74	24.7%	162	18.8%
71～	68	12.1%	56	18.7%	124	14.4%
N. A.	2	0.4%	2	0.7%	4	0.5%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

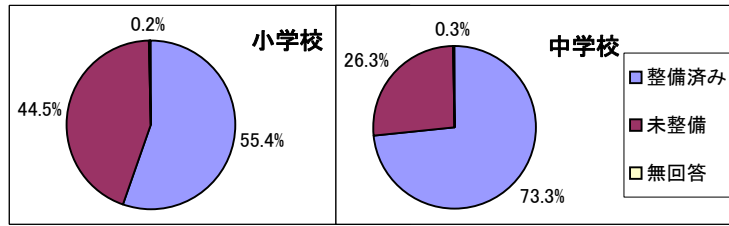
注①設問には、択一式と複数選択があり、複数選択の場合、集計表に「構成比」と「回答比」を表示した。「回答比」は回答数を回答者数で除した率を表す。従ってその合計は必ずしも100%にならない。
 注②複数選択の場合のグラフは、構成比のグラフに回答比を表示しているため、グラフの長さが相対的に回答比に比例しない場合がある。

1. ハードウェア

1-1-1 コンピュータ教室の整備について

文部科学省の整備全体画：小・中学校の1台／1人の整備状況についてうかがいます。

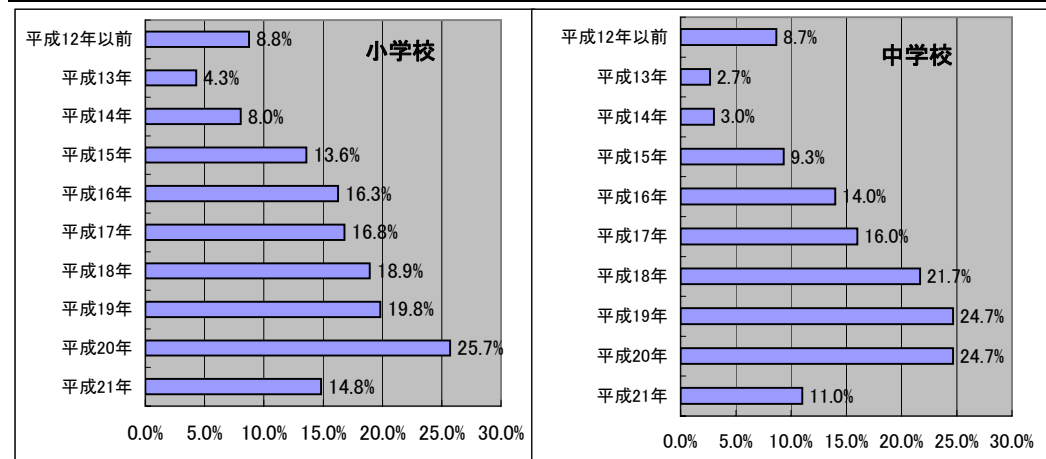
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
整備済み	310	55.4%	220	73.3%	530	61.6%
未整備	249	44.5%	79	26.3%	328	38.1%
無回答	1	0.2%	1	0.3%	2	0.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※前回調査比で、小学校(47.3%→55.4%)、中学校(68.1%→73.3%)と進捗が見られる。しかし、パソコン教室一人1台環境整備の目標年度は過ぎており、小学校はなお一層の整備促進が求められる。

1-1-2 現在のコンピュータは何年に導入(更新)されましたか。 分割して導入した場合は、複数でお答えください。

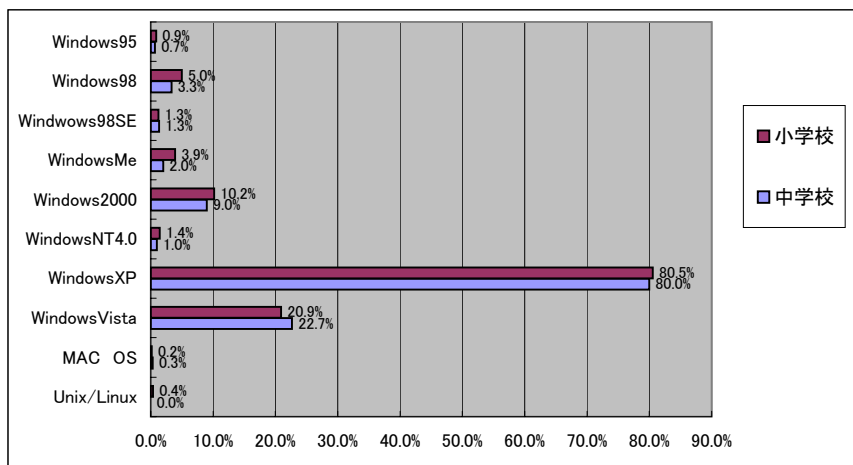
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
平成12年以前	49	6.0%	8.8%	26	6.4%	8.7%	75	6.1%	8.7%
平成13年	24	2.9%	4.3%	8	2.0%	2.7%	32	2.6%	3.7%
平成14年	45	5.5%	8.0%	9	2.2%	3.0%	54	4.4%	6.3%
平成15年	76	9.2%	13.6%	28	6.9%	9.3%	104	8.5%	12.1%
平成16年	91	11.1%	16.3%	42	10.3%	14.0%	133	10.8%	15.5%
平成17年	94	11.4%	16.8%	48	11.8%	16.0%	142	11.5%	16.5%
平成18年	106	12.9%	18.9%	65	16.0%	21.7%	171	13.9%	19.9%
平成19年	111	13.5%	19.8%	74	18.2%	24.7%	185	15.0%	21.5%
平成20年	144	17.5%	25.7%	74	18.2%	24.7%	218	17.7%	25.3%
平成21年	83	10.1%	14.8%	33	8.1%	11.0%	116	9.4%	13.5%
計	823	100.0%	147.0%	407	100.0%	135.7%	1,230	100.0%	143.0%



※平成16年以前を合計すると、構成比で32.4%となっており、5年以上経過しているコンピュータもいまだ多く利用されていることが分かる。授業や校務利用において影響があことが考えられる。

1-1-3 コンピュータ教室の機器環境について 現在お使いのコンピュータのOSについてうかがいます。(複数回答可)

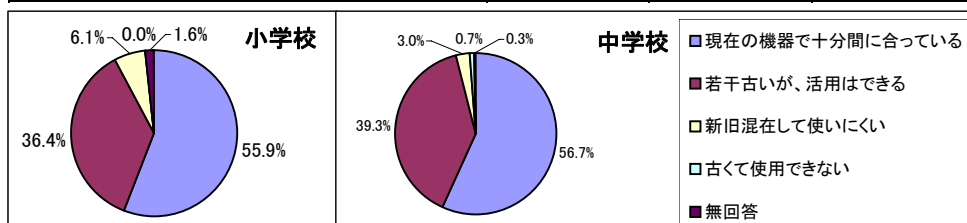
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
Windows95	5	0.7%	0.9%	2	0.6%	0.7%	7	0.7%	0.8%
Windows98	28	4.0%	5.0%	10	2.8%	3.3%	38	3.6%	4.4%
Windows98SE	7	1.0%	1.3%	4	1.1%	1.3%	11	1.0%	1.3%
WindowsMe	22	3.2%	3.9%	6	1.7%	2.0%	28	2.6%	3.3%
Windows2000	57	8.2%	10.2%	27	7.5%	9.0%	84	7.9%	9.8%
WindowsNT4.0	8	1.1%	1.4%	3	0.8%	1.0%	11	1.0%	1.3%
WindowsXP	451	64.6%	80.5%	240	66.5%	80.0%	691	65.3%	80.3%
WindowsVista	117	16.8%	20.9%	68	18.8%	22.7%	185	17.5%	21.5%
MAC OS	1	0.1%	0.2%	1	0.3%	0.3%	2	0.2%	0.2%
Unix/Linux	2	0.3%	0.4%	0	0.0%	0.0%	2	0.2%	0.2%
計	698	100.0%	124.6%	361	100.0%	120.3%	1059	100.0%	123.1%



※1-1-2の導入年度の状況と比べても、Windows Vistaの導入が進んでおらず、Windows XPへのダウングレードを行っていることが考えられる。また、古いOSがまだに利用されていることから、新しいソフトやコンテンツが利用できなかったり、セキュリティの不安があるなど、機器の更新が望まれる。

1-1-4 現在設置されているコンピュータ教室の機器性能についてうかがいます。

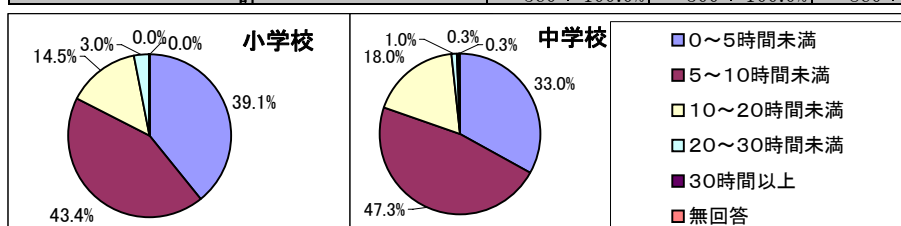
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
現在の機器で十分間に合っている	313	55.9%	170	56.7%	483	56.2%
若干古いけど、活用はできる	204	36.4%	118	39.3%	322	37.4%
新旧混在して使いにくい	34	6.1%	9	3.0%	43	5.0%
古くて使用できない	0	0.0%	2	0.7%	2	0.2%
無回答	9	1.6%	1	0.3%	10	1.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※前回調査比で、「現在の機器で十分間に合っている」と「若干古いけど、活用はできている」の合計が増えていることから(88.6%→93.6%)、機器の導入や入れ替えが進むにつれて、現場の不満が解消しつつあると思われる。

1-1-5 コンピュータ教室は週何時間使われていますか。

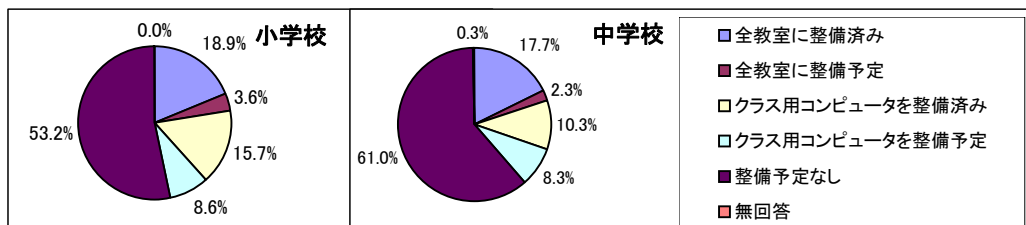
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0～5時間未満	219	39.1%	99	33.0%	318	37.0%
5～10時間未満	243	43.4%	142	47.3%	385	44.8%
10～20時間未満	81	14.5%	54	18.0%	135	15.7%
20～30時間未満	17	3.0%	3	1.0%	20	2.3%
30時間以上	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※10時間未満が前回調査比で小学校(77.8%→82.5%)、中学校(68.7%→80.3%)と増加していることから、コンピュータ教室の利用時間は全体として減少している。

1-2-1 普通教室・特別教室でのコンピュータの整備状況について 普通教室でコンピュータを利用することができますか。

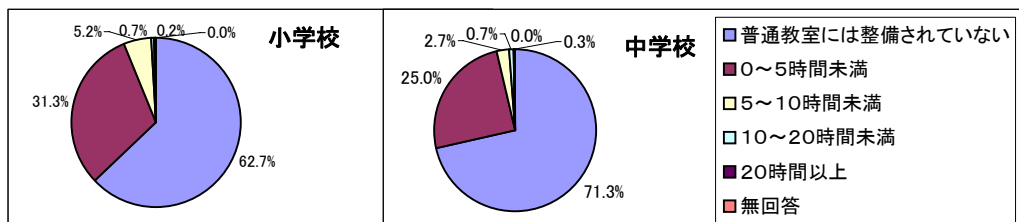
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全教室に整備済み	106	18.9%	53	17.7%	159	18.5%
全教室に整備予定	20	3.6%	7	2.3%	27	3.1%
クラス用コンピュータを整備済み	88	15.7%	31	10.3%	119	13.8%
クラス用コンピュータを整備予定	48	8.6%	25	8.3%	73	8.5%
整備予定なし	298	53.2%	183	61.0%	481	55.9%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※目標年度が来年度(普通教室各2台、クラス用コンピュータ40台)に迫っている中、小・中学校ともに半分以上が整備予定もなく、特に中学校がその傾向が強い(61.0%)。指導要領の改訂により普通教科でのコンピュータの利用が求められていることから、普通教室へのコンピュータ整備の必要がある。

1-2-2 普通教室に設置されたコンピュータは週にどのくらい授業で使用されていますか。(全普通教室の平均でお答え下さい)

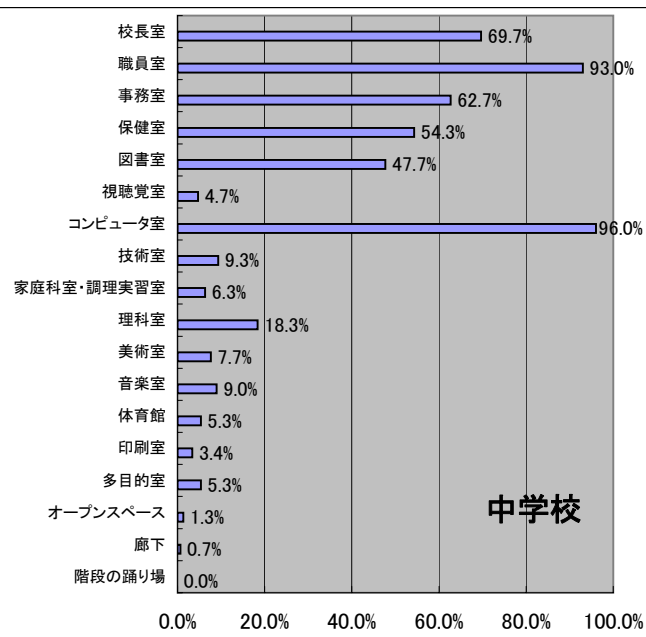
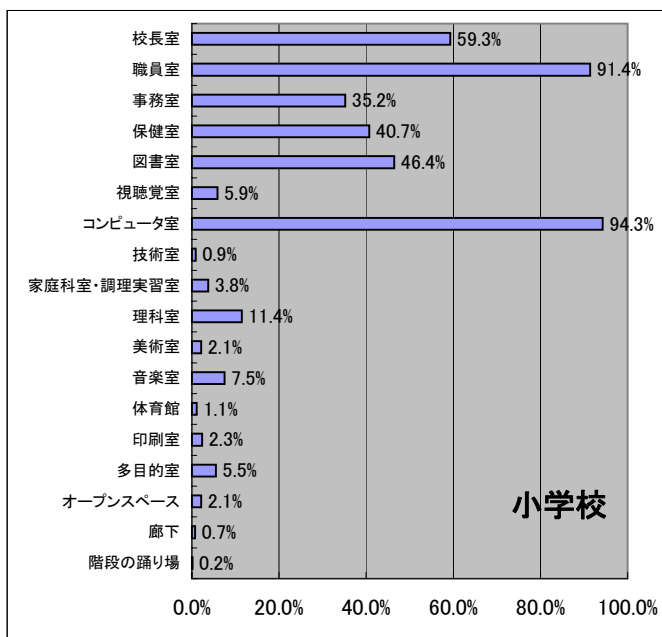
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
普通教室には整備されていない	351	62.7%	214	71.3%	565	65.7%
0～5時間未満	175	31.3%	75	25.0%	250	29.1%
5～10時間未満	29	5.2%	8	2.7%	37	4.3%
10～20時間未満	4	0.7%	2	0.7%	6	0.7%
20時間以上	1	0.2%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※普通教室への整備がされている場合でも「0～5時間未満」の利用がほとんどで、未整備を含めると普通教室でのコンピュータ利用はほとんど行われていないことが分かる。

1-2-3-1 特別教室へのコンピュータの整備状況をうかがいます。整備されている場所は次のどれですか(複数回答可)

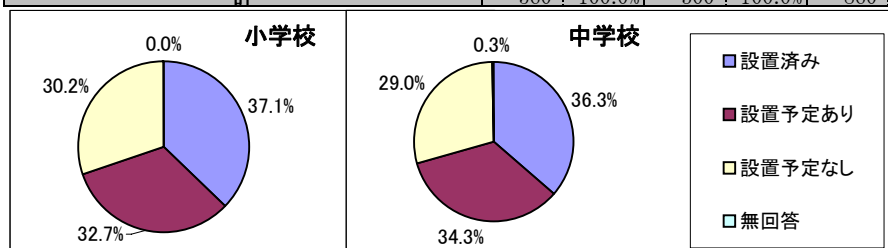
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
校長室	332	14.4%	59.3%	209	14.1%	69.7%	541	51.1%	62.9%
職員室	512	22.3%	91.4%	279	18.8%	93.0%	791	74.7%	92.0%
事務室	197	8.6%	35.2%	188	12.7%	62.7%	385	36.4%	44.8%
保健室	228	9.9%	40.7%	163	11.0%	54.3%	391	36.9%	45.5%
図書室	260	11.3%	46.4%	143	9.7%	47.7%	403	38.1%	46.9%
視聴覚室	33	1.4%	5.9%	14	0.9%	4.7%	47	4.4%	5.5%
コンピュータ室	528	22.9%	94.3%	288	19.4%	96.0%	816	77.1%	94.9%
技術室	5	0.2%	0.9%	28	1.9%	9.3%	33	3.1%	3.8%
家庭科室・調理実習室	21	0.9%	3.8%	19	1.3%	6.3%	40	3.8%	4.7%
理科室	64	2.8%	11.4%	55	3.7%	18.3%	119	11.2%	13.8%
美術室	12	0.5%	2.1%	23	1.6%	7.7%	35	3.3%	4.1%
音楽室	42	1.8%	7.5%	27	1.8%	9.0%	69	6.5%	8.0%
体育館	6	0.3%	1.1%	7	0.5%	2.3%	13	1.2%	1.5%
印刷室	13	0.6%	2.3%	16	1.1%	5.3%	29	2.7%	3.4%
多目的室	31	1.3%	5.5%	16	1.1%	5.3%	47	4.4%	5.5%
オープンスペース	12	0.5%	2.1%	4	0.3%	1.3%	16	1.5%	1.9%
廊下	4	0.2%	0.7%	2	0.1%	0.7%	6	0.6%	0.7%
階段の踊り場	1	0.0%	0.2%	0	0.0%	0.0%	1	0.1%	0.1%
計	2,301	100.0%	410.9%	1,481	100.0%	493.7%	3,782	357.1%	439.8%



※前回調査比で校長室への導入が進んでいることがうかがえる(54.3%→62.9%)。また、校長室、事務室、保健室へのコンピュータ整備は中学校の方が進んでいることが分かる。しかし、小・中学校ともに、コンピュータ室以外の特別教室へはほとんど整備が進んでいない。

1-2-4 教員用コンピュータ1台／1人の整備状況は次のどれですか。

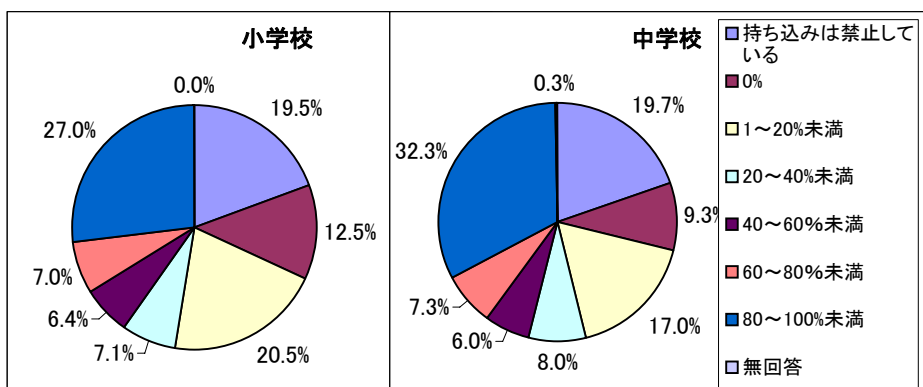
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
設置済み	208	37.1%	109	36.3%	317	36.9%
設置予定あり	183	32.7%	103	34.3%	286	33.3%
設置予定なし	169	30.2%	87	29.0%	256	29.8%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※前回調査と比べると導入が進んでいることが分かるが「設置予定なし」60.1%→29.8%、「設置済み」が36.9%といまだに低い数字であることが分かる。

1-2-5 教員のうち、私物コンピュータを持ち込んでいる割合はどのくらいですか

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
持ち込みは禁止している	109	19.5%	59	19.7%	168	19.5%
0%	70	12.5%	28	9.3%	98	11.4%
1～20%未満	115	20.5%	51	17.0%	166	19.3%
20～40%未満	40	7.1%	24	8.0%	64	7.4%
40～60%未満	36	6.4%	18	6.0%	54	6.3%
60～80%未満	39	7.0%	22	7.3%	61	7.1%
80～100%未満	151	27.0%	97	32.3%	248	28.8%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

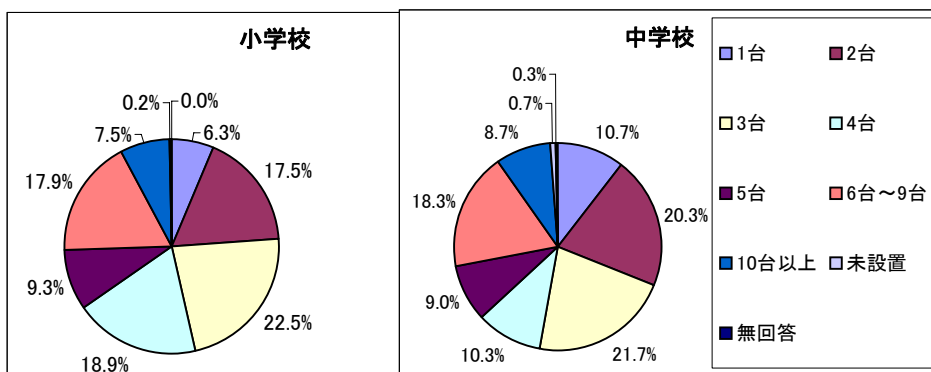


※前回調査比で持ち込みパソコンは減ってきており(持ち込んでいる割合の合計79.1%→69.0%)、教員用コンピュータの導入が進んでいる効果がみられる。ただ、持ち込み禁止が望ましく、いまだに「80～100%未満」が28.8%もあることから、依然としてセキュリティ上危険な状態である。

1-3-1-1 周辺機器・装置について

カラープリンターの設置状況についてうかがいます。

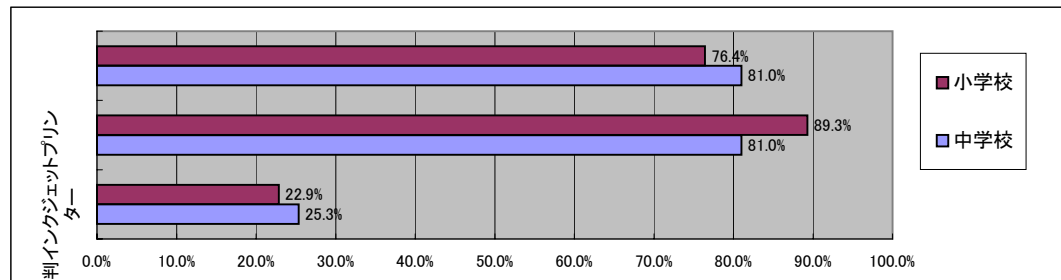
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1台	35	6.3%	32	10.7%	67	7.8%
2台	98	17.5%	61	20.3%	159	18.5%
3台	126	22.5%	65	21.7%	191	22.2%
4台	106	18.9%	31	10.3%	137	15.9%
5台	52	9.3%	27	9.0%	79	9.2%
6台～9台	100	17.9%	55	18.3%	155	18.0%
10台以上	42	7.5%	26	8.7%	68	7.9%
未設置(1-3-2-1へ)	1	0.2%	2	0.7%	3	0.3%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※「未設置」が前回0.8%と比較し、今回0.3%と減少しカラープリンタの導入がさらに進んでいる。

1-3-1-2 プリンターのタイプについてうかがいます。(複数回答可)

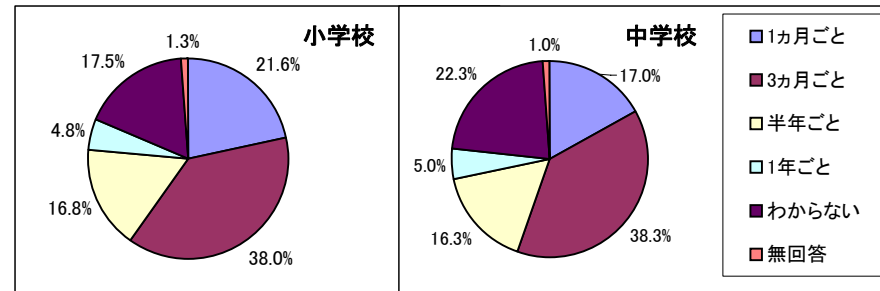
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
カラーレーザープリンター	428	40.5%	76.4%	243	43.2%	81.0%	671	41.5%	78.0%
インクジェットプリンター	500	47.3%	89.3%	243	43.2%	81.0%	743	45.9%	86.4%
大判インクジェットプリンター	128	12.1%	22.9%	76	13.5%	25.3%	204	12.6%	23.7%
計	1,056	100.0%	188.6%	562	100.0%	187.3%	1,618	100.0%	188.1%



※カラーレーザープリンタとカラーインクジェットプリンタの併用する学校が多いことがうかがえる。また、大判インクジェットプリンタの導入率が23.7%と前回調査からほぼ横ばいであり、導入が進んでいないことがうかがえる。

1-3-1-3 カラープリンターのトナー・インクの交換頻度についてうかがいます。

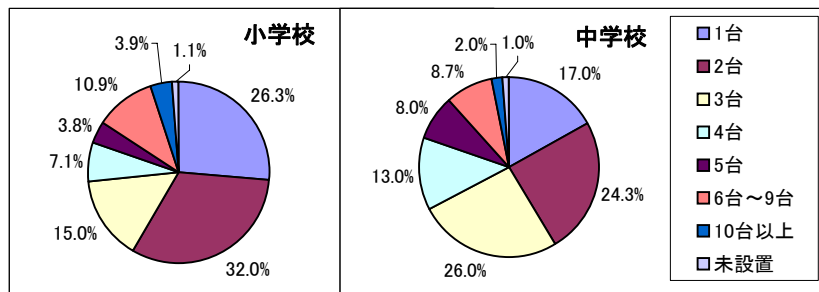
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1か月ごと	121	21.6%	51	17.0%	172	20.0%
3か月ごと	213	38.0%	115	38.3%	328	38.1%
半年ごと	94	16.8%	49	16.3%	143	16.6%
1年ごと	27	4.8%	15	5.0%	42	4.9%
わからない	98	17.5%	67	22.3%	165	19.2%
無回答	7	1.3%	3	1.0%	10	1.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※1ヶ月ごとに交換するが20.0%と非常に低い割合である。今後校務の情報化に伴い、学校文書の出力が増えることが見込まれる。

1-3-2-1 プロジェクターについてうかがいます。

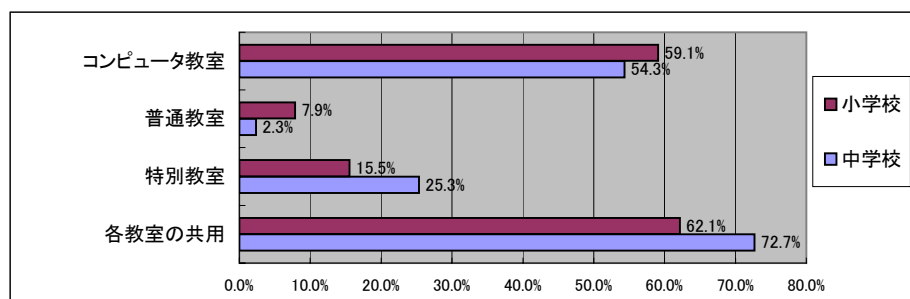
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1台	147	26.3%	51	17.0%	198	23.0%
2台	179	32.0%	73	24.3%	252	29.3%
3台	84	15.0%	78	26.0%	162	18.8%
4台	40	7.1%	39	13.0%	79	9.2%
5台	21	3.8%	24	8.0%	45	5.2%
6台～9台	61	10.9%	26	8.7%	87	10.1%
10台以上	22	3.9%	6	2.0%	28	3.3%
未設置(1-3-3-1へ)	6	1.1%	3	1.0%	9	1.0%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※約7割の学校が3台以下の整備で台数が不足していることが予測できるが未設置校が1%であることから導入は進んでいることがうかがえる。

1-3-2-2 どの教室に設置されていますか。(複数回答可)

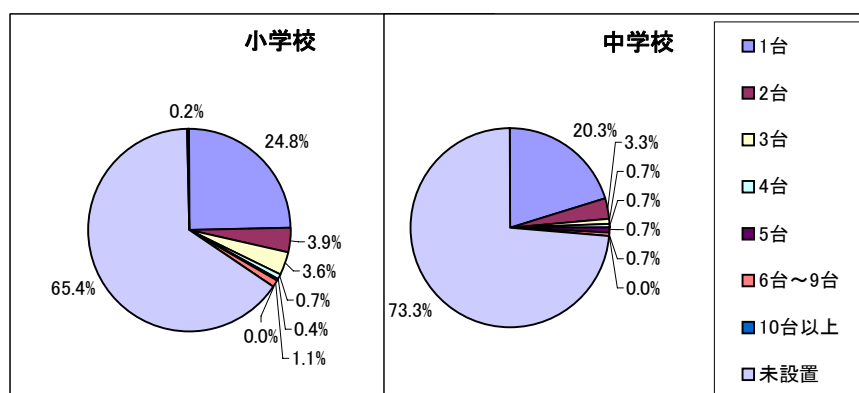
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
コンピュータ教室	331	40.9%	59.1%	163	35.1%	54.3%	494	38.8%	57.4%
普通教室	44	5.4%	7.9%	7	1.5%	2.3%	51	4.0%	5.9%
特別教室	87	10.7%	15.5%	76	16.4%	25.3%	163	12.8%	19.0%
各教室の共用	348	43.0%	62.1%	218	47.0%	72.7%	566	44.4%	65.8%
計	810	100.0%	144.6%	464	100.0%	154.7%	1,274	100.0%	148.1%



※普通教室におけるコンピュータ整備の遅れが影響し、コンピュータ教室および各教室での共用にて活用する学校が多いことがうかがえる。

1-3-3-1 電子黒板(電子情報ボード、e-黒板)の設備台数についてうかがいます。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1台	139	24.8%	61	20.3%	200	23.3%
2台	22	3.9%	10	3.3%	32	3.7%
3台	20	3.6%	2	0.7%	22	2.6%
4台	4	0.7%	2	0.7%	6	0.7%
5台	2	0.4%	2	0.7%	4	0.5%
6台～9台	6	1.1%	2	0.7%	8	0.9%
10台以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未設置(1-3-4-1へ)	366	65.4%	220	73.3%	586	68.1%
無回答	1	0.2%	1	0.3%	2	0.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

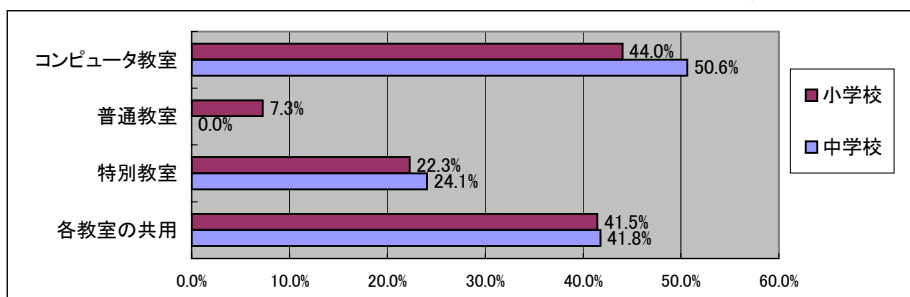


※ 前回調査と比較して、「未設置」が小学校(75.6%→65.4%)、中学校(80.4%→73.3%)と減少しており、少しずつ普及が進んでいる様子がうかがえる。

1-3-3-2 どの教室に設置されていますか。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
コンピュータ教室	85	38.3%	44.0%	40	43.5%	50.6%	125	39.8%	46.0%
普通教室	14	6.3%	7.3%	0	0.0%	0.0%	14	4.5%	5.1%
特別教室	43	19.4%	22.3%	19	20.7%	24.1%	62	19.7%	22.8%
各教室の共用	80	36.0%	41.5%	33	35.9%	41.8%	113	36.0%	41.5%
計	222	100.0%	115.0%	92	100.0%	116.5%	314	100.0%	115.4%

※1-3-3-1で未設置、無回答以外の回答を対象とした(小:193、中:79)

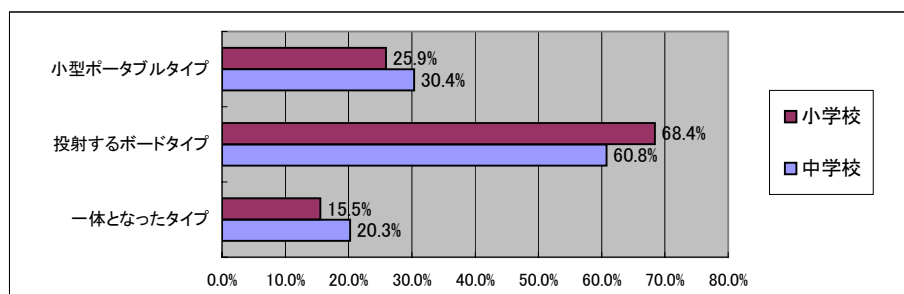


※ 前回調査と比較して、コンピュータ教室の構成比が減り(小学校57.7%→44.0%、中学校56.9%→50.6%)、コンピュータ教室以外での回答が増えていることから、電子黒板の普及が進んでいることがうかがえる。

1-3-3-3 設置している電子黒板(電子情報ボード、e-黒板)のタイプを教えてください。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
小型ポータブルタイプ	50	23.6%	25.9%	24	27.3%	30.4%	74	24.7%	27.2%
プロジェクターで投射するボードタイプ	132	62.3%	68.4%	48	54.5%	60.8%	180	60.0%	66.2%
液晶やプラズマディスプレイと一体化したタイプ	30	14.2%	15.5%	16	18.2%	20.3%	46	15.3%	16.9%
計	212	100.0%	109.8%	88	100.0%	111.4%	300	100.0%	110.3%

※1-3-3-1で未設置、無回答以外の回答を対象とした(小:193、中:79)

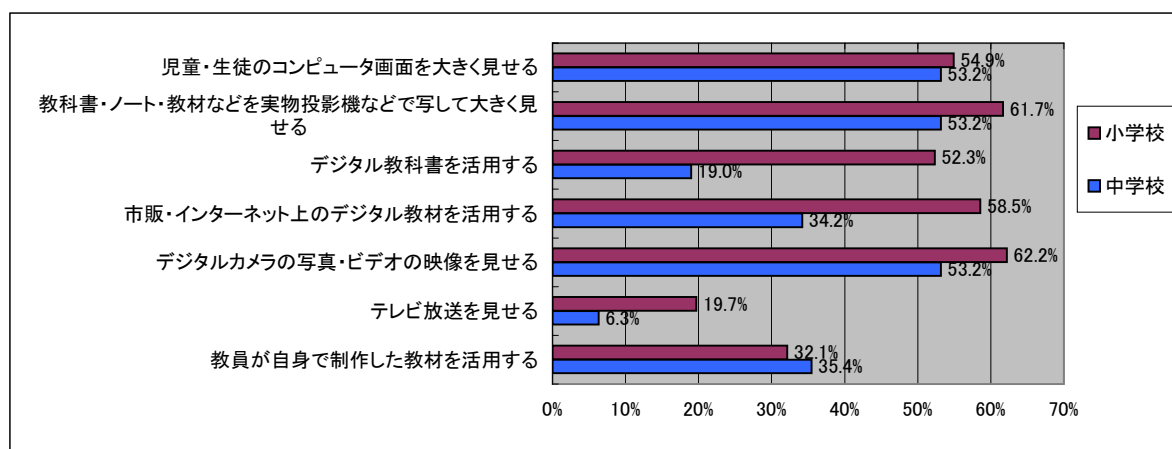


※ ボードタイプの普及が最も進んでいるが、高価なディスプレイタイプも16.9%と健闘している。地上デジタルテレビの学校への整備が追い風になっていると推測できる。

1-3-3-4 授業で電子黒板等の提示装置を使う場合、どのようにお使いになりますか。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
児童・生徒のコンピュータ画面を大きく見せる	106	16.1%	54.9%	42	20.9%	53.2%	148	17.2%	54.4%
教科書・ノート・教材などを実物投影機などで写して大きく見せる	119	18.1%	61.7%	42	20.9%	53.2%	161	18.7%	59.2%
デジタル教科書を活用する	101	15.3%	52.3%	15	7.5%	19.0%	116	13.5%	42.6%
市販・インターネット上のデジタル教材を活用する	113	17.1%	58.5%	27	13.4%	34.2%	140	16.3%	51.5%
デジタルカメラの写真・ビデオの映像を見せる	120	18.2%	62.2%	42	20.9%	53.2%	162	18.8%	59.6%
テレビ放送を見せる	38	5.8%	19.7%	5	2.5%	6.3%	43	5.0%	15.8%
教員が自身で制作した教材を活用する	62	9.4%	32.1%	28	13.9%	35.4%	90	10.5%	33.1%
計	659	100.0%	341.5%	201	100.0%	254.4%	860	100.0%	316.2%

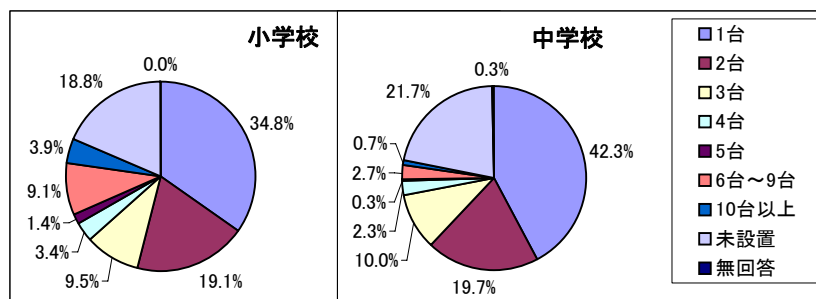
※1-3-3-1で未設置、無回答以外の回答を対象とした(小:193、中:79)



※小・中学校全体の回答比の合計が316.2%と、各回答項目とも満遍なく回答されており、電子黒板の活用が多様化している。

1-3-4-1 実物投影機(書画カメラ・教材提示装置)の設置台数についてうかがいます。

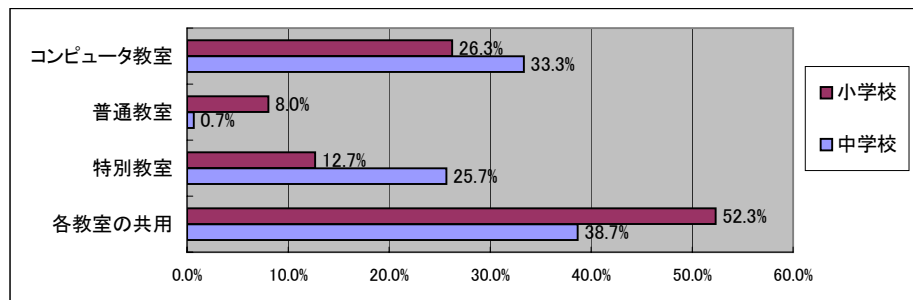
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1台	195	34.8%	127	42.3%	322	37.4%
2台	107	19.1%	59	19.7%	166	19.3%
3台	53	9.5%	30	10.0%	83	9.7%
4台	19	3.4%	7	2.3%	26	3.0%
5台	8	1.4%	1	0.3%	9	1.0%
6台～9台	51	9.1%	8	2.7%	59	6.9%
10台以上	22	3.9%	2	0.7%	24	2.8%
未設置(1-3-5-1へ)	105	18.8%	65	21.7%	170	19.8%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※設置校が全体で80%を超えており、活用が広がっている。しかし1校あたり1～2台が56.7%もあり、さらなる普及が望まれる。

1-3-4-2 どの教室に設置されていますか。(複数回答可)

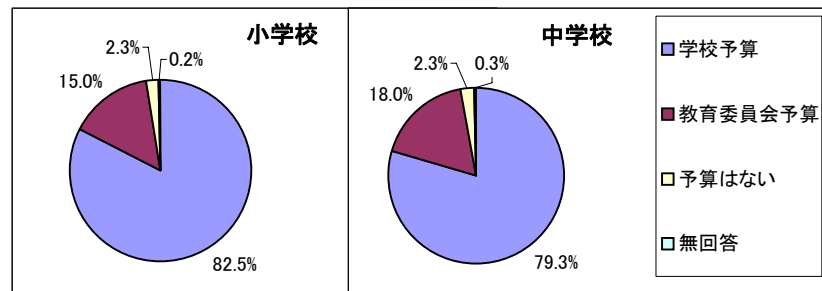
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
コンピュータ教室	147	26.4%	26.3%	100	33.9%	33.3%	247	29.0%	28.7%
普通教室	45	8.1%	8.0%	2	0.7%	0.7%	47	5.5%	5.5%
特別教室	71	12.8%	12.7%	77	26.1%	25.7%	148	17.4%	17.2%
各教室の共用	293	52.7%	52.3%	116	39.3%	38.7%	409	48.1%	47.6%
計	556	100.0%	99.3%	295	100.0%	98.3%	851	100.0%	99.0%



※可搬型機種の普及により、プロジェクターと同様、コンピューター教室および各教室での共用にて活用する学校が多いことがうかがえる。

1-3-5-1 周辺機器の消耗品の購入方法は次のどれですか。

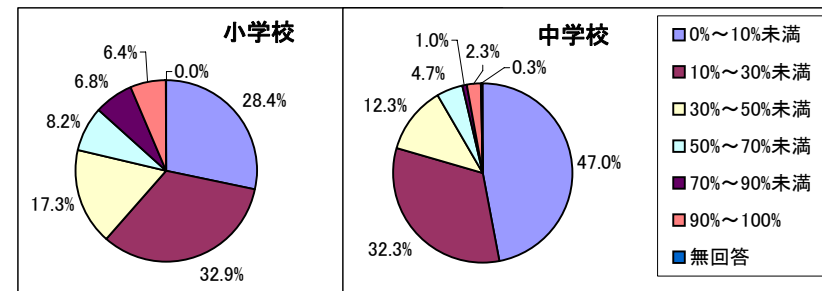
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
学校予算	462	82.5%	238	79.3%	700	81.4%
教育委員会予算	84	15.0%	54	18.0%	138	16.0%
予算はない	13	2.3%	7	2.3%	20	2.3%
無回答	1	0.2%	1	0.3%	2	0.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※学校予算で購入している学校は前回比(71.4%→81.4%)と増加。学校単位で消耗品を購入する傾向が進んでいる。

1-3-5-2 普通教室でICT機器を活用した授業をしている先生はどれくらいの割合ですか。

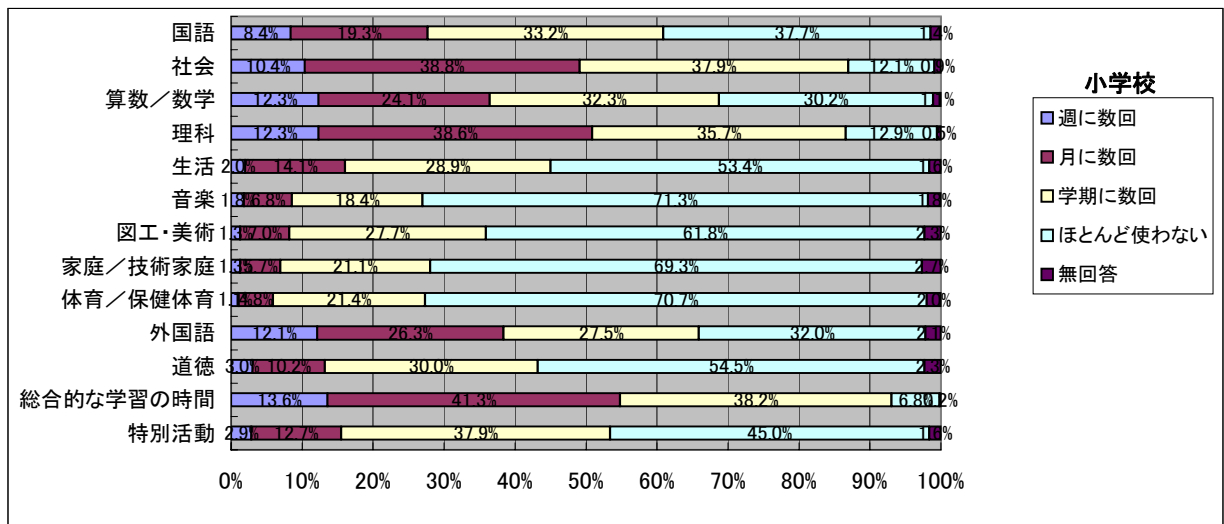
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0%～10%未満	159	28.4%	141	47.0%	300	34.9%
10%～30%未満	184	32.9%	97	32.3%	281	32.7%
30%～50%未満	97	17.3%	37	12.3%	134	15.6%
50%～70%未満	46	8.2%	14	4.7%	60	7.0%
70%～90%未満	38	6.8%	3	1.0%	41	4.8%
90%～100%	36	6.4%	7	2.3%	43	5.0%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



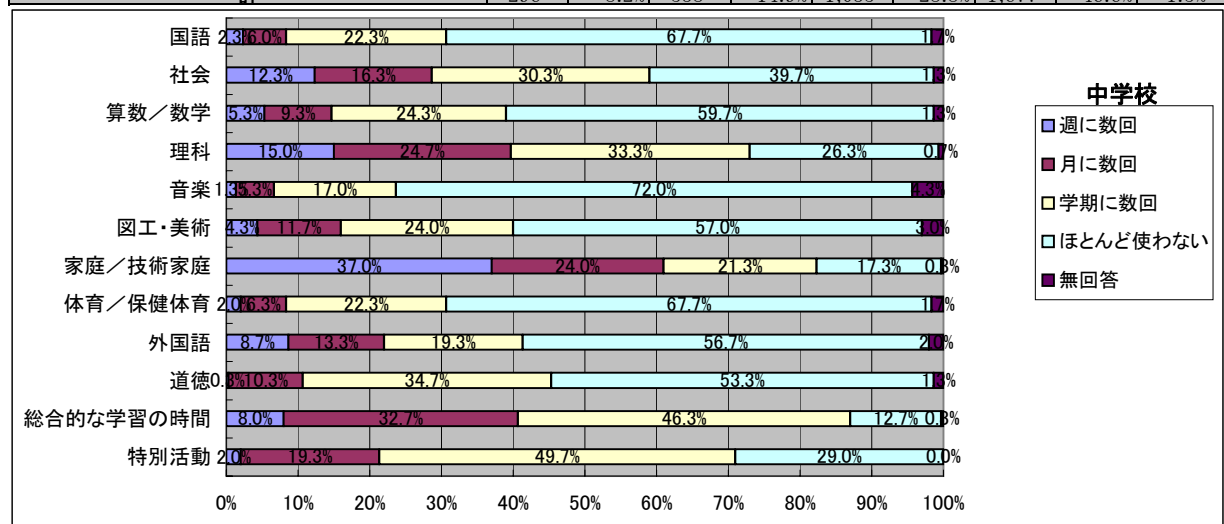
※30%未満が67.6%となっており、小学校に比べ、中学校の先生はICT機器を活用する率が低いことがうかがえる。

1-3-5-3 カラープリンター、プロジェクター、電子黒板、実物投影機といったICT機器は何の教科にどれくらい活用しますか。 (構成比は教科ごとに算出)

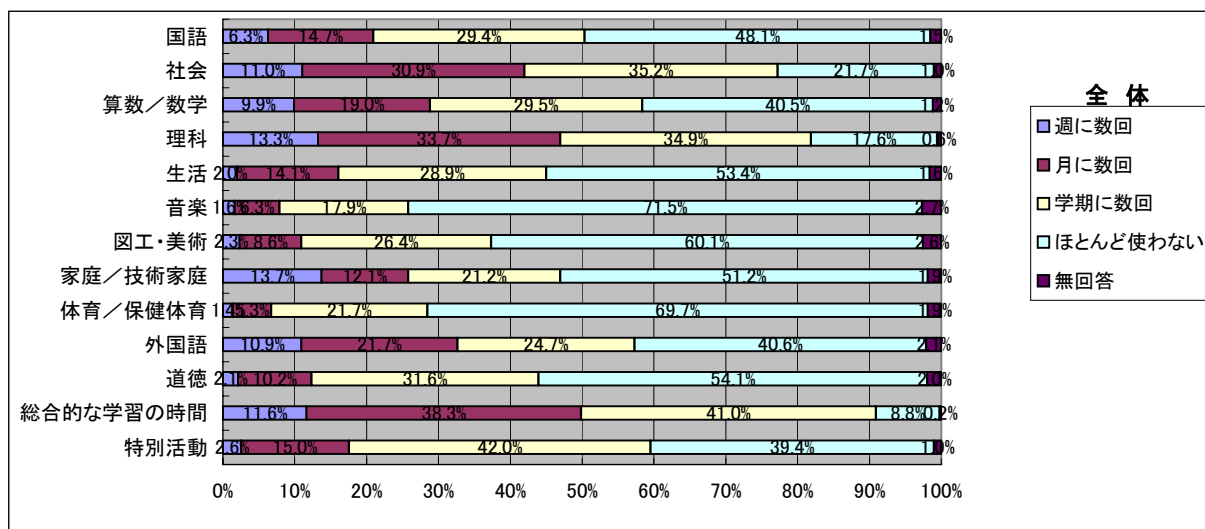
小学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	47	8.4%	108	19.3%	186	33.2%	211	37.7%	1.4%
社会	58	10.4%	217	38.8%	212	37.9%	68	12.1%	0.9%
算数／数学	69	12.3%	135	24.1%	181	32.3%	169	30.2%	1.1%
理科	69	12.3%	216	38.6%	200	35.7%	72	12.9%	0.5%
生活	11	2.0%	79	14.1%	162	28.9%	299	53.4%	1.6%
音楽	10	1.8%	38	6.8%	103	18.4%	399	71.3%	1.8%
図工・美術	7	1.3%	39	7.0%	155	27.7%	346	61.8%	2.3%
家庭／技術家庭	7	1.3%	32	5.7%	118	21.1%	388	69.3%	2.7%
体育／保健体育	6	1.1%	27	4.8%	120	21.4%	396	70.7%	2.0%
外国語	68	12.1%	147	26.3%	154	27.5%	179	32.0%	2.1%
道徳	17	3.0%	57	10.2%	168	30.0%	305	54.5%	2.3%
総合的な学習の時間	76	13.6%	231	41.3%	214	38.2%	38	6.8%	0.2%
特別活動	16	2.9%	71	12.7%	212	37.9%	252	45.0%	1.6%
計	461	6.3%	1,397	19.2%	2,185	30.0%	3,122	42.9%	1.6%



中学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	7	2.3%	18	6.0%	67	22.3%	203	67.7%	1.7%
社会	37	12.3%	49	16.3%	91	30.3%	119	39.7%	1.3%
算数／数学	16	5.3%	28	9.3%	73	24.3%	179	59.7%	1.3%
理科	45	15.0%	74	24.7%	100	33.3%	79	26.3%	0.7%
音楽	4	1.3%	16	5.3%	51	17.0%	216	72.0%	4.3%
図工・美術	13	4.3%	35	11.7%	72	24.0%	171	57.0%	3.0%
家庭／技術家庭	111	37.0%	72	24.0%	64	21.3%	52	17.3%	0.3%
体育／保健体育	6	2.0%	19	6.3%	67	22.3%	203	67.7%	1.7%
外国語	26	8.7%	40	13.3%	58	19.3%	170	56.7%	2.0%
道徳	1	0.3%	31	10.3%	104	34.7%	160	53.3%	1.3%
総合的な学習の時間	24	8.0%	98	32.7%	139	46.3%	38	12.7%	0.3%
特別活動	6	2.0%	58	19.3%	149	49.7%	87	29.0%	0.0%
計	296	8.2%	538	14.9%	1,035	28.8%	1,677	46.6%	1.5%



全 体	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	54	6.3%	126	14.7%	253	29.4%	414	48.1%	1.5%
社会	95	11.0%	266	30.9%	303	35.2%	187	21.7%	1.0%
算数／数学	85	9.9%	163	19.0%	254	29.5%	348	40.5%	1.2%
理科	114	13.3%	290	33.7%	300	34.9%	151	17.6%	0.6%
生活	11	2.0%	79	14.1%	162	28.9%	299	53.4%	1.6%
音楽	14	1.6%	54	6.3%	154	17.9%	615	71.5%	2.7%
図工・美術	20	2.3%	74	8.6%	227	26.4%	517	60.1%	2.6%
家庭／技術家庭	118	13.7%	104	12.1%	182	21.2%	440	51.2%	1.9%
体育／保健体育	12	1.4%	46	5.3%	187	21.7%	599	69.7%	1.9%
外国語	94	10.9%	187	21.7%	212	24.7%	349	40.6%	2.1%
道徳	18	2.1%	88	10.2%	272	31.6%	465	54.1%	2.0%
総合的な学習の時間	100	11.6%	329	38.3%	353	41.0%	76	8.8%	0.2%
特別活動	22	2.6%	129	15.0%	361	42.0%	339	39.4%	1.0%
計	757	7.0%	1,935	17.8%	3,220	29.6%	4,799	44.1%	1.6%

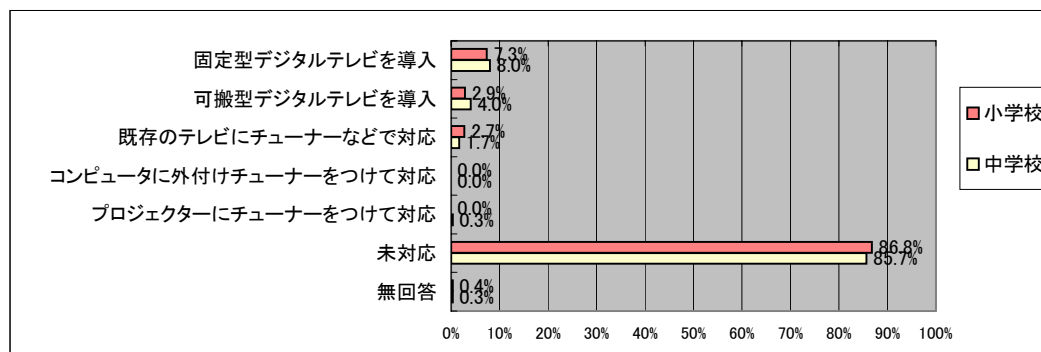


※小学校では、社会、算数、理科、外国語、中学校では理科、技術家庭、総合的な学習の時間で使用頻度が高いことがうかがえる。

1-4-1 地上デジタル放送について

普通教室の地上デジタル放送への対応状況を教えてください。

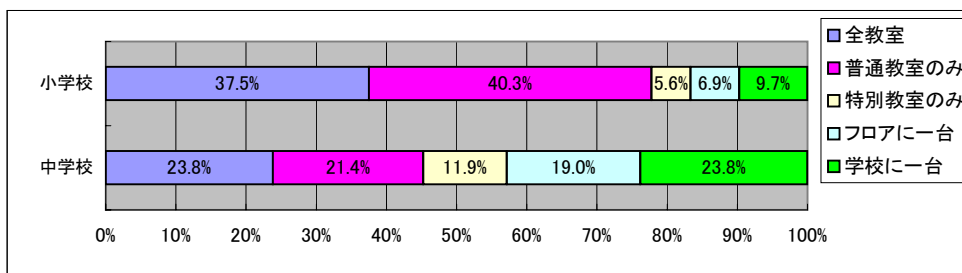
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
固定型デジタルテレビを導入	41	7.3%	24	8.0%	65	7.6%
可搬型デジタルテレビを導入	16	2.9%	12	4.0%	28	3.3%
既存のテレビにチューナーなどで対応	15	2.7%	5	1.7%	20	2.3%
コンピュータに外付けチューナーをつけて対応	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
プロジェクターにチューナーをつけて対応	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
未対応(1-4-4-1へ)	486	86.8%	257	85.7%	743	86.4%
無回答	2	0.4%	1	0.3%	3	0.3%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※小中学校とも未対応が圧倒的で、対応が遅れていることがはっきりと分かる。(本調査は平成21年度の補正予算の前に実施されている)

1-4-2 その設置状況について教えてください。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全教室	27	37.5%	10	23.8%	37	32.5%
普通教室のみ	29	40.3%	9	21.4%	38	33.3%
特別教室のみ	4	5.6%	5	11.9%	9	7.9%
フロアに一台	5	6.9%	8	19.0%	13	11.4%
学校に一台	7	9.7%	10	23.8%	17	14.9%
計	72	100.0%	42	100.0%	114	100.0%



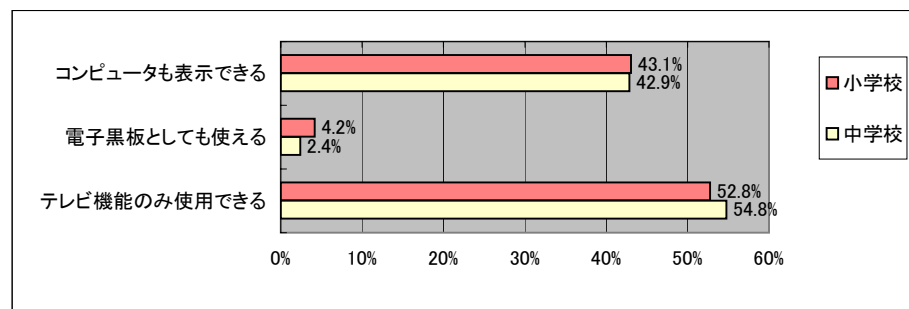
※ 前問1-4-1で「未対応」、無回答を除いた回答を対象とした。

※小学校では「全教室」「普通教室のみ」の合計が77.8%あり、既存のテレビと置き換えている様子が分かる。一方中学校では45.2%にとどまり、特別教室のみや少数台数で整備を終えている様子がわかる。

1-4-3 どのような機能がっていますか。(もしくは予定されていますか)

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
コンピュータも表示できる	31	43.1%	18	42.9%	49	43.0%
電子黒板としても使える	3	4.2%	1	2.4%	4	3.5%
テレビ機能のみ使用できる	38	52.8%	23	54.8%	61	53.5%
計	72	100.0%	42	100.0%	114	100.0%

※ 1-4-1で「未対応」、無回答を除いた回答を対象とした。

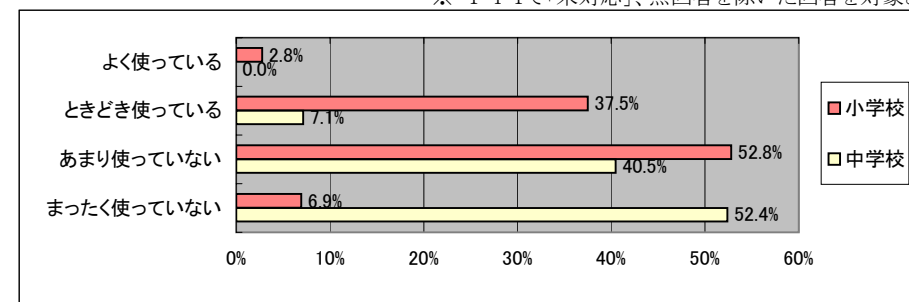


※テレビ機能のみを要求している学校が、53.5%と過半数を占め、「コンピュータも表示できる」「電子黒板としても使える」など、コンピュータと接続した活用があまり考えられていない。

1-4-4 授業でテレビ放送はどれくらい活用していますか

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
よく使っている	2	2.8%	0	0.0%	2	1.8%
ときどき使っている	27	37.5%	3	7.1%	30	26.3%
あまり使っていない(2-1へ)	38	52.8%	17	40.5%	55	48.2%
まったく使っていない(2-1へ)	5	6.9%	22	52.4%	27	23.7%
計	72	100.0%	42	100.0%	114	100.0%

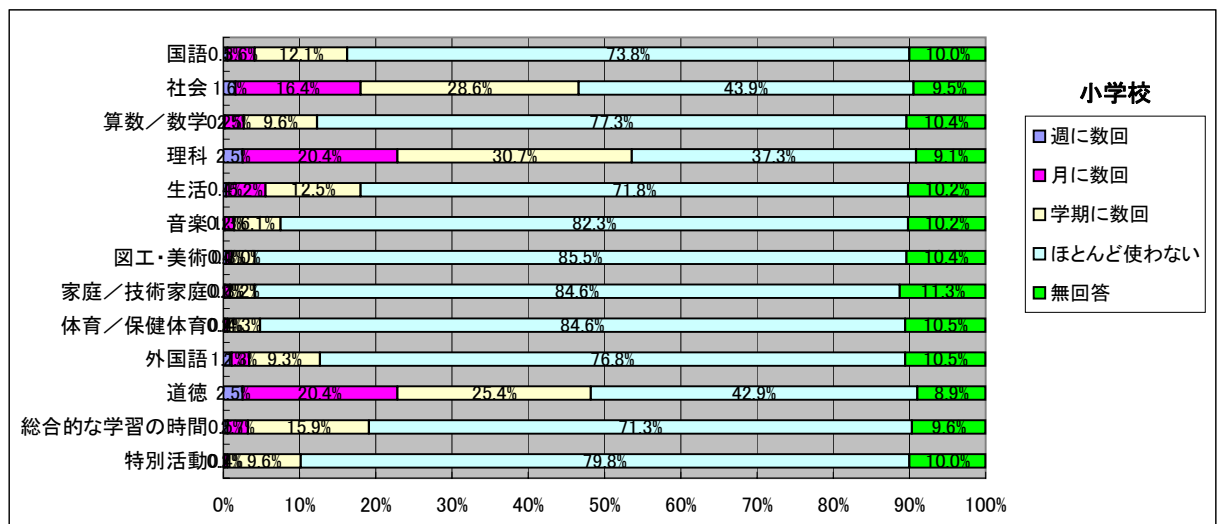
※ 1-4-1で「未対応」、無回答を除いた回答を対象とした。



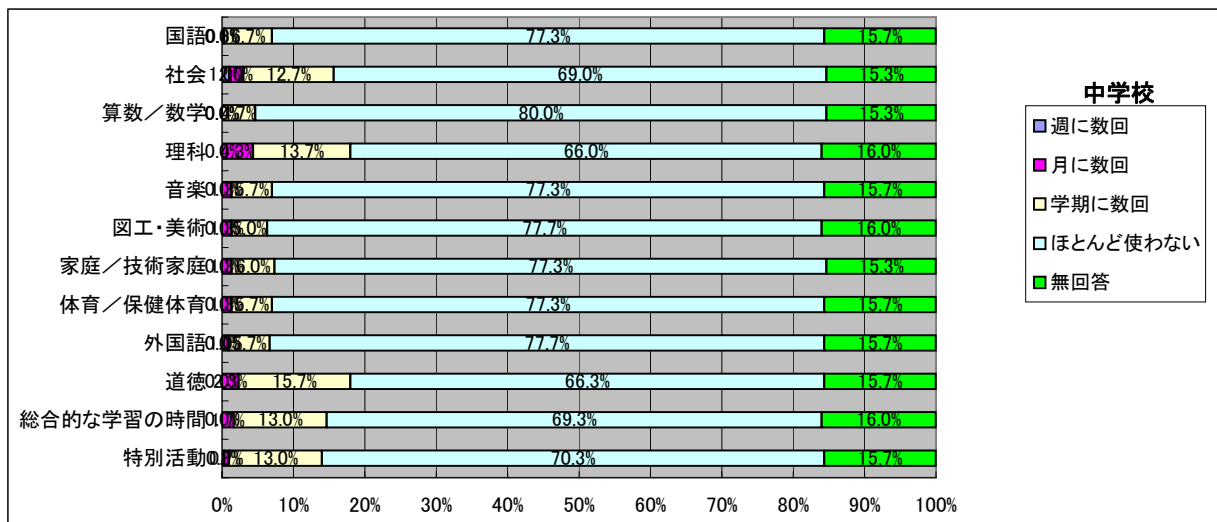
※小学校で比較的活用頻度が高い。しかし全体的には「あまり使っていない」「まったく使っていない」が小学校で59.7%、中学校で92.9%あり、テレビ放送が活用されなくなっていることが読み取れる。

1-4-4-1 授業でテレビ放送(アナログも含めて)は何の教科にどれくらい活用していますか。

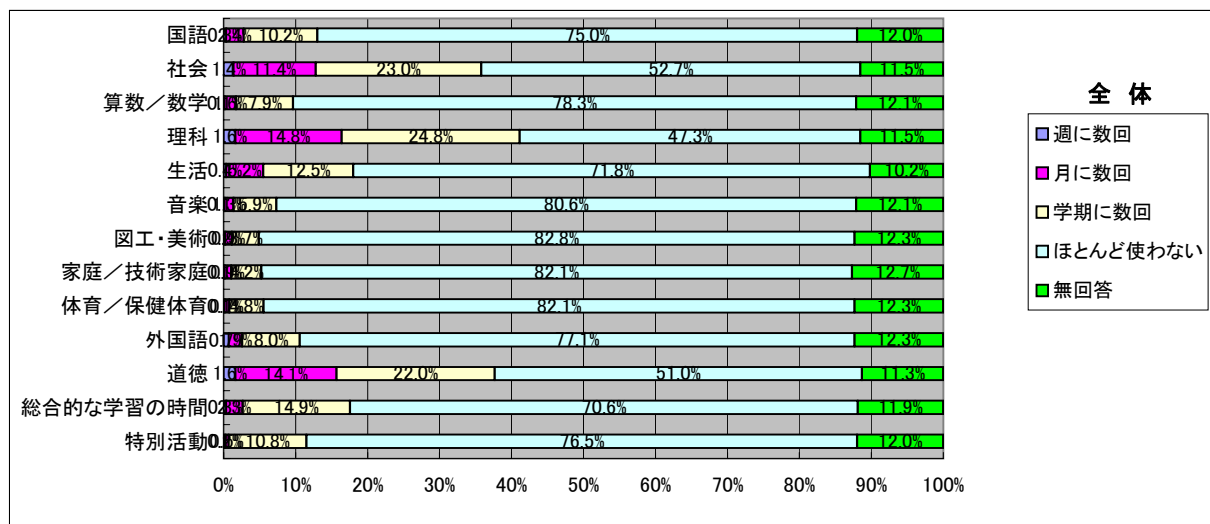
小学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	3	0.5%	20	3.6%	68	12.1%	413	73.8%	10.0%
社会	9	1.6%	92	16.4%	160	28.6%	246	43.9%	9.5%
算数/数学	1	0.2%	14	2.5%	54	9.6%	433	77.3%	10.4%
理科	14	2.5%	114	20.4%	172	30.7%	209	37.3%	9.1%
生活	2	0.4%	29	5.2%	70	12.5%	402	71.8%	10.2%
音楽	1	0.2%	7	1.3%	34	6.1%	461	82.3%	10.2%
図工・美術	2	0.4%	4	0.7%	17	3.0%	479	85.5%	10.4%
家庭/技術家庭	1	0.2%	4	0.7%	18	3.2%	474	84.6%	11.3%
体育/保健体育	1	0.2%	2	0.4%	24	4.3%	474	84.6%	10.5%
外国語	6	1.1%	13	2.3%	52	9.3%	430	76.8%	10.5%
道徳	14	2.5%	114	20.4%	142	25.4%	240	42.9%	8.9%
総合的な学習の時間	3	0.5%	15	2.7%	89	15.9%	399	71.3%	9.6%
特別活動	1	0.2%	2	0.4%	54	9.6%	447	79.8%	10.0%
計	58	0.8%	430	5.9%	954	13.1%	5,107	70.2%	10.0%



中学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	構成比(%)
国語	0	0.0%	1	0.3%	20	6.7%	232	77.3%	15.7%
社会	3	1.0%	6	2.0%	38	12.7%	207	69.0%	15.3%
算数／数学	0	0.0%	0	0.0%	14	4.7%	240	80.0%	15.3%
理科	0	0.0%	13	4.3%	41	13.7%	198	66.0%	16.0%
音楽	0	0.0%	4	1.3%	17	5.7%	232	77.3%	15.7%
図工・美術	0	0.0%	4	1.3%	15	5.0%	233	77.7%	16.0%
家庭／技術家庭	0	0.0%	4	1.3%	18	6.0%	232	77.3%	15.3%
体育／保健体育	0	0.0%	4	1.3%	17	5.7%	232	77.3%	15.7%
外国語	0	0.0%	3	1.0%	17	5.7%	233	77.7%	15.7%
道徳	0	0.0%	7	2.3%	47	15.7%	199	66.3%	15.7%
総合的な学習の時間	0	0.0%	5	1.7%	39	13.0%	208	69.3%	16.0%
特別活動	1	0.3%	2	0.7%	39	13.0%	211	70.3%	15.7%
計	4	0.1%	53	1.5%	322	8.9%	2,657	73.8%	15.7%



全 体	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	構成比(%)
国語	3	0.3%	21	2.4%	88	10.2%	645	75.0%	12.0%
社会	12	1.4%	98	11.4%	198	23.0%	453	52.7%	11.5%
算数／数学	1	0.1%	14	1.6%	68	7.9%	673	78.3%	12.1%
理科	14	1.6%	127	14.8%	213	24.8%	407	47.3%	11.5%
生活	2	0.4%	29	5.2%	70	12.5%	402	71.8%	10.2%
音楽	1	0.1%	11	1.3%	51	5.9%	693	80.6%	12.1%
図工・美術	2	0.2%	8	0.9%	32	3.7%	712	82.8%	12.3%
家庭／技術家庭	1	0.1%	8	0.9%	36	4.2%	706	82.1%	12.7%
体育／保健体育	1	0.1%	6	0.7%	41	4.8%	706	82.1%	12.3%
外国語	6	0.7%	16	1.9%	69	8.0%	663	77.1%	12.3%
道徳	14	1.6%	121	14.1%	189	22.0%	439	51.0%	11.3%
総合的な学習の時間	3	0.3%	20	2.3%	128	14.9%	607	70.6%	11.9%
特別活動	2	0.2%	4	0.5%	93	10.8%	658	76.5%	12.0%
計	62	0.6%	483	4.4%	1,276	11.7%	7,764	71.4%	11.9%

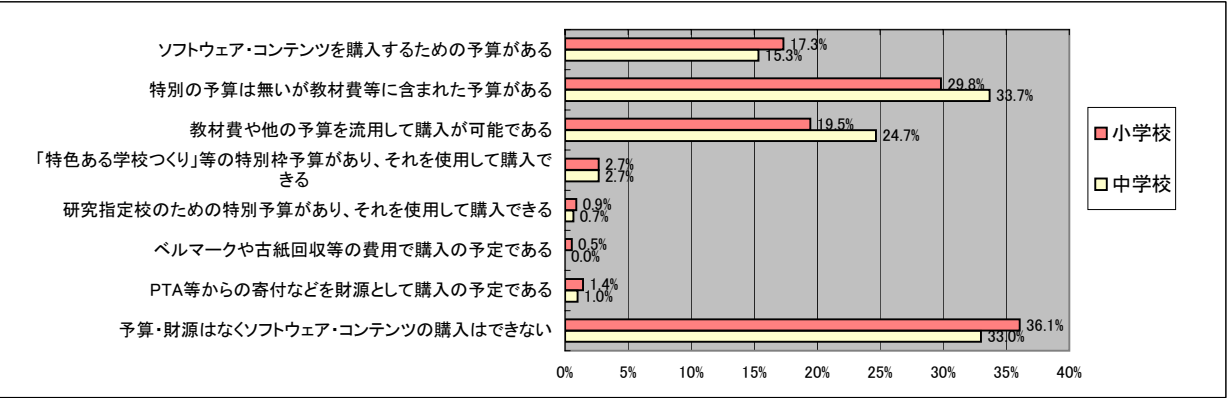


※授業で使える教育番組が少ないのか、中学校ではほとんど活用されていない。小学校でも「社会」「理科」「道徳」で比較的高い活用頻度が高い。しかし全体的にみてもテレビ放送が活用されなくなっていることが読み取れる。

2. ソフトウェア

2-1-1 購入について
学習用のソフトウェア・コンテンツを購入する予算がありますか。今年度の場合でお答え下さい。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
ソフトウェア・コンテンツを購入するための予算がある	97	16.0%	17.3%	46	13.8%	15.3%	143	15.2%	16.6%
特別の予算は無いが教材費等に含まれた予算がある	167	27.6%	29.8%	101	30.3%	33.7%	268	28.5%	31.2%
教材費や他の予算を流用して購入が可能である	109	18.0%	19.5%	74	22.2%	24.7%	183	19.5%	21.3%
「特色ある学校づくり」等の特別枠予算があり、それを使用して購入できる	15	2.5%	2.7%	8	2.4%	2.7%	23	2.4%	2.7%
研究指定校のための特別予算があり、それを使用して購入できる	5	0.8%	0.9%	2	0.6%	0.7%	7	0.7%	0.8%
ベルマークや古紙回収等の費用で購入の予定である	3	0.5%	0.5%	0	0.0%	0.0%	3	0.3%	0.3%
PTA等からの寄付などを財源として購入の予定である	8	1.3%	1.4%	3	0.9%	1.0%	11	1.2%	1.3%
予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	202	33.3%	36.1%	99	29.7%	33.0%	301	32.1%	35.0%
計	606	100.0%	108.2%	333	100.0%	111.0%	939	100.0%	109.2%

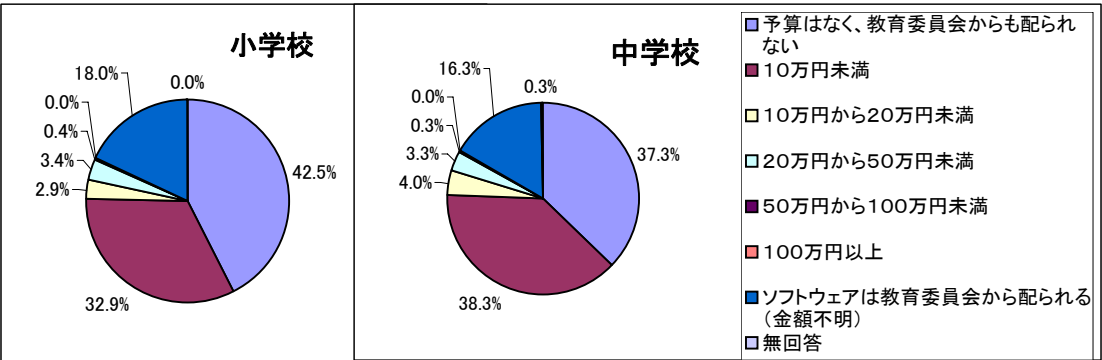


※「ソフトウェア・コンテンツを購入するための予算がある」が小学校で17.3%、中学校で15.3%ある。これは前回調査と比較して小学校ではほぼ同様(16.7%→17.3%)であるが、中学校では(19.3%→15.3%)と大きく減少している。一方「予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」は小学校では(31.2%→36.1%)、中学校では(26.6%→33.0%)と増えている。ソフトウェア・コンテンツの予算化は難しい状況が読み取れる。

2-1-2 本年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入の全体額をお聞かせ下さい。
ソフトウェア購入予算は総額で

	小学校		中学校		全体		加重平均(万円)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	小学校	中学校
予算はなく、教育委員会からも配られない	238	42.5%	112	37.3%	350	40.7%	0	0
10万円未満	184	32.9%	115	38.3%	299	34.8%	920	575
10万円から20万円未満	16	2.9%	12	4.0%	28	3.3%	240	180
20万円から50万円未満	19	3.4%	10	3.3%	29	3.4%	665	350
50万円から100万円未満	2	0.4%	1	0.3%	3	0.3%	150	225
100万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
ソフトウェアは教育委員会から配られる(金額不明)	101	18.0%	49	16.3%	150	17.4%	—	—
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%	—	—
計	322	57.5%	188	62.7%	510	59.3%	1,975	1,330
							4.30	5.32

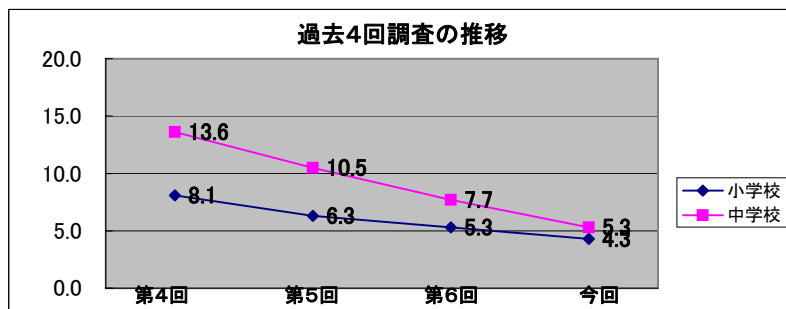
(注)加重平均は、「10万円未満」は5万円、「10万円～20万円」は15万円、「20万円～50万円未満」は35万円、「50万円～100万円未満」は75万円、「100以上」は100万円、「予算はなく、教育委員会からも配られない」は0円として計算した。



加重平均の推移

(単位): 万円

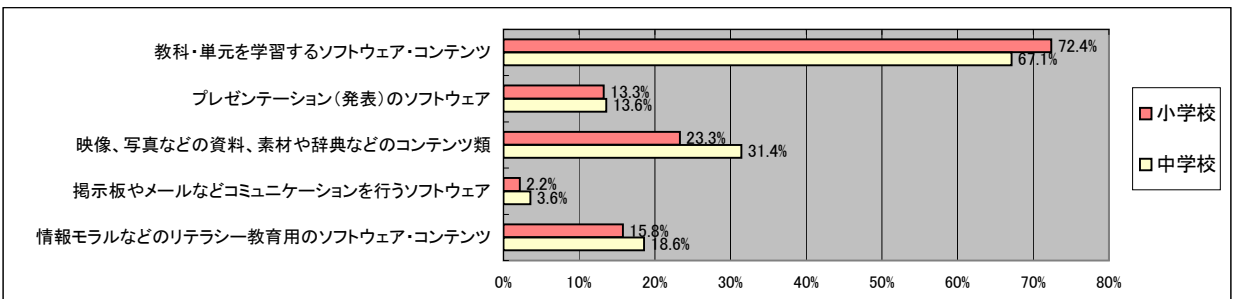
	小学校	中学校
第4回調査(平成15年)	8.1	13.6
第5回調査(平成17年)	6.3	10.5
第6回調査(平成19年)	5.3	7.7
今回調査(平成21年)	4.3	5.3



※小学校で78.3%、中学校で79.6%が学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算が0ないし20万円未満であると答えている。前回調査比で小学校が(72.6%→78.3%)、中学校が(74.8%→79.6%)とそれぞれ増加している。さらに加重平均では1校あたりの購入金額は、前回調査比で小学校5.3万円→4.3万円、中学校7.7万円→5.3万円と大きく減少している。この金額ではICT教育を推進して行く上で大きな障害となっていると言わざるを得ない。なお、この調査は第4回調査以降今回まで4回連続で同じ質問を行っている。その変化は前ページ「過去4回調査の推移」の通りである。

2-1-3 本年度どのような学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予定ですか。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教科・単元を学習するソフトウェア・コンテンツ	202	57.1%	72.4%	94	50.0%	67.1%	296	54.6%	70.6%
プレゼンテーション(発表)のソフトウェア	37	10.5%	13.3%	19	10.1%	13.6%	56	10.3%	13.4%
映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類	65	18.4%	23.3%	44	23.4%	31.4%	109	20.1%	26.0%
掲示板やメールなどコミュニケーションを行うソフトウェア	6	1.7%	2.2%	5	2.7%	3.6%	11	2.0%	2.6%
情報モラルなどのリテラシー教育用のソフトウェア・コンテンツ	44	12.4%	15.8%	26	13.8%	18.6%	70	12.9%	16.7%
計	354	100.0%	126.9%	188	100.0%	134.3%	542	100.0%	129.4%
回答校数	279		100.0%	140		100.0%	419		100.0%

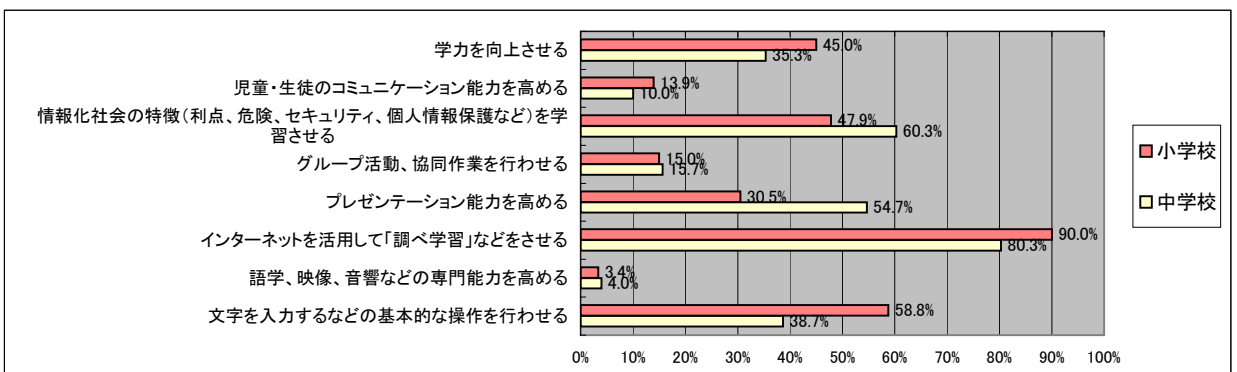


※小学校・中学校とも「教科・単元を学習するソフトウェア・コンテンツ」の購入予定が多い。とりわけ小学校ではかけ離れて多くなっている。次に多いのが「映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類」であり、ハードウェアの整備が終わり、どのようにコンピュータを活用するかを考えた時、日々の授業で直接使えるソフトウェア・コンテンツに対する購入希望が多くなっている。

2-2-1 活用について

コンピュータ活用の目的として、どのようなところに重点を置いていますか、より重視する項目3つを選択して下さい。

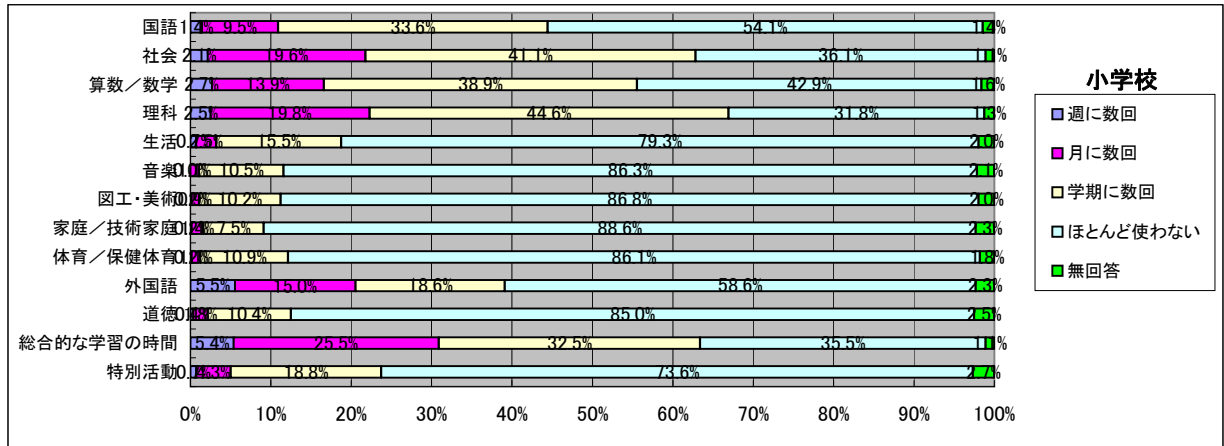
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
学力を向上させる	252	14.8%	45.0%	106	11.8%	35.3%	358	13.8%	41.6%
児童・生徒のコミュニケーション能力を高める	78	4.6%	13.9%	30	3.3%	10.0%	108	4.2%	12.6%
情報化社会の特徴(利点、危険、セキュリティ、個人情報保護など)を学習させる	268	15.7%	47.9%	181	20.2%	60.3%	449	17.3%	52.2%
グループ活動、協同作業を行わせる	84	4.9%	15.0%	47	5.2%	15.7%	131	5.0%	15.2%
プレゼンテーション能力を高める	171	10.0%	30.5%	164	18.3%	54.7%	335	12.9%	39.0%
インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる	504	29.6%	90.0%	241	26.9%	80.3%	745	28.6%	86.6%
語学、映像、音響などの専門能力を高める	19	1.1%	3.4%	12	1.3%	4.0%	31	1.2%	3.6%
文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	329	19.3%	58.8%	116	12.9%	38.7%	445	17.1%	51.7%
計	1,705	100.0%	304.5%	897	100.0%	299.0%	2,602	100.0%	302.6%



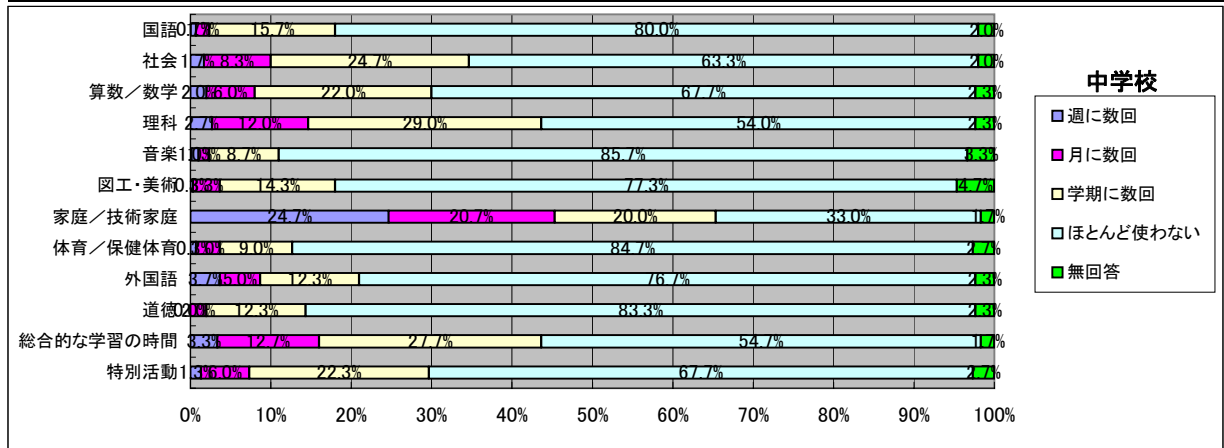
※「インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる」が小中学校とも多いが、小学校では「文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる」「情報化社会の特徴を学習させる」「学力を向上させる」が40%以上の学校で重視されている。中学校では「情報化社会の特徴を学習させる」「プレゼンテーション能力を高める」が40%以上の学校で重視されている。校種によって若干の違いを見て取れる。

学習用ソフトウェア・コンテンツをどの教科で活用していますか。

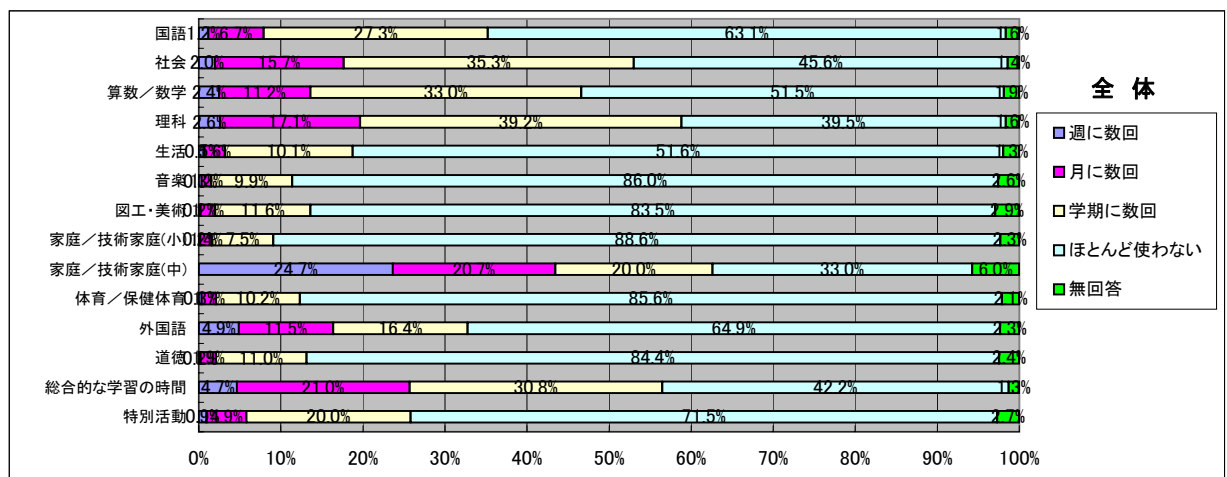
小学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	8	1.4%	53	9.5%	188	33.6%	303	54.1%	1.4%
社会	12	2.1%	110	19.6%	230	41.1%	202	36.1%	1.1%
算数／数学	15	2.7%	78	13.9%	218	38.9%	240	42.9%	1.6%
理科	14	2.5%	111	19.8%	250	44.6%	178	31.8%	1.3%
生活	4	0.7%	14	2.5%	87	15.5%	444	79.3%	2.0%
音楽	0	0.0%	6	1.1%	59	10.5%	483	86.3%	2.1%
図工・美術	1	0.2%	5	0.9%	57	10.2%	486	86.8%	2.0%
家庭／技術家庭	1	0.2%	8	1.4%	42	7.5%	496	88.6%	2.3%
体育／保健体育	1	0.2%	6	1.1%	61	10.9%	482	86.1%	1.8%
外国語	31	5.5%	84	15.0%	104	18.6%	328	58.6%	2.3%
道徳	2	0.4%	10	1.8%	58	10.4%	476	85.0%	2.5%
総合的な学習の時間	30	5.4%	143	25.5%	182	32.5%	199	35.5%	1.1%
特別活動	4	0.7%	24	4.3%	105	18.8%	412	73.6%	2.7%
計	123	1.7%	652	9.0%	1,641	22.5%	4,729	65.0%	24.1%



中学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	2	0.7%	5	1.7%	47	15.7%	240	80.0%	2.0%
社会	5	1.7%	25	8.3%	74	24.7%	190	63.3%	2.0%
算数／数学	6	2.0%	18	6.0%	66	22.0%	203	67.7%	2.3%
理科	8	2.7%	36	12.0%	87	29.0%	162	54.0%	2.3%
音楽	3	1.0%	4	1.3%	26	8.7%	257	85.7%	3.3%
図工・美術	1	0.3%	10	3.3%	43	14.3%	232	77.3%	4.7%
家庭／技術家庭	74	24.7%	62	20.7%	60	20.0%	99	33.0%	1.7%
体育／保健体育	2	0.7%	9	3.0%	27	9.0%	254	84.7%	2.7%
外国語	11	3.7%	15	5.0%	37	12.3%	230	76.7%	2.3%
道徳	0	0.0%	6	2.0%	37	12.3%	250	83.3%	2.3%
総合的な学習の時間	10	3.3%	38	12.7%	83	27.7%	164	54.7%	1.7%
特別活動	4	1.3%	18	6.0%	67	22.3%	203	67.7%	2.7%
計	126	3.5%	246	6.8%	654	18.2%	2,484	69.0%	30.0%

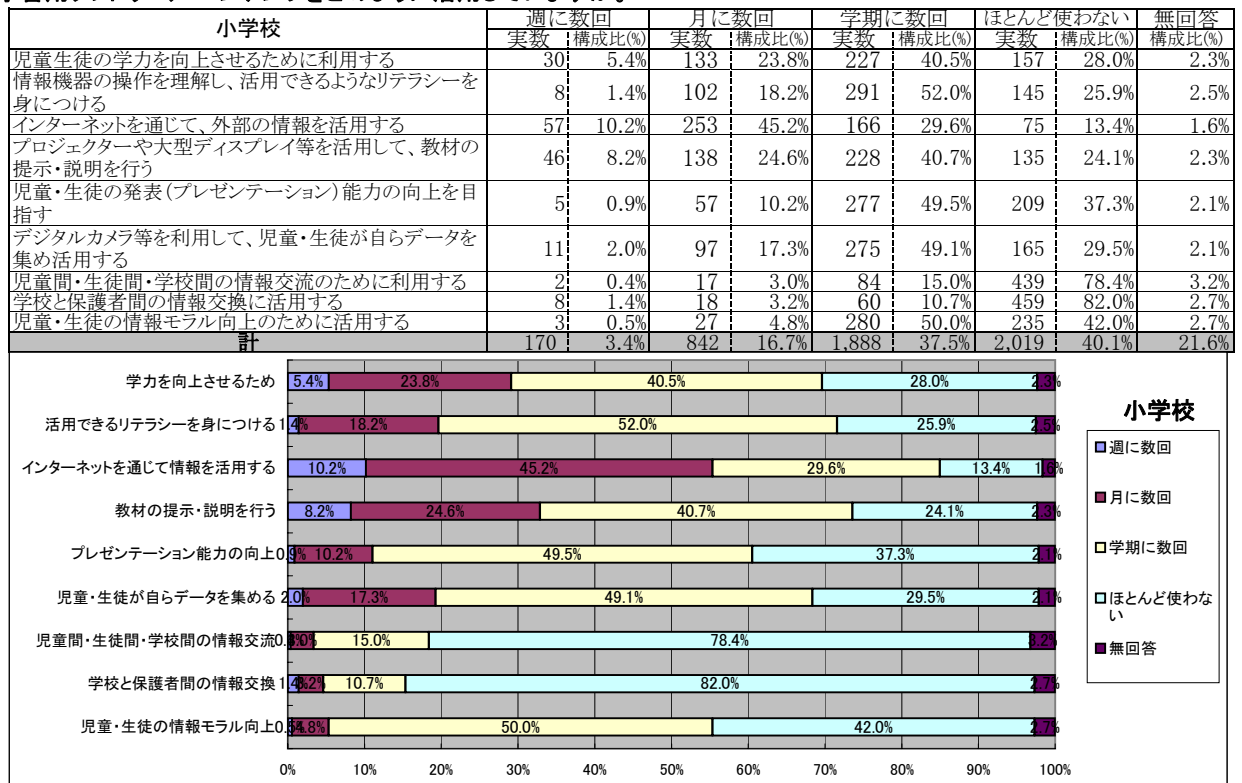


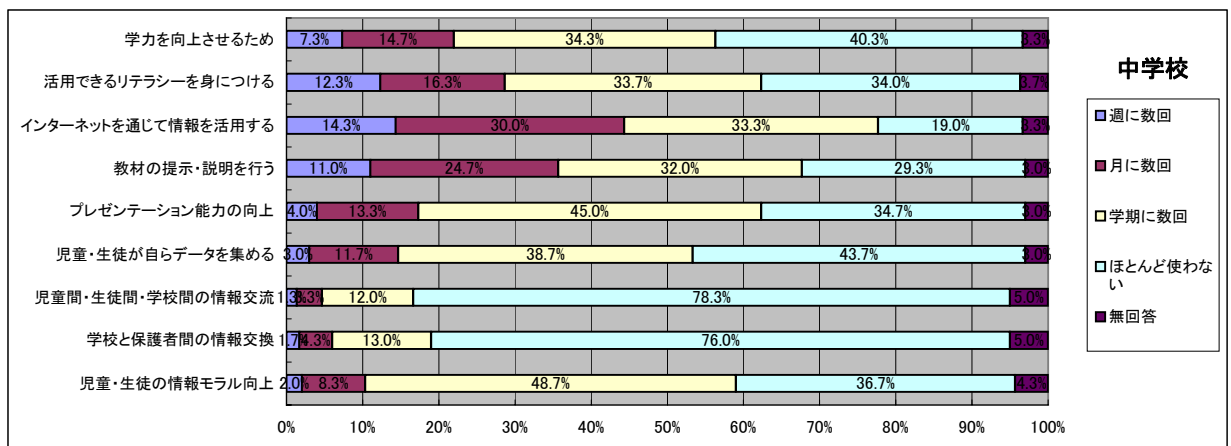
全 体	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
国語	10	1.2%	58	6.7%	235	27.3%	543	63.1%	1.6%
社会	17	2.0%	135	15.7%	304	35.3%	392	45.6%	1.4%
算数／数学	21	2.4%	96	11.2%	284	33.0%	443	51.5%	1.9%
理科	22	2.6%	147	17.1%	337	39.2%	340	39.5%	1.6%
生活	4	0.5%	14	1.6%	87	10.1%	444	51.6%	1.3%
音楽	3	0.3%	10	1.2%	85	9.9%	740	86.0%	2.6%
図工・美術	2	0.2%	15	1.7%	100	11.6%	718	83.5%	2.9%
家庭／技術家庭(小学校)	1	0.2%	8	1.4%	42	7.5%	496	88.6%	2.3%
家庭／技術家庭(中学校)	74	24.7%	62	20.7%	60	20.0%	99	33.0%	6.0%
体育／保健体育	3	0.3%	15	1.7%	88	10.2%	736	85.6%	2.1%
外国語	42	4.9%	99	11.5%	141	16.4%	558	64.9%	2.3%
道徳	2	0.2%	16	1.9%	95	11.0%	726	84.4%	2.4%
総合的な学習の時間	40	4.7%	181	21.0%	265	30.8%	363	42.2%	1.3%
特別活動	8	0.9%	42	4.9%	172	20.0%	615	71.5%	2.7%
計	249	2.3%	898	8.3%	2,295	21.1%	7,213	66.3%	26.2%



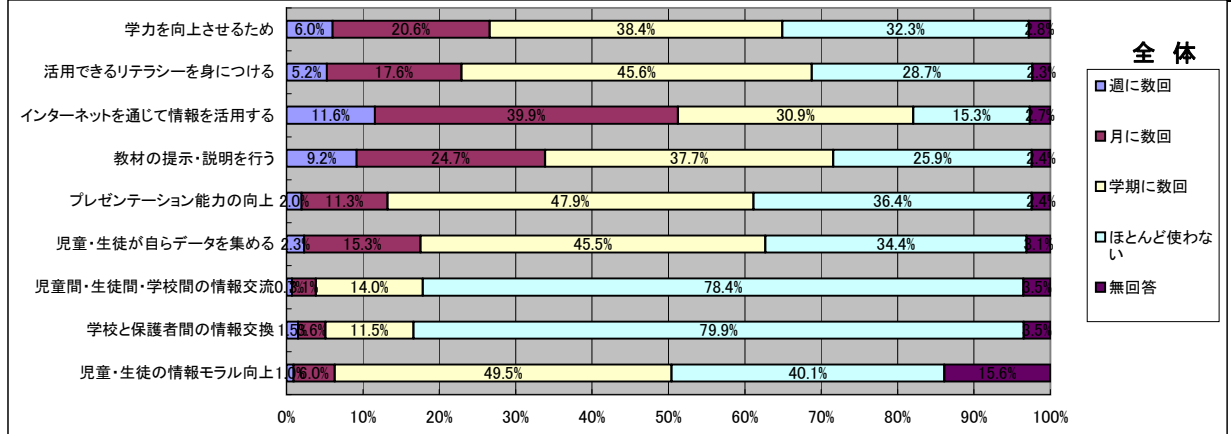
※小学校では「理科」「総合的な学習の時間」「社会」「算数」での利用が多く、「国語」や「外国語」での利用もされている。各教科の授業の中で利用している傾向が見て取れる。中学校では「技術家庭科」での利用が多く、他の教科での利用は概して低調であるが「理科」「総合的な学習の時間」での利用がある。
 小学校の「外国語」は何等かの利用している学校が前回調査比(11.3%→39.1%)と大きく伸びている、一方「総合的な学習の時間」で何等かの利用している学校は前回調査比小学校(82.1%→63.4%)中学校(79.9%→43.4%)と大きく低下している、学習指導要領の改訂に伴って変化が起きている。

2-2-3 学習用ソフトウェア・コンテンツをどのように活用していますか。





全 体	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
児童生徒の学力を向上させるために利用する	52	6.0%	177	20.6%	330	38.4%	278	32.3%	2.8%
情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身につける	45	5.2%	151	17.6%	392	45.6%	247	28.7%	2.3%
インターネットを通じて、外部の情報を活用する	100	11.6%	343	39.9%	266	30.9%	132	15.3%	2.7%
プロジェクターや大型ディスプレイ等を活用して、教材の提示・説明を行う	79	9.2%	212	24.7%	324	37.7%	223	25.9%	2.4%
児童・生徒の発表(プレゼンテーション)能力の向上を目指す	17	2.0%	97	11.3%	412	47.9%	313	36.4%	2.4%
デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを収集活用する	20	2.3%	132	15.3%	391	45.5%	296	34.4%	3.1%
児童間・生徒間・学校間の情報交流のために利用する	6	0.7%	27	3.1%	120	14.0%	674	78.4%	3.5%
学校と保護者間の情報交換に活用する	13	1.5%	31	3.6%	99	11.5%	687	79.9%	3.5%
児童・生徒の情報モラル向上のために活用する	9	1.0%	52	6.0%	426	49.5%	345	40.1%	15.6%
計	341	4.4%	1222	15.8%	2760	35.7%	3195	41.3%	25.8%



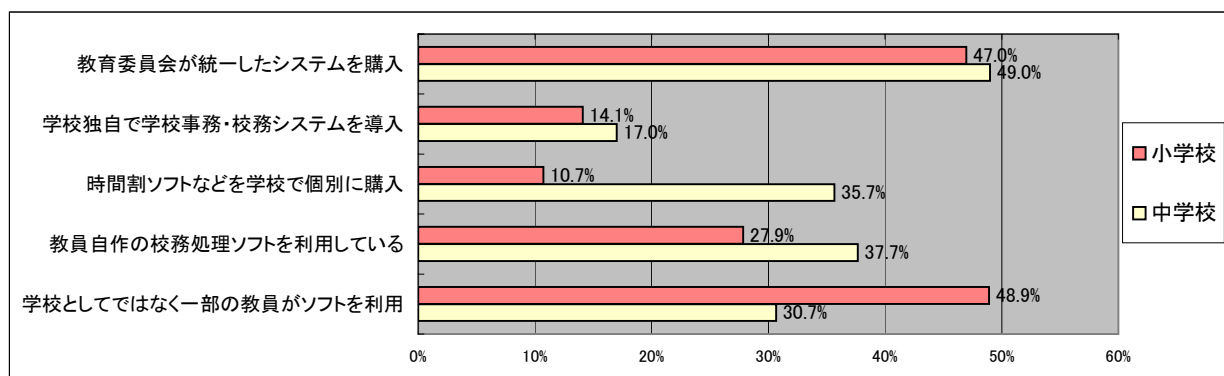
※小・中学校とも「インターネットを通じて、外部の情報を活用する」が最も多くなっている。「プロジェクターや大型ディスプレイ等を活用して、教材の提示・説明を行う」「情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身につける」なども多く行われている。一方「学校と保護者間の情報交換に活用する」「児童間・生徒間・学校間の情報交流のために利用する」などは低い数値である。

2-3-1

学校事務・校務システムについて

学校事務・校務システムの導入状況についてうかがいます。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育委員会が統一した学校事務・校務システムを利用している	263	31.6%	47.0%	147	28.8%	49.0%	410	30.6%	47.7%
学校独自で学校事務・校務システムを導入している	79	9.5%	14.1%	51	10.0%	17.0%	130	9.7%	15.1%
時間割ソフト・保健管理ソフト・成績管理ソフトなどを学校で個別に購入し利用している	60	7.2%	10.7%	107	21.0%	35.7%	167	12.4%	19.4%
教員自作の校務処理ソフトを利用している	156	18.8%	27.9%	113	22.2%	37.7%	269	20.0%	31.3%
学校としてではなく一部の教員が成績処理や時数管理、出欠管理などのソフトを利用している	274	32.9%	48.9%	92	18.0%	30.7%	366	27.3%	42.6%
計	832	100.0%	148.6%	510	100.0%	170.0%	1,342	100.0%	156.0%



※ほとんどの項目で前回調査より1～3%上回っており、何らかの形で学校事務・校務システムが徐々に普及していると見受けられる。小・中学校とも約半数が「教育委員会が統一した学校事務・校務システムを利用している」と回答し、教育委員会手動の傾向が見られる。一方、「学校としてではなく一部の教員が成績処理や時数管理、出欠管理などのソフトを利用している」が小学校で48.9%、中学校で30.7%と組織的な統一性を欠いている部分も見受けられる。

2-3-2 学校では、次に示す校務をどのように処理していますか。学校で統一されていない場合は先生(ご回答の先生)はどのようにされていますか。A～Fの欄から選択してください。

〔小学校〕

A:教育委員会の校務処理システムを利用する	A	B	C	D	E	F	無回答	全体
成績管理	17	128	95	52	205	56	7	560
出欠管理	31	18	52	7	80	364	8	560
学籍管理	46	9	43	1	97	357	7	560
図書管理	122	91	16	5	53	265	8	560
保健管理	53	134	28	5	123	210	7	560
時数管理	22	28	156	24	251	70	9	560
体力テスト集全体	138	47	53	33	150	129	10	560
学級日誌	7	4	12	0	16	510	11	560
メール、掲示板、等のグループウェア	203	101	5	18	6	211	16	560

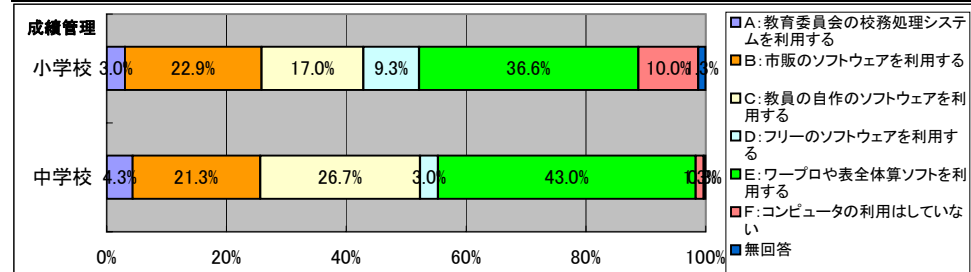
〔中学校〕

A:教育委員会の校務処理システムを利用する	A	B	C	D	E	F	無回答	全体
成績管理	13	64	80	9	129	4	1	300
出欠管理	15	17	37	3	67	160	1	300
学籍管理	17	25	30	1	73	153	1	300
図書管理	53	56	4	4	35	146	2	300
保健管理	38	69	16	5	71	98	3	300
時数管理	4	48	59	7	150	30	2	300
体力テスト集全体	35	40	14	3	73	130	5	300
学級日誌	1	2	2	0	12	280	3	300
メール、掲示板、等のグループウェア	95	65	4	8	3	121	4	300

〔全 体〕

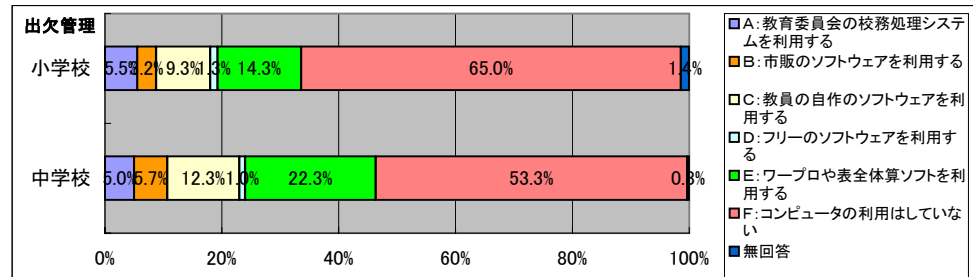
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	A	B	C	D	E	F	無回答	全体
成績管理	30	192	175	61	334	60	8	860
出欠管理	46	35	89	10	147	524	9	860
学籍管理	63	34	73	2	170	510	8	860
図書管理	175	147	20	9	88	411	10	860
保健管理	91	203	44	10	194	308	10	860
時数管理	26	76	215	31	401	100	11	860
体力テスト集全体	173	87	67	36	223	259	15	860
学級日誌	8	6	14	0	28	790	14	860
メール、掲示板、等のグループウェア	298	166	9	26	9	332	20	860

成績管理	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	17	3.0%	13	4.3%	30	3.5%
B:市販のソフトウェアを利用する	128	22.9%	64	21.3%	192	22.3%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	95	17.0%	80	26.7%	175	20.3%
D:フリーのソフトウェアを利用する	52	9.3%	9	3.0%	61	7.1%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	205	36.6%	129	43.0%	334	38.8%
F:コンピュータの利用はしていない	56	10.0%	4	1.3%	60	7.0%
無回答	7	1.3%	1	0.3%	8	0.9%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



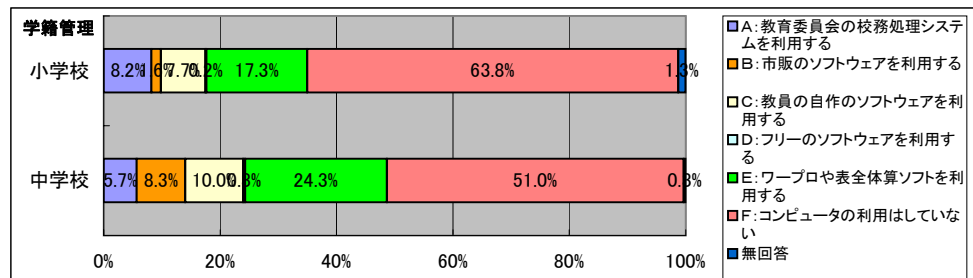
※「F:コンピュータの利用はしていない」は7%に過ぎず、何らかの形でコンピュータを活用している。「E:ワープロや表計算ソフトを利用する」と「C:教員の自作のソフトウェアを利用する」で61.1%となっている。教育委員会が校務システムとして提供している所は少ない。

出欠管理	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	31	5.5%	15	5.0%	46	5.3%
B:市販のソフトウェアを利用する	18	3.2%	17	5.7%	35	4.1%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	52	9.3%	37	12.3%	89	10.3%
D:フリーのソフトウェアを利用する	7	1.3%	3	1.0%	10	1.2%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	80	14.3%	67	22.3%	147	17.1%
F:コンピュータの利用はしていない	364	65.0%	160	53.3%	524	60.9%
無回答	8	1.4%	1	0.3%	9	1.0%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



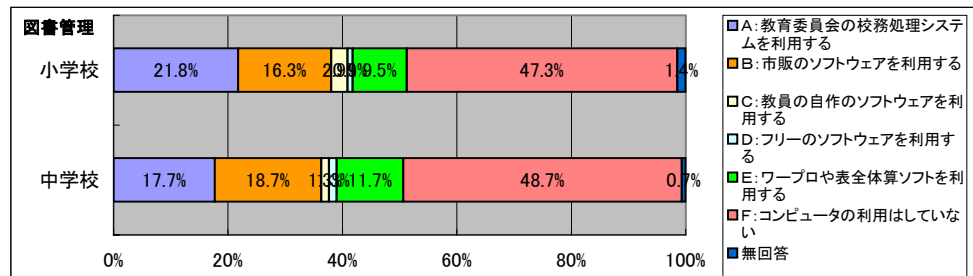
※小・中学校共に「F:コンピュータの利用はしていない」が過半数を超えあまり活用が進んでいない。利用している学校でも「E:ワープロや表計算ソフトを利用する」「C:教員の自作のソフトウェアを利用する」の比率が高い。

学籍管理	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	46	8.2%	17	5.7%	63	7.3%
B:市販のソフトウェアを利用する	9	1.6%	25	8.3%	34	4.0%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	43	7.7%	30	10.0%	73	8.5%
D:フリーのソフトウェアを利用する	1	0.2%	1	0.3%	2	0.2%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	97	17.3%	73	24.3%	170	19.8%
F:コンピュータの利用はしていない	357	63.8%	153	51.0%	510	59.3%
無回答	7	1.3%	1	0.3%	8	0.9%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



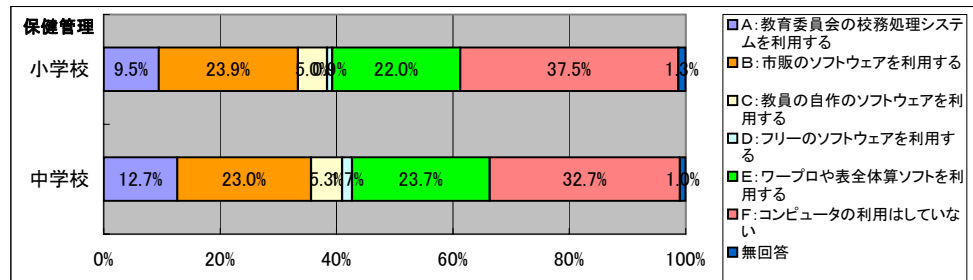
※「出欠管理」と同じ傾向を示している。小・中学校共に「F:コンピュータの利用はしていない」が過半数を超えあまり活用が進んでいない。利用している学校でも「E:ワープロや表計算ソフトを利用する」「C:教員の自作のソフトウェアを利用する」の比率が高い。

図書管理	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	122	21.8%	53	17.7%	175	20.3%
B:市販のソフトウェアを利用する	91	16.3%	56	18.7%	147	17.1%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	16	2.9%	4	1.3%	20	2.3%
D:フリーのソフトウェアを利用する	5	0.9%	4	1.3%	9	1.0%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	53	9.5%	35	11.7%	88	10.2%
F:コンピュータの利用はしていない	265	47.3%	146	48.7%	411	47.8%
無回答	8	1.4%	2	0.7%	10	1.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



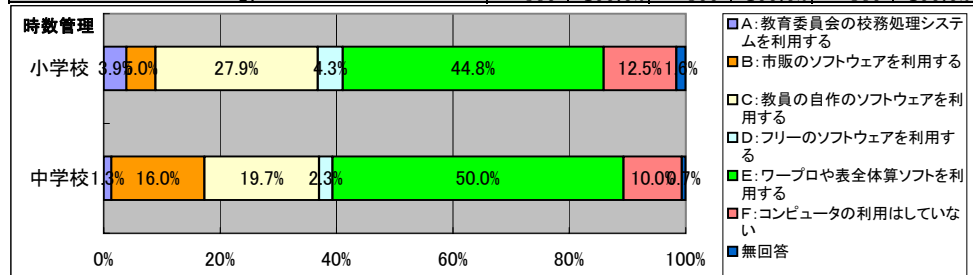
※小・中学校共に「F:コンピュータの利用はしていない」が約半数に近くあまり活用が進んでいないといえる。利用している学校でも「F:コン」「A:教育委員会の校務処理システムを利用する」「B:市販のソフトウェアを利用する」の比率が比較的高い。

保健管理	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	53	9.5%	38	12.7%	91	10.6%
B:市販のソフトウェアを利用する	134	23.9%	69	23.0%	203	23.6%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	28	5.0%	16	5.3%	44	5.1%
D:フリーのソフトウェアを利用する	5	0.9%	5	1.7%	10	1.2%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	123	22.0%	71	23.7%	194	22.6%
F:コンピュータの利用はしていない	210	37.5%	98	32.7%	308	35.8%
無回答	7	1.3%	3	1.0%	10	1.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



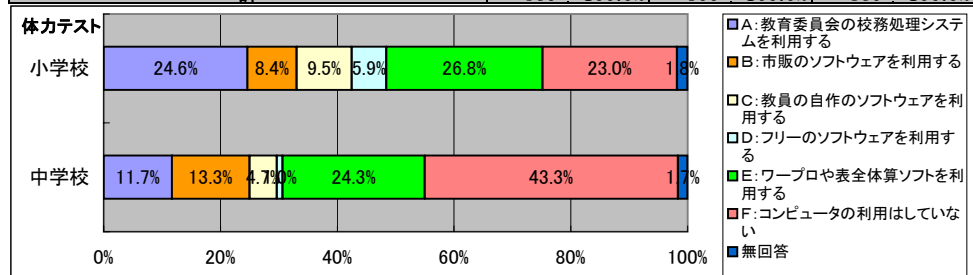
※「F:コンピュータの利用はしていない」が小・中学校全体で35.8%と比較的活用が進んでいるといえる。利用している学校では「B:市販のソフトウェアを利用する」「E:ワープロや表計算ソフトを利用する」としている学校が多い。

時数管理	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	22	3.9%	4	1.3%	26	3.0%
B:市販のソフトウェアを利用する	28	5.0%	48	16.0%	76	8.8%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	156	27.9%	59	19.7%	215	25.0%
D:フリーのソフトウェアを利用する	24	4.3%	7	2.3%	31	3.6%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	251	44.8%	150	50.0%	401	46.6%
F:コンピュータの利用はしていない	70	12.5%	30	10.0%	100	11.6%
無回答	9	1.6%	2	0.7%	11	1.3%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

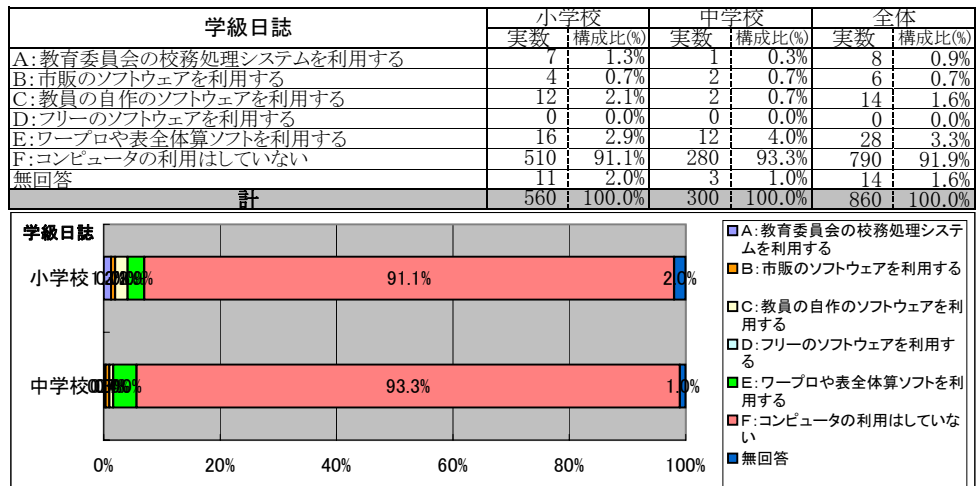


※「F:コンピュータの利用はしていない」が小・中学校全体で11.6%ととも活用が進んでいる。利用している学校では「E:ワープロや表計算ソフトを利用する」「C:教員の自作のソフトウェアを利用する」場合が多い。

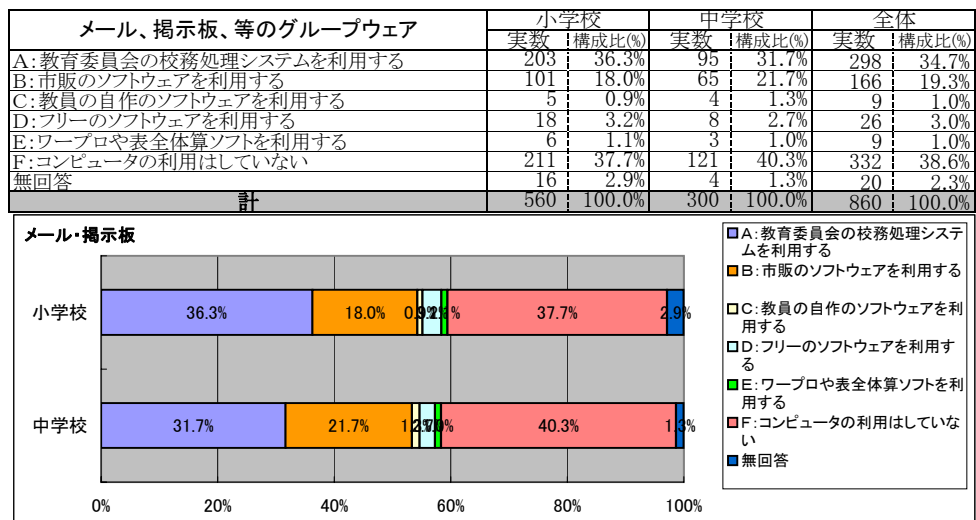
体力テスト集全体	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A:教育委員会の校務処理システムを利用する	138	24.6%	35	11.7%	173	20.1%
B:市販のソフトウェアを利用する	47	8.4%	40	13.3%	87	10.1%
C:教員の自作のソフトウェアを利用する	53	9.5%	14	4.7%	67	7.8%
D:フリーのソフトウェアを利用する	33	5.9%	3	1.0%	36	4.2%
E:ワープロや表全体算ソフトを利用する	150	26.8%	73	24.3%	223	25.9%
F:コンピュータの利用はしていない	129	23.0%	130	43.3%	259	30.1%
無回答	10	1.8%	5	1.7%	15	1.7%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



※「F:コンピュータの利用はしていない」が小学校23.0%に対し、中学校43.3%と活用状況について差が大きい。利用している学校では「E:ワープロや表計算ソフトを利用する」「A:教育委員会の校務処理システムを利用する」場合が多い。



※「F:コンピュータの利用はしていない」が小・中学校で90%を超えており、最も利用率が少ない。コンピュータの活用はこれからの分野である。

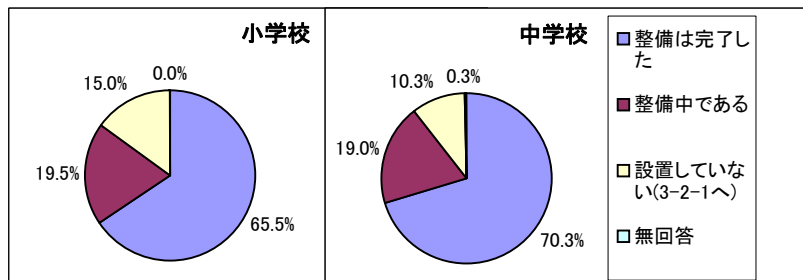


※「F:コンピュータの利用はしていない」が小・中学校共に40%に近く、約60%が何らかの形で活用している。利用している学校では半数以上が「A:教育委員会の校務処理システムを利用する」「B:市販のソフトウェアを利用する」のいずれかを活用している。

3. ネットワーク

3-1-1 校内LANの整備状況について 校内LANの整備についてうかがいます。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
整備は完了した	367	65.5%	211	70.3%	578	67.2%
整備中である	109	19.5%	57	19.0%	166	19.3%
設置していない(3-2-1へ)	84	15.0%	31	10.3%	115	13.4%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

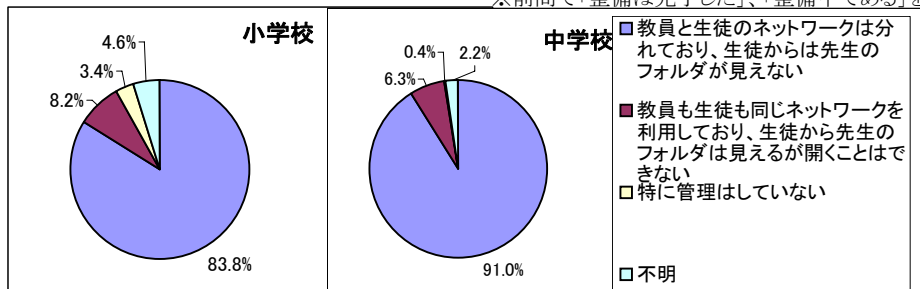


※「整備は完了した」「整備中である」を合わせると86.5%となり、前回調査(80.7%)に比べて7%弱整備が進んでいるが、「設置していない」が、小・中学校とも10%を超えており、文部科学省が目標としている100%に向けての障害になっている。

3-1-2 校内LANのセキュリティについてうかがいます。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教員と生徒のネットワークは分れており、生徒からは先生	399	83.8%	244	91.0%	643	86.4%
教員も生徒も同じネットワークを利用しており、生徒から	39	8.2%	17	6.3%	56	7.5%
特に管理はしていない	16	3.4%	1	0.4%	17	2.3%
不明	22	4.6%	6	2.2%	28	3.8%
計	476	100.0%	268	100.0%	744	100.0%

※前問で「整備は完了した」「整備中である」を対象

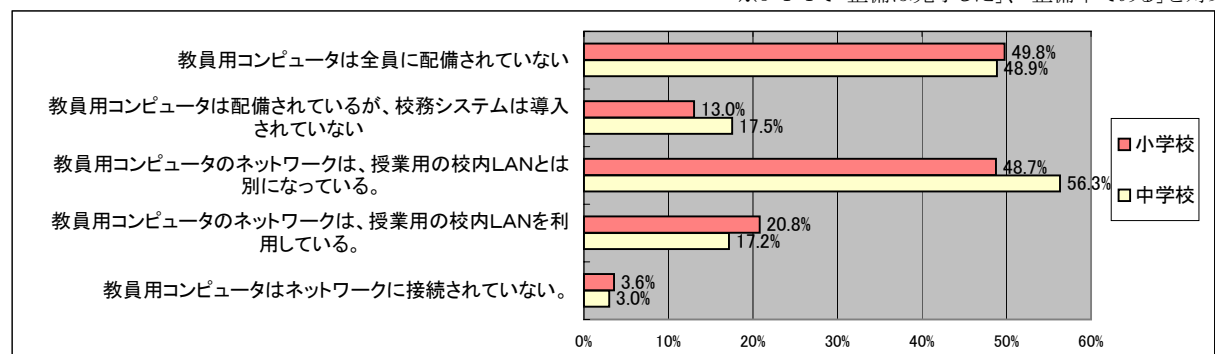


※「教員と生徒のネットワークは分かれており、生徒から先生のフォルダが見えない」「教員も生徒も同じネットワークを利用しており、生徒から先生のフォルダは見えるが開くことはできない」が合わせて全体で94.1%と前回調査(92.7%)よりも1.4%増えており、「特に管理はしていない」が2.3%と前回調査(3.9%)よりも減っており、セキュリティ対応は改善してきている。

3-1-3 教職員の校務用システムについてうかがいます(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教員用コンピュータは全員に配備されていない	237	36.6%	49.8%	131	34.2%	48.9%	368	35.7%	49.5%
教員用コンピュータは配備されているが、校務システムは導入されていない	62	9.6%	13.0%	47	12.3%	17.5%	109	10.6%	14.7%
教員用コンピュータのネットワークは、授業用の校内LANとは別になっている。	232	35.9%	48.7%	151	39.4%	56.3%	383	37.2%	51.5%
教員用コンピュータのネットワークは、授業用の校内LANを利用している。	99	15.3%	20.8%	46	12.0%	17.2%	145	14.1%	19.5%
教員用コンピュータはネットワークに接続されていない。	17	2.6%	3.6%	8	2.1%	3.0%	25	2.4%	3.4%
計	647	100.0%	135.9%	383	100.0%	142.9%	1,030	100.0%	138.4%

※3-1-1で「整備は完了した」「整備中である」を対象

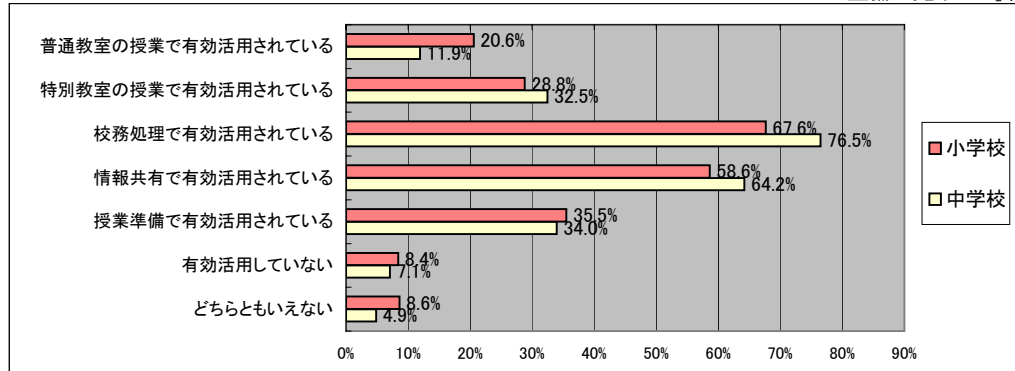


※「教員用コンピュータは全員に配備されていない」が49.5%もあり、教員の校務用コンピュータ整備率概ね100%には程遠い。また、「教員用コンピュータのネットワークは、授業用の校内LANを利用している」が19.5%もあり、セキュリティ管理上教員用コンピュータのネットワークと授業用の校内LANは分離することが望ましい。

3-1-4 校内LANの活用についてうかがいます。授業や校務処理で有効に活用されていますか。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
普通教室の授業で有効活用されている	98	9.0%	20.6%	32	5.2%	11.9%	130	7.6%	17.5%
特別教室の授業で有効活用されている	137	12.6%	28.8%	87	14.1%	32.5%	224	13.1%	30.1%
校務処理で有効活用されている	322	29.7%	67.6%	205	33.1%	76.5%	527	30.9%	70.8%
情報共有で有効活用されている	279	25.7%	58.6%	172	27.8%	64.2%	451	26.5%	60.6%
授業準備で有効活用されている	169	15.6%	35.5%	91	14.7%	34.0%	260	15.2%	34.9%
有効活用していない	40	3.7%	8.4%	19	3.1%	7.1%	59	3.5%	7.9%
どちらともいえない	41	3.8%	8.6%	13	2.1%	4.9%	54	3.2%	7.3%
計	1,086	100.0%	228.2%	619	100.0%	231.0%	1,705	100.0%	229.2%

※3-1-1で「整備は完了した」、「整備中である」を対象

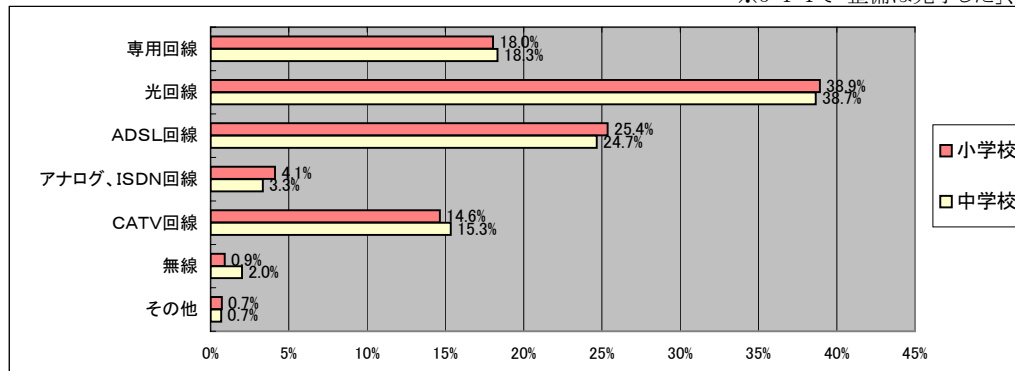


※「校務処理で有効活用されている」が全体の70.8%と前回調査(56.8%)より14.0%増えており高い割合を示している。また、全体として90%以上の学校で校内LANは有効活用されているが、普通教室の授業活用に関しては、普通教室のLAN整備と合わせていっそうの活用が期待される。

3-2-1 インターネットへの接続について
使用している回線についてうかがいます。(複数回答可)

	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
専用回線	101	17.6%	18.0%	55	17.8%	18.3%	156	17.6%	18.1%
光回線	218	37.9%	38.9%	116	37.5%	38.7%	334	37.8%	38.8%
ADSL回線	142	24.7%	25.4%	74	23.9%	24.7%	216	24.4%	25.1%
アナログ、ISDN回線	23	4.0%	4.1%	10	3.2%	3.3%	33	3.7%	3.8%
CATV回線	82	14.3%	14.6%	46	14.9%	15.3%	128	14.5%	14.9%
無線	5	0.9%	0.9%	6	1.9%	2.0%	11	1.2%	1.3%
その他	4	0.7%	0.7%	2	0.6%	0.7%	6	0.7%	0.7%
計	575	100.0%	102.7%	309	100.0%	103.0%	884	100.0%	102.8%

※3-1-1で「整備は完了した」、「整備中である」を対象

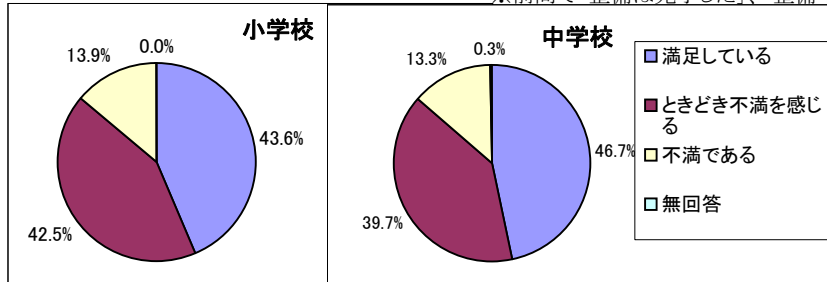


※比率の高い順で「光回線」が前回調査比(35.6%→38.8%)、「ADSL」が前回調査比(20.3%→25.1%)、「専用線」が前回調査比(10.6%→18.1%)、「CATV」が前回調査比(14.8%→14.9%)となっており、ブロードバンド化がさらに進んできている。一方、アナログ・ISDNが3.8%残っており、より一層の高速化と回線の安定化への整備が望まれる。

3-2-2 現在使用している回線速度の満足度についてうかがいます。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
満足している	244	43.6%	140	46.7%	384	44.7%
ときどき不満を感じる	238	42.5%	119	39.7%	357	41.5%
不満である	78	13.9%	40	13.3%	118	13.7%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

※前問で「整備は完了した」、「整備中である」を対象

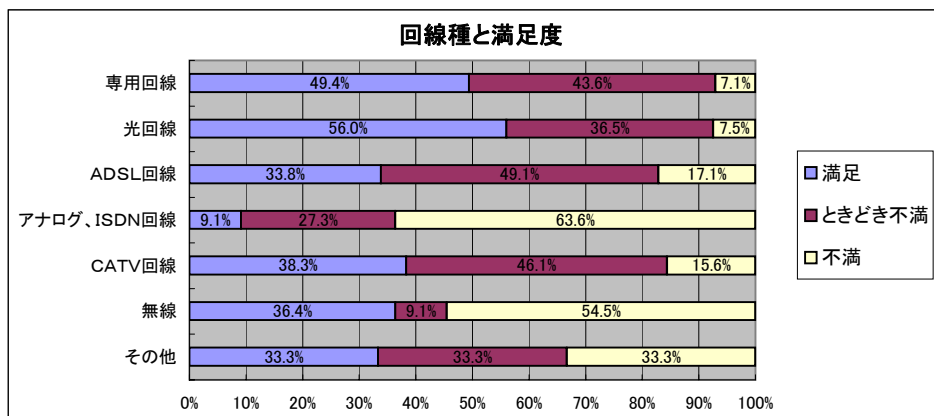


※全体の44.7%が現在の回線速度に満足しており、前回調査(31.9%)より12.8%も増えた。しかしながら、「不満である」「ときどき不満を感じる」が合わせて55.2%あり、今後、動画コンテンツの利用等大容量の教材を使用する機会がますます増えると予想されるので、不満を感じるケースが増えることが予想される。

クロス(3-2-1:3-2-2)

	満足している		ときどき不満を感じる		不満である		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
専用回線	77	49.4%	68	43.6%	11	7.1%	156	100.0%
光回線	187	56.0%	122	36.5%	25	7.5%	334	100.0%
ADSL回線	73	33.8%	106	49.1%	37	17.1%	216	100.0%
アナログ、ISDN回線	3	9.1%	9	27.3%	21	63.6%	33	100.0%
CATV回線	49	38.3%	59	46.1%	20	15.6%	128	100.0%
無線	4	36.4%	1	9.1%	6	54.5%	11	100.0%
その他	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	6	100.0%
計	395	44.7%	367	41.5%	122	13.8%	884	100.0%

※構成比は回線ごとに算出



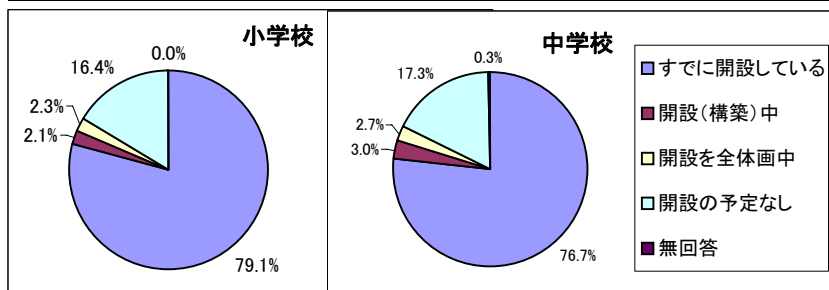
※「アナログ、ISDN回線」及び「無線」を利用している学校の半数以上が「不満である」と感じている。一方では、「光回線」「専用回線」を利用している学校の90%以上が概ね満足していると感じており、「光回線」「専用回線」の優位性が認められる。

3-3

ホームページの開設について

学校ホームページの開設についてうかがいます。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
すでに開設している	443	79.1%	230	76.7%	673	78.3%
開設(構築)中	12	2.1%	9	3.0%	21	2.4%
開設を全体画中	13	2.3%	8	2.7%	21	2.4%
開設の予定なし(4へ)	92	16.4%	52	17.3%	144	16.7%
無回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

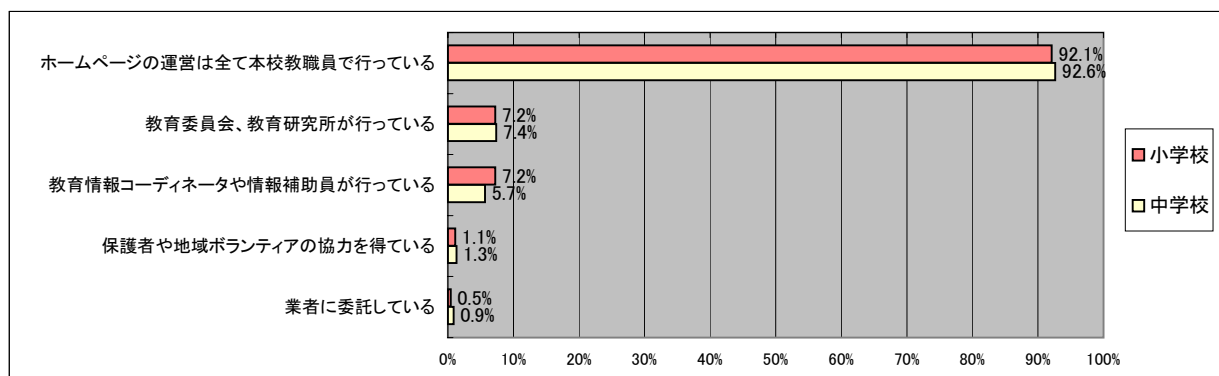


※学校ホームページを「すでに開設している」が78.3%あり、前回調査(70.7%)より7.6%増えた。一方で「開設の予定なし」が16.7%もあり、学校ホームページによる情報発信の活用が期待される中、より一層の推進が望まれる。

3-3-1

学校のホームページの運営についてうかがいます。(複数回答可)

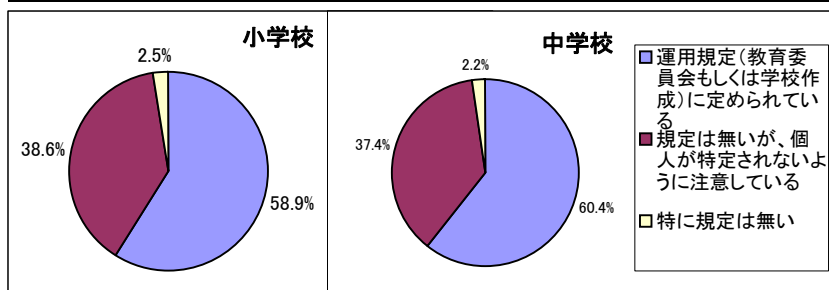
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
ホームページの運営は全て本校教職員で行っている	408	85.2%	92.1%	213	85.9%	92.6%	621	85.4%	92.3%
教育委員会、教育研究所が行っている	32	6.7%	7.2%	17	6.9%	7.4%	49	6.7%	7.3%
教育情報コーディネータや情報補助員が行っている	32	6.7%	7.2%	13	5.2%	5.7%	45	6.2%	6.7%
保護者や地域ボランティアの協力を得ている	5	1.0%	1.1%	3	1.2%	1.3%	8	1.1%	1.2%
業者に委託している	2	0.4%	0.5%	2	0.8%	0.9%	4	0.6%	0.6%
計	479	100.0%	108.1%	248	100.0%	107.8%	727	100.0%	108.0%



※「ホームページの運営は全て本校教職員で行っている」が92.3%もあり、前回調査(86.3%)よりも更に6%増えた。これは、3-3-3、3-3-4の調査結果にもあるように、CMSを導入している学校及びホームページの更新頻度が増えていることが一因であると思われる。一方では、職員の負担がますます増えてきていると予想されるので、教育委員会を含めた組織的な運営・維持管理の仕組み作りや人的支援が必要であると思われる。

3-3-2 ホームページに、児童生徒の写真や作品などを公開する場合の規定があるかどうかがあります。

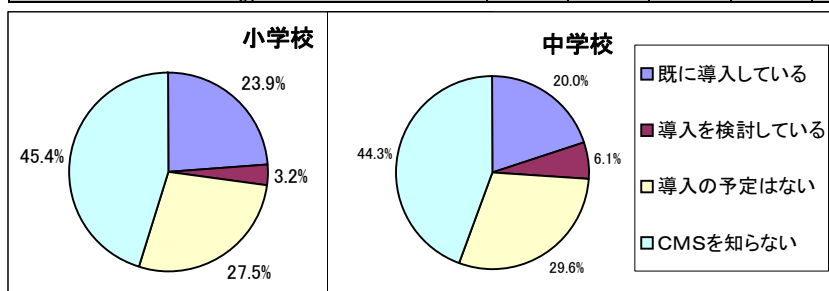
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
運用規定(教育委員会もしくは学校作成)に定められている	261	58.9%	139	60.4%	400	59.4%
規定は無いが、個人が特定されないように注意している	171	38.6%	86	37.4%	257	38.2%
特に規定は無い	11	2.5%	5	2.2%	16	2.4%
計	443	100.0%	230	100.0%	673	100.0%



※「運用規定に定められている」が59.4%と前回調査(56.4%)より3%増え、児童・生徒個人が特定されないような配慮は徐々にではあるが進んできている。一方、運用規定がない学校がまだ40.6%もあり、運用規定や内容のチェック及び承認等を考慮した仕組み作りが必要であると思われる。

3-3-3 CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)の導入についてうかがいます。

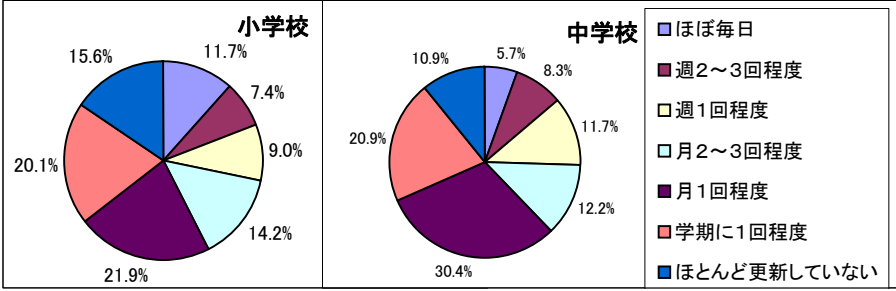
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
既に導入している	106	23.9%	46	20.0%	152	22.6%
導入を検討している	14	3.2%	14	6.1%	28	4.2%
導入の予定はない	122	27.5%	68	29.6%	190	28.2%
CMSを知らない	201	45.4%	102	44.3%	303	45.0%
計	443	100.0%	230	100.0%	673	100.0%



※既に導入しているが22.6%と前回調査(1.9%)より20.7%増と大幅に増えた。一方で、「導入の予定はない」「CMSを知らない」が合わせて73.2%もある。CMSは、職員の負担を軽減する効果とホームページの更新頻度が上がる有効的な手段であり、より一層導入の推進が望まれる。

3-3-4 ホームページの更新の頻度はどれくらいですか。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
ほぼ毎日	52	11.7%	13	5.7%	65	9.7%
週2～3回程度	33	7.4%	19	8.3%	52	7.7%
週1回程度	40	9.0%	27	11.7%	67	10.0%
月2～3回程度	63	14.2%	28	12.2%	91	13.5%
月1回程度	97	21.9%	70	30.4%	167	24.8%
学期に1回程度	89	20.1%	48	20.9%	137	20.4%
ほとんど更新していない	69	15.6%	25	10.9%	94	14.0%
計	443	100.0%	230	100.0%	673	100.0%

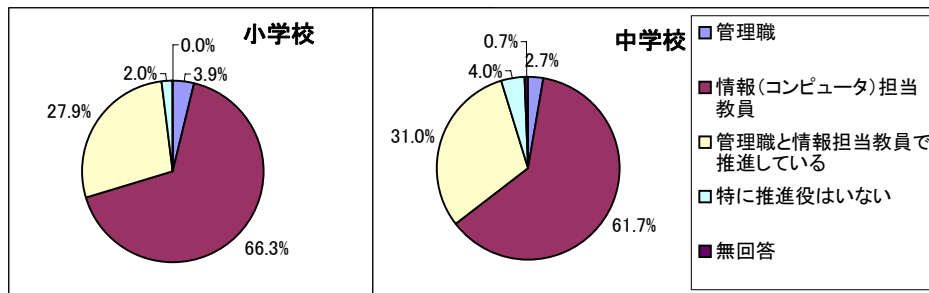


※「ほぼ毎日」「週2～3回程度」「週1回程度」が合わせて27.4%あり、前回調査(20.0%)より7.4%増えた。これは、3-3-3の調査結果にもあるようにCMSを導入している学校が増えたことが一因と考えられる。一方では、「学期に1回程度」「ほとんど更新していない」が合わせて34.4%もあり、学校評価においても情報公開が重要になってきており、より一層ホームページの充実を行なえるよう更新頻度を上げるための仕組み作りが必要であると思われる。

4. 管理職

4-1-1 教育の情報化推進についてうかがいます 校内の情報教育の推進役はどなたですか。

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
管理職	22	3.9%	8	2.7%	30	3.5%
情報(コンピュータ)担当教員	371	66.3%	185	61.7%	556	64.7%
管理職と情報担当教員で推進している	156	27.9%	93	31.0%	249	29.0%
特に推進役はいない	11	2.0%	12	4.0%	23	2.7%
無回答	0	0.0%	2	0.7%	2	0.2%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%

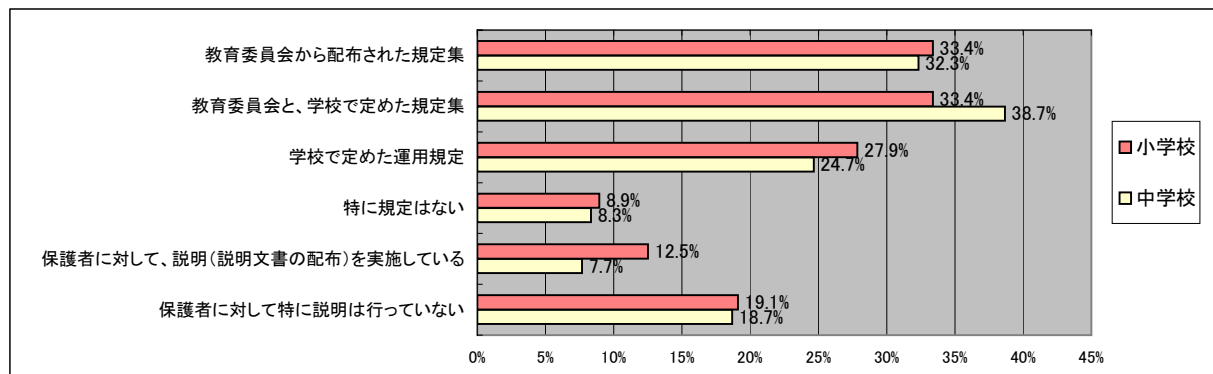


※「情報(コンピュータ)担当教員」が推進役となっているのは、小学校で66.3%、中学校で61.7%となっている。文部科学省が定義した「学校CIO」は管理職であり、推進役を務めるべきであるとされているが、管理職の関与はまだ少ない状況である。管理職の意識改革が望まれる。

※注:文部科学省が平成20年7月に発表した「学校のICT化のサポート体制の在り方についてー教育の情報化の計画的かつ組織的な推進のためにー」の中で、『校長、副校長又は教頭が「学校CIO」として、地域レベルのビジョン等に基づき、各学校レベルでICT化をマネジメント・実行する。』としている。

4-1-2 情報セキュリティ、個人情報保護規定、ネットワーク・インターネット運用規定等についてうかがいます。(複数回答可)

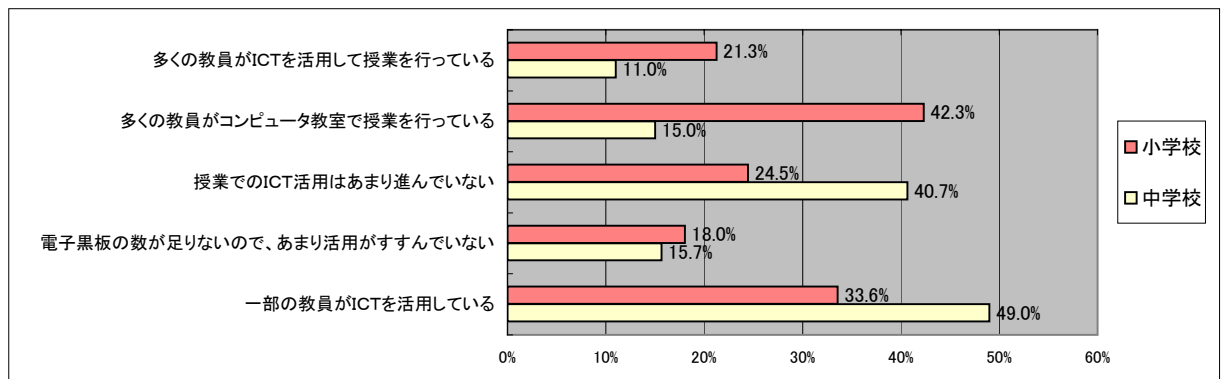
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育委員会から配布された規定集があり、それで運用している	187	24.7%	33.4%	97	24.8%	32.3%	284	24.7%	33.0%
教育委員会から配布された規定集と、学校で定めた規定集があり、双方を利用している	187	24.7%	33.4%	116	29.7%	38.7%	303	26.4%	35.2%
学校で定めた運用規定があり、それで運用している	156	20.6%	27.9%	74	18.9%	24.7%	230	20.0%	26.7%
特に規定はない	50	6.6%	8.9%	25	6.4%	8.3%	75	6.5%	8.7%
保護者に対して、説明を実施している	70	9.2%	12.5%	23	5.9%	7.7%	93	8.1%	10.8%
保護者に対して説明は行っていない	107	14.1%	19.1%	56	14.3%	18.7%	163	14.2%	19.0%
計	757	100.0%	135.2%	391	100.0%	130.3%	1,148	100.0%	133.5%



※小中学校ともほぼ同じ傾向であるが、「特に規定はない」と回答した学校がわずかではあるが存在していることは問題である。早急な改善が望まれる。

4-1-3 授業でのICT利活用についてうかがいます。(複数回答可)

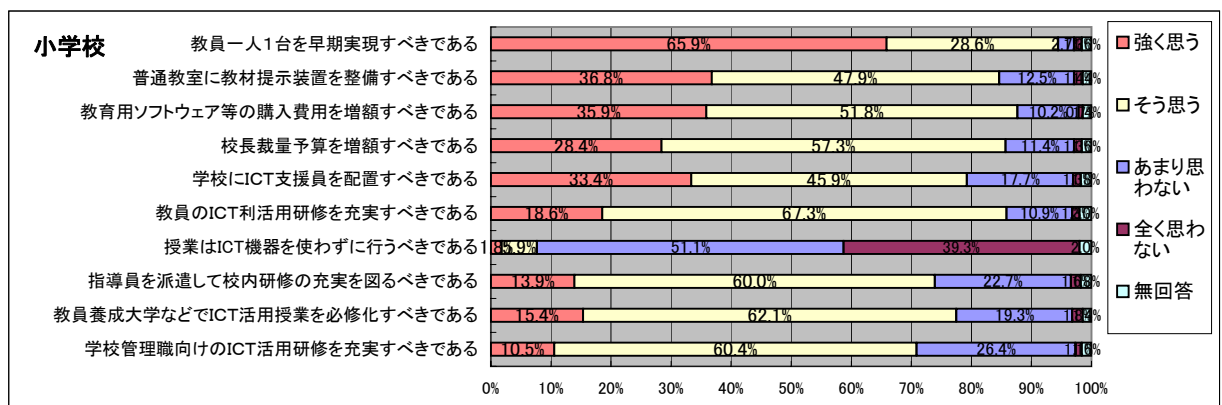
	小学校			中学校			全体		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
多くの教員が普通教室やコンピュータ教室でICTを活用して授業を行っている	119	15.2%	21.3%	33	8.4%	11.0%	152	12.9%	17.7%
多くの教員がコンピュータ教室で授業を行っている	237	30.3%	42.3%	45	11.4%	15.0%	282	24.0%	32.8%
授業でのICT活用はあまり進んでいない	137	17.5%	24.5%	122	31.0%	40.7%	259	22.0%	30.1%
電子黒板(プロジェクターや電子情報ボード)の数が足りない、あまり活用がすすんでいない	101	12.9%	18.0%	47	11.9%	15.7%	148	12.6%	17.2%
一部の教員がICTを活用している	188	24.0%	33.6%	147	37.3%	49.0%	335	28.5%	39.0%
計	782	100.0%	139.6%	394	100.0%	131.3%	1,176	100.0%	136.7%



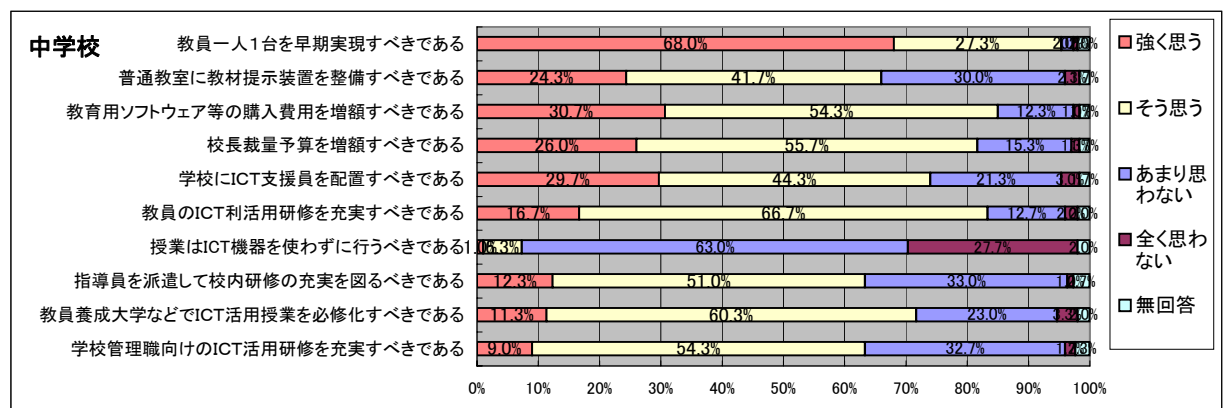
※小学校では、「多くの教員がコンピュータ教室でICT機器を活用して授業をしている」が30.3%、「多くの教員が普通教室やコンピュータ教室でICTを活用して授業を行なっている」が15.2%となっており、中学校に比べて授業でのICT活用が進んでいる。

4-1-4-1 教育の情報化推進に関して感じているところにチェックをお願いします。
(貴校の設置状況とは関係なくお答えください。)

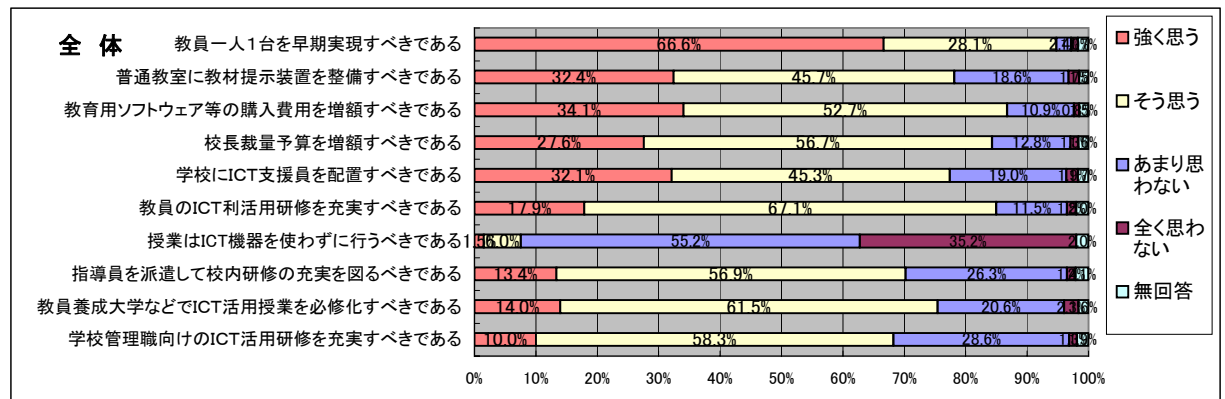
小学校	強くそう思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	構成比(%)
教員一人1台コンピュータ配備を早期実現すべきである	369	65.9%	160	28.6%	15	2.7%	7	1.3%	1.6%
普通教室に電子黒板などの教材提示装置を整備すべきである	206	36.8%	268	47.9%	70	12.5%	8	1.4%	1.4%
教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額(購入ソフトを充実させる)すべきである	201	35.9%	290	51.8%	57	10.2%	4	0.7%	1.4%
ICT活用教育充実に使える校長裁量予算を増額すべきである	159	28.4%	321	57.3%	64	11.4%	7	1.3%	1.6%
学校にICT支援員を配置すべきである	187	33.4%	257	45.9%	99	17.7%	7	1.3%	1.8%
教員のICT利活用研修を充実すべきである	104	18.6%	377	67.3%	61	10.9%	7	1.3%	2.0%
授業はICT機器を使わずに行うべきである	10	1.8%	33	5.9%	286	51.1%	220	39.3%	2.0%
教育委員会は指導員を派遣して校内研修の充実を図るべきである	78	13.9%	336	60.0%	127	22.7%	9	1.6%	1.8%
教員養成大学や教職課程でICT活用授業を必修化すべきである	86	15.4%	348	62.1%	108	19.3%	10	1.8%	1.4%
学校管理職向けのICT活用研修を充実すべきである	59	10.5%	338	60.4%	148	26.4%	6	1.1%	1.6%



中学校	強くそう思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	構成比(%)
教員一人1台コンピュータ配備を早期実現すべきである	204	68.0%	82	27.3%	6	2.0%	2	0.7%	2.0%
普通教室に電子黒板などの教材提示装置を整備すべきである	73	24.3%	125	41.7%	90	30.0%	7	2.3%	1.7%
教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額(購入ソフトを充実させる)すべきである	92	30.7%	163	54.3%	37	12.3%	3	1.0%	1.7%
ICT活用教育充実に使える校長裁量予算を増額すべきである	78	26.0%	167	55.7%	46	15.3%	4	1.3%	1.7%
学校にICT支援員を配置すべきである	89	29.7%	133	44.3%	64	21.3%	9	3.0%	1.7%
教員のICT利活用研修を充実すべきである	50	16.7%	200	66.7%	38	12.7%	6	2.0%	2.0%
授業はICT機器を使わずに行うべきである	3	1.0%	19	6.3%	189	63.0%	83	27.7%	2.0%
教育委員会は指導員を派遣して校内研修の充実を図るべきである	37	12.3%	153	51.0%	99	33.0%	3	1.0%	2.7%
教員養成大学や教職課程でICT活用授業を必修化すべきである	34	11.3%	181	60.3%	69	23.0%	10	3.3%	2.0%
学校管理職向けのICT活用研修を充実すべきである	27	9.0%	163	54.3%	98	32.7%	5	1.7%	2.3%



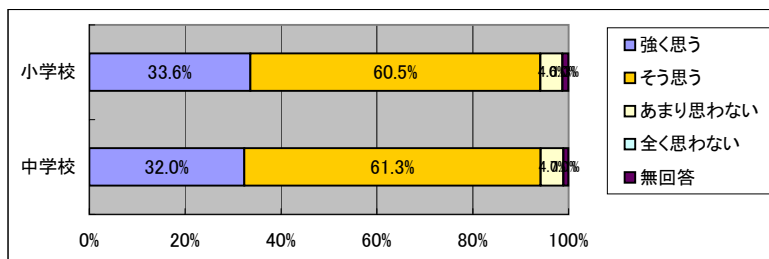
全 体	強く思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
教員一人1台コンピュータ配備を早期実現すべきである	573	66.6%	242	28.1%	21	2.4%	9	1.0%	1.7%
普通教室に電子黒板などの教材提示装置を整備すべきである	279	32.4%	393	45.7%	160	18.6%	15	1.7%	1.5%
教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額(購入ソフトを充実させる)すべきである	293	34.1%	453	52.7%	94	10.9%	7	0.8%	1.5%
ICT活用教育充実に使える校長裁量予算を増額すべきである	237	27.6%	488	56.7%	110	12.8%	11	1.3%	1.6%
学校にICT支援員を配置すべきである	276	32.1%	390	45.3%	163	19.0%	16	1.9%	1.7%
教員のICT活用研修を充実すべきである	154	17.9%	577	67.1%	99	11.5%	13	1.5%	2.0%
授業はICT機器を使わずに行うべきである	13	1.5%	52	6.0%	475	55.2%	303	35.2%	2.0%
教育委員会は指導員を派遣して校内研修の充実を図るべきである	115	13.4%	489	56.9%	226	26.3%	12	1.4%	2.1%
教員養成大学や教職課程でICT活用授業を必修化すべきである	120	14.0%	529	61.5%	177	20.6%	20	2.3%	1.6%
学校管理職向けのICT活用研修を充実すべきである	86	10.0%	501	58.3%	246	28.6%	11	1.3%	1.9%



※全体的に教育の情報化に対して肯定的な回答結果となっており、管理職の高い意識が確認できた。ハードウェア、ソフトウェアのインフラ整備が望まれているだけでなく、研修の充実が望まれているということは、教育の情報化に対する対応が不十分である現状が見える。教育委員会により一層の検討を望みたい。

4-1-5-1 校務情報化についてうかがいます

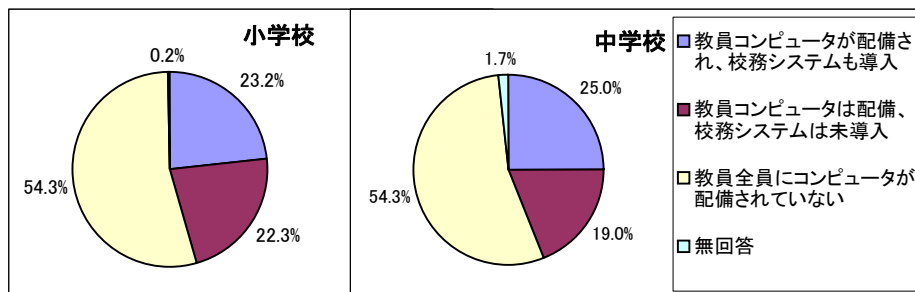
	強く思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
小学校	188	33.6%	339	60.5%	26	4.6%	0	0.0%	1.3%
中学校	96	32.0%	184	61.3%	14	4.7%	0	0.0%	1.1%
計	284	33.0%	523	60.8%	40	4.7%	0	0.0%	2.3%



※校務情報化の推進は、学校種にかかわらず望まれている。文部科学省が示す基準に沿うよう、教育委員会の確実な対応が待たれる。

4-1-5-2 校務のICT環境の整備についてうかがいます。

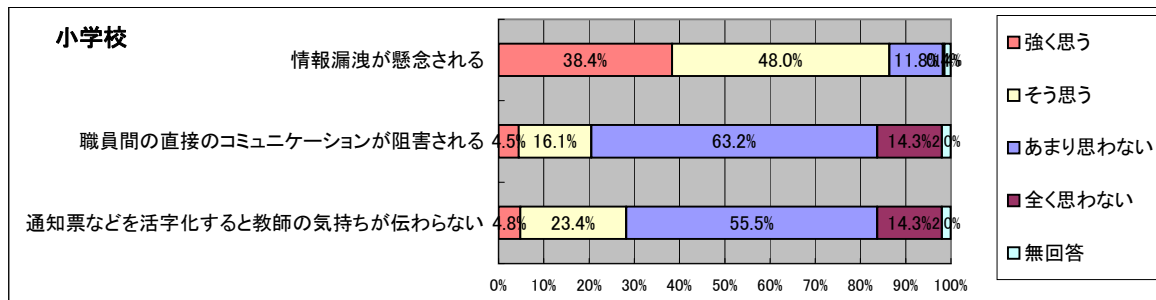
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教員全員にコンピュータが配備され、校務システムも導入されている(段階的導入も含む)	130	23.2%	75	25.0%	205	23.8%
教員全員(配備中も含む)にコンピュータが配備されているが、校務システムは導入されていない	125	22.3%	57	19.0%	182	21.2%
教員全員にコンピュータが配備されていない	304	54.3%	163	54.3%	467	54.3%
無回答	1	0.2%	5	1.7%	6	0.7%
計	560	100.0%	300	100.0%	860	100.0%



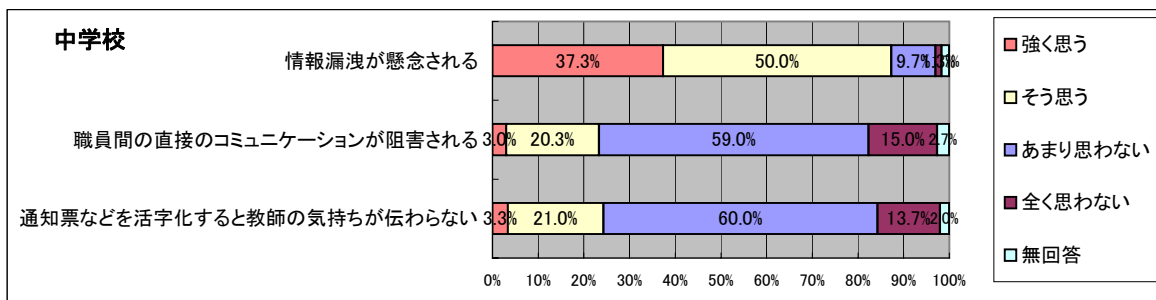
※「教員全員にコンピュータが配備されていない」が、小中学校とも54.3%と半数を超えている。平成21年度の補正予算でかなりこの現状は改善されるものと思われる。

4-1-5-3 校務情報化を推進する上で懸念される問題点についてどう思いますか。

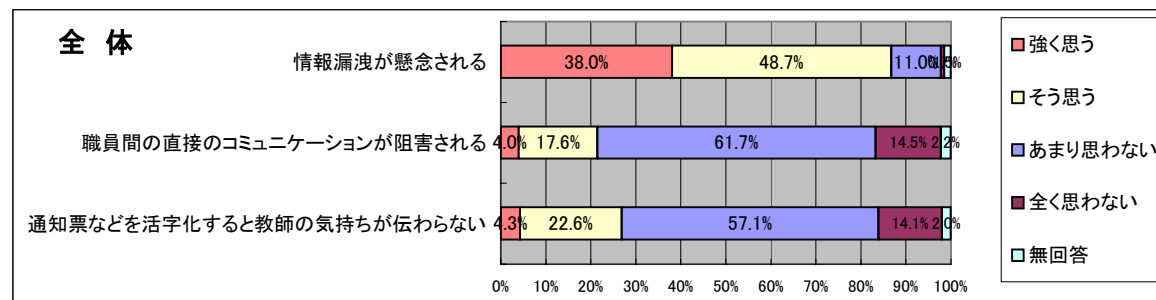
小学校	強くそう思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
情報漏洩が懸念される	215	38.4%	269	48.0%	66	11.8%	2	0.4%	1.4%
職員間の直接のコミュニケーションが阻害される	25	4.5%	90	16.1%	354	63.2%	80	14.3%	2.0%
通知票などを活字化すると教師の気持ち伝わらない	27	4.8%	131	23.4%	311	55.5%	80	14.3%	2.0%



中学校	強くそう思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
情報漏洩が懸念される	112	37.3%	150	50.0%	29	9.7%	4	1.3%	1.7%
職員間の直接のコミュニケーションが阻害される	9	3.0%	61	20.3%	177	59.0%	45	15.0%	2.7%
通知票などを活字化すると教師の気持ち伝わらない	10	3.3%	63	21.0%	180	60.0%	41	13.7%	2.0%



合 全体	強くそう思う		そう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		無回答
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
情報漏洩が懸念される	327	38.0%	419	48.7%	95	11.0%	6	0.7%	1.5%
職員間の直接のコミュニケーションが阻害される	34	4.0%	151	17.6%	531	61.7%	125	14.5%	2.2%
通知票などを活字化すると教師の気持ち伝わらない	37	4.3%	194	22.6%	491	57.1%	121	14.1%	2.0%

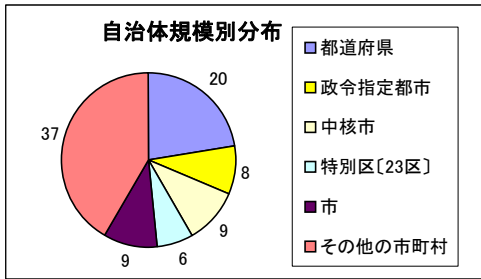


※「情報漏洩が懸念される」が、全体で「強くそう思う」38.4%、「そう思う」48.0%と非常に高い数字を示している。実際には、情報化を推進する方が情報漏洩を防げるのであるが、情報セキュリティシステムの導入と正しい情報提供・セキュリティ研修が進んでいない現状がうかがえる。また、「通知票などを活字化すると教師の気持ち伝わらない」は、「あまりそう思わない」57.1%、「まったくそう思わない」14.1%と、情報化への強い妨げにはならないようである。

教育用コンピュータ等に関するアンケート調査（APPLIC編）

【プロフィール】（回答日現在）

自治体	実数
都道府県	20
政令指定都市	8
中核市	9
特別区〔23区〕	6
市	9
その他の市町村	37
計	89



APPLIC

（財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）は、地方公共団体の情報システムの抜本的改革や、地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤の構築を推進するとともに、地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーション（防災、医療、教育等）の整備等の促進を行っています。

また、普及促進策として、人材育成、地域の先進的な情報化の取組みに関するナレッジの集約、普及促進のためのセミナー等の開催および各種地域情報化推進に関する活動の支援を行っています。

さらに地域情報化の基盤となる公共ネットワークの更なる整備や相互接続の促進、各都道府県を結ぶ全国公共ネットワークの構築を推進しています。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9-14 郵政福祉虎ノ門第一ビル3F
（（財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）ホームページより）

<http://www.applc.or.jp/>

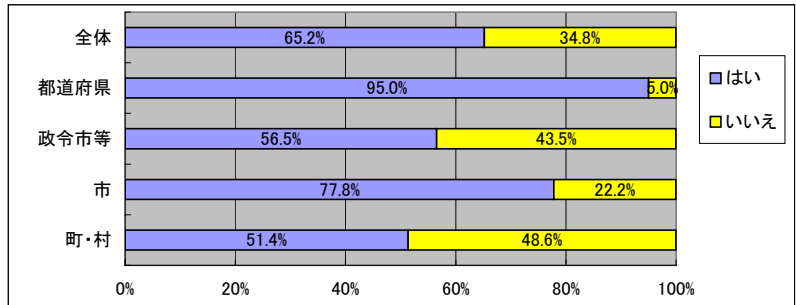
なお、今回の調査ではお互いに連携を取りながら、同様の質問をJAPETが教育委員会に、APPLICが各自治体の情報政策部門に実施した。

※以下のグラフ中、自治体区分で政令指定都市・中核市・特別区は表記が長い「政令市等」と省略して表記してある。

1. 教育委員会との連携について

1-1 貴自治体では、教育委員会、教育現場で利用するICT機器、アプリケーション、システムなどを調達する際、検討段階から情報政策部門が参画するような仕組みがありますか。

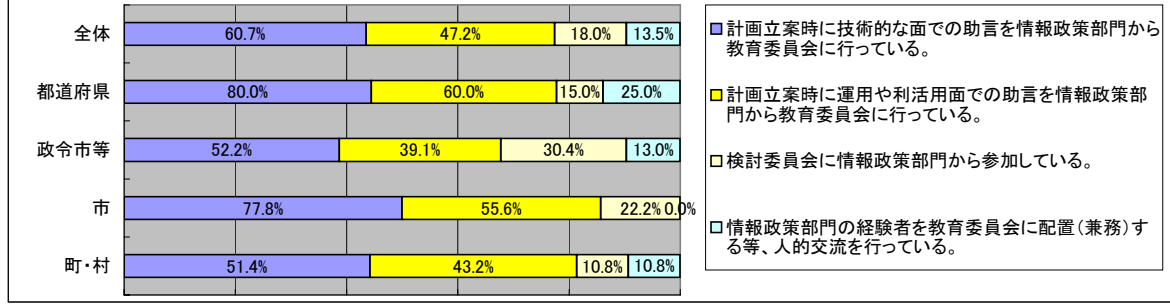
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	19	95.0%	13	56.5%	7	77.8%	19	51.4%	58	65.2%
いいえ	1	5.0%	10	43.5%	2	22.2%	18	48.6%	31	34.8%
計	20	100.0%	23	100.0%	9	100.0%	37	100.0%	89	100.0%



※全体として、情報政策部門の65%は検討段階からの参画をする仕組みがあると回答しているのに対し、教育委員会では47%に留まっており、18%のズレが出た。情報政策部門の参画する仕組みに対し、大きな意識のズレがあることがうかがえる。

1-1-1 情報政策部門と教育委員会がどのように連携していますか。（複数回答可）

	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から教育委員会に行っている。	16	44.4%	80.0%	12	38.7%	52.2%	7	50.0%	77.8%	19	44.2%	51.4%	54	43.5%	60.7%
計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から教育委員会に行っている。	12	33.3%	60.0%	9	29.0%	39.1%	5	35.7%	55.6%	16	37.2%	43.2%	42	33.9%	47.2%
検討委員会に情報政策部門から参加している。	3	8.3%	15.0%	7	22.6%	30.4%	2	14.3%	22.2%	4	9.3%	10.8%	16	12.9%	18.0%
情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務）する等、人的交流を行っている。	5	13.9%	25.0%	3	9.7%	13.0%	0	0.0%	0.0%	4	9.3%	10.8%	12	9.7%	13.5%
計	36	100.0%	180.0%	31	100.0%	134.8%	14	100.0%	155.6%	43	100.0%	116.2%	124	100.0%	139.3%

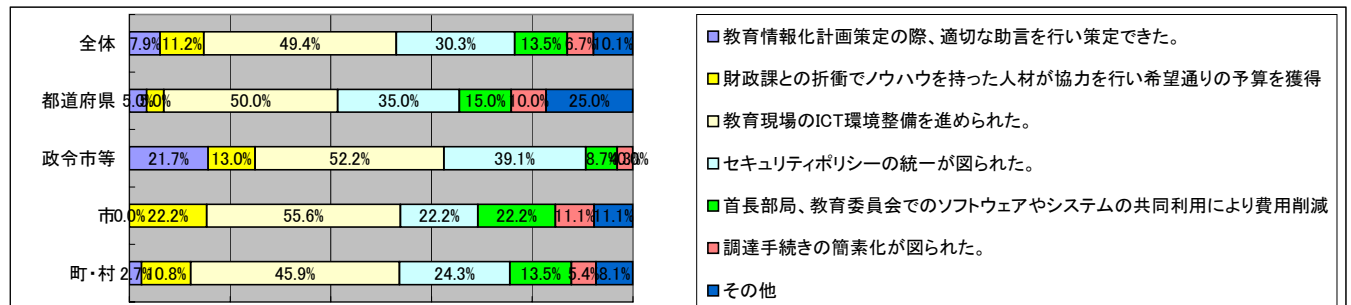


※都道府県に関しては、情報政策部門は「人的交流を行っている」と回答している自治体があるのに対し、教育委員会では、皆無であった。

注）構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

1-1-2 人的交流、情報政策部門が参画したことによりどのような効果がありましたか。(複数回答可)

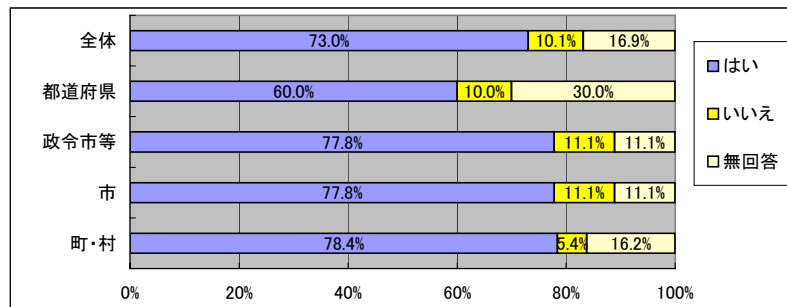
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
教育情報化計画(3ヶ年、5ヶ年計画等)策定の際、適切な助言を行い計画を策定できた。	1	3.4%	5.0%	5	15.6%	21.7%	0	0.0%	0.0%	1	2.4%	2.7%	7	6.1%	7.9%
財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力を行い希望通りの予算を獲得できた。	1	3.4%	5.0%	3	9.4%	13.0%	2	15.4%	22.2%	4	9.8%	10.8%	10	8.7%	11.2%
教育現場のICT環境整備を進められた。	10	34.5%	50.0%	12	37.5%	52.2%	5	38.5%	55.6%	17	41.5%	45.9%	44	38.3%	49.4%
セキュリティポリシーの統一が図られた。	7	24.1%	35.0%	9	28.1%	39.1%	2	15.4%	22.2%	9	22.0%	24.3%	27	23.5%	30.3%
首長部局、教育委員会でのソフトウェアの共有化、システムの共同利用により費用削減が図られた。	3	10.3%	15.0%	2	6.3%	8.7%	2	15.4%	22.2%	5	12.2%	13.5%	12	10.4%	13.5%
調達手続きの簡素化が図られた。	2	6.9%	10.0%	1	3.1%	4.3%	1	7.7%	11.1%	2	4.9%	5.4%	6	5.2%	6.7%
その他	5	17.2%	25.0%	0	0.0%	0.0%	1	7.7%	11.1%	3	7.3%	8.1%	9	7.8%	10.1%
計	29	100.0%	145.0%	32	100.0%	139.1%	13	100.0%	144.4%	41	100.0%	110.8%	115	100.0%	129.2%



※回答比が100%を上回り、様々な効果があったことが認められている。特に「ICT環境の整備を進められた」が全体で約半数に近く、大きな傾向が表れている。
 注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

1-1-3 検討段階から情報政策部門が参画するような仕組みが必要だと感じますか。

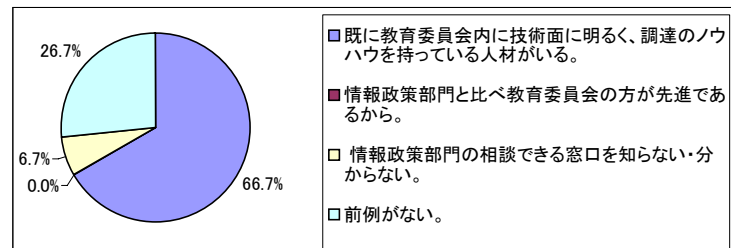
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
はい	12	60.0%	17	73.9%	7	77.8%	29	78.4%	65	73.0%
いいえ	2	10.0%	4	17.4%	1	11.1%	2	5.4%	9	10.1%
無回答	6	30.0%	2	8.7%	1	11.1%	6	16.2%	15	16.9%
計	20	100.0%	23	100.0%	9	100.0%	37	100.0%	89	100.0%



※情報政策部門、教育委員会ともに全体で70%以上が「検討段階からの情報政策部門の参画が必要である」と回答している。
 (参考)P.33 6-1-3

1-1-4 そう感じる理由を以下の選択肢より一つ選んでください。[前問で「いいえ」のみ対象](複数回答可)

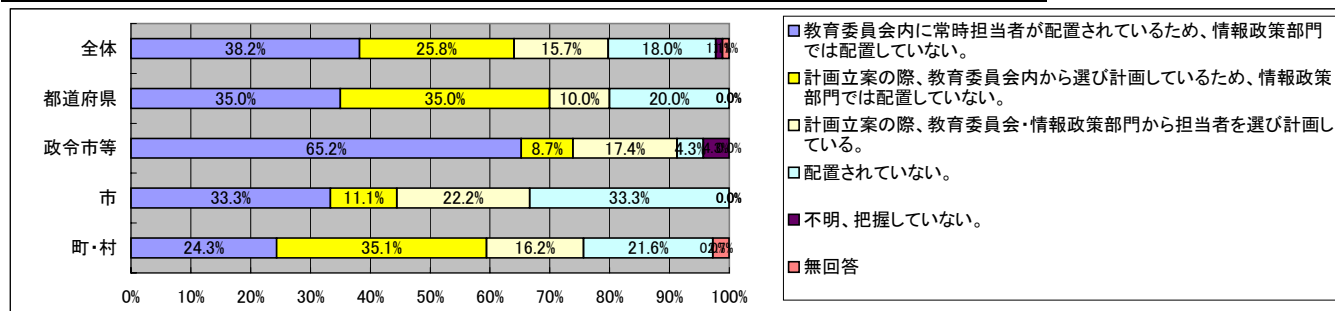
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
既に教育委員会内に技術面に明るく、調達のノウハウを持っている人材がいる。	3	100.0%	150.0%	5	62.5%	125.0%	1	100.0%	100.0%	1	33.3%	50.0%	10	66.7%	111.1%
情報政策部門と比べ教育委員会の方が先進であるから。	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
情報政策部門の相談できる窓口を知らない・分からない。	0	0.0%	0.0%	1	12.5%	25.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	6.7%	11.1%
前例がない。	0	0.0%	0.0%	2	25.0%	50.0%	0	0.0%	0.0%	2	66.7%	100.0%	4	26.7%	44.4%
計	3	100.0%	150.0%	8	100.0%	200.0%	1	100.0%	100.0%	3	100.0%	150.0%	15	100.0%	166.7%



※情報政策部門では、「政令市・中核市・区」以外の自治体は検討段階からの情報政策部門参画が必要であると感じており、また必要がないと回答した自治体の多くが、「既に教育委員会側に人材がいる」と答えている。一方、教育委員会では、どの規模の自治体からも満遍なく「参画は必要がない」と回答した自治体があるが、こちらもその多くが「既に教育委員会側に人材がいる」、「教育委員会の方が情報化が進んでいる」と答えている。また、「市町村」においては、「前例がない」と回答する教育委員会もあり、前例を重んじる慣習があることがうかがえる。

1-2 教育分野の情報化における計画立案担当者はどのように配置されていますか？以下の選択肢より一つ選んでください。

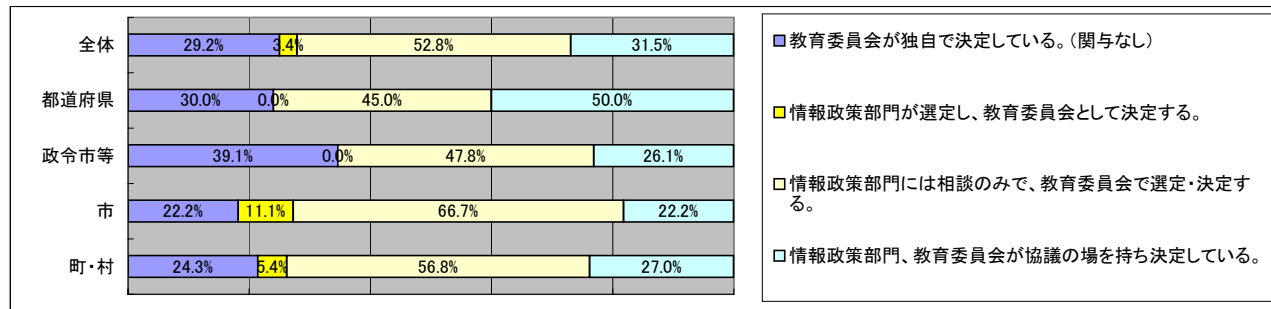
	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
教育委員会内に常時担当者が配置されていて計画しているため、情報政策部門では担当者を配置していない。	7	35.0%	15	65.2%	3	33.3%	9	24.3%	34	38.2%
計画立案の際、教育委員会内から担当を選び計画しているため、情報政策部門では担当者を配置していない。	7	35.0%	2	8.7%	1	11.1%	13	35.1%	23	25.8%
計画立案の際、教育委員会・情報政策部門から担当を選び計画している。	2	10.0%	4	17.4%	2	22.2%	6	16.2%	14	15.7%
配置されていない。	4	20.0%	1	4.3%	3	33.3%	8	21.6%	16	18.0%
不明、把握していない。	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	1	1.1%
計	20	100.0%	23	100.0%	9	100.0%	37	100.0%	89	100.0%



※教育委員会の回答(6-2)と比較して、「配置されていない」が相対的に低く(26.1%:18.0%)、情報政策部門では何らかの形で配置されているといった意識が高い。特にこの傾向は町・村で顕著に表れている。

1-3 教育現場で利用するパソコン、サーバなどのハードウェアの仕様について、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答)

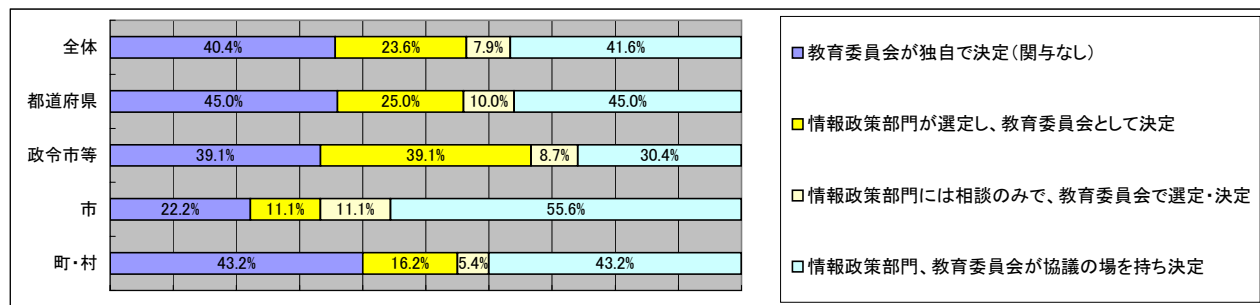
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
教育委員会が独自で決定している。(関与なし)	6	24.0%	30.0%	9	34.6%	39.1%	2	18.2%	22.2%	9	21.4%	24.3%	26	25.0%	29.2%
情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する。	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	9.1%	11.1%	2	4.8%	5.4%	3	2.9%	3.4%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定・決定する。	9	36.0%	45.0%	11	42.3%	47.8%	6	54.5%	66.7%	21	50.0%	56.8%	47	45.2%	52.8%
情報政策部門、教育委員会が協議の場を持ち決定している。	10	40.0%	50.0%	6	23.1%	26.1%	2	18.2%	22.2%	10	23.8%	27.0%	28	26.9%	31.5%
計	25	100.0%	125.0%	26	100.0%	113.0%	11	100.0%	122.2%	42	100.0%	113.5%	104	100.0%	116.9%



※「政令市・中核市・区」において、情報政策部門では「情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定、決定する」が最も多くなっている(47.8%)。一方、教育委員会の調査(6-3-1)では、「独自で決定している」(51.3%)が最も多く、両者の回答結果に若干のズレが生じたものの、ほぼ同傾向であった。
注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

1-4 学校間ネットワークなど、学校のネットワーク仕様について、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答)

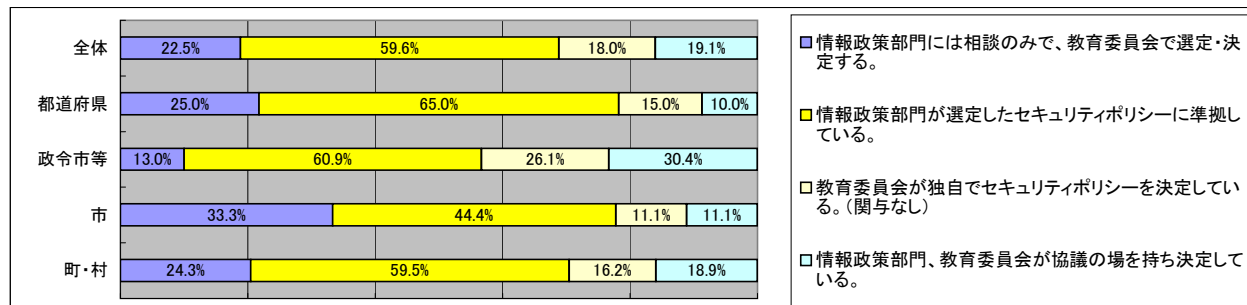
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
教育委員会が独自で決定している。(関与なし)	9	30.0%	45.0%	9	30.0%	39.1%	2	16.7%	22.2%	16	32.7%	43.2%	36	29.8%	40.4%
情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する。	5	16.7%	25.0%	9	30.0%	39.1%	1	8.3%	11.1%	6	12.2%	16.2%	21	17.4%	23.6%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定・決定する。	2	6.7%	10.0%	2	6.7%	8.7%	1	8.3%	11.1%	2	4.1%	5.4%	7	5.8%	7.9%
情報政策部門、教育委員会が協議の場を持ち決定している。	9	30.0%	45.0%	7	23.3%	30.4%	5	41.7%	55.6%	16	32.7%	43.2%	37	30.6%	41.6%
計	25	100.0%	125.0%	27	100.0%	117.4%	9	100.0%	100.0%	40	100.0%	108.1%	101	100.0%	113.5%



※前問1～3の「教育現場で利用するパソコン、サーバなどのハードウェア」と比較して、「情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する。」の比率が高く(3.4%:23.6%)、情報政策部門の関与度が増している。
 注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

1-5 教育現場のセキュリティについて、どのように選択・選定をしていますか。（複数回答可）

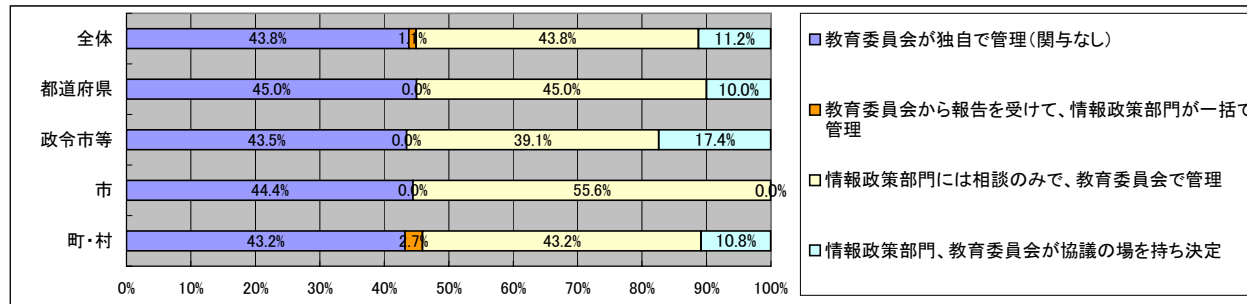
	都道府県			政令市・中核市・区			市			町・村			全体		
	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%	実数	構成比%	回答比%
教育委員会が独自でセキュリティポリシーを決定している。（関与なし）	3	13.0%	15.0%	6	20.0%	26.1%	1	11.1%	11.1%	6	13.6%	16.2%	16	15.1%	18.0%
情報政策部門が選定したセキュリティポリシーに準拠している。	13	56.5%	65.0%	14	46.7%	60.9%	4	44.4%	44.4%	22	50.0%	59.5%	53	50.0%	59.6%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定・決定する。	5	21.7%	25.0%	3	10.0%	13.0%	3	33.3%	33.3%	9	20.5%	24.3%	20	18.9%	22.5%
情報政策部門、教育委員会が協議の場を持ち決定している。	2	8.7%	10.0%	7	23.3%	30.4%	1	11.1%	11.1%	7	15.9%	18.9%	17	16.0%	19.1%
計	23	100.0%	115.0%	30	100.0%	130.4%	9	100.0%	100.0%	44	100.0%	118.9%	106	100.0%	119.1%



※「情報政策部門が選定したセキュリティポリシーに準拠している」が59.6%と抜けて高く、前問1～3および1～4と比較して情報政策部門の関与度がかかなり高いことが浮き彫りとなった。
 注) 構成比のグラフに回答比の数値を入れているため、自治体規模間の相関がとれていない。

1-6 教育現場のICT機器（パソコン、サーバ、アプリケーション、周辺機器など）について、どのように資産管理を行っていますか。以下の選択肢より一つ選んでください

	都道府県		政令市・中核市・区		市		町・村		全体	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
教育委員会が独自で管理している。（関与なし）	9	45.0%	10	43.5%	4	44.4%	16	43.2%	39	43.8%
教育委員会から報告を受けて、情報政策部門が一括で管理している。	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	1	1.1%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で管理している。	9	45.0%	9	39.1%	5	55.6%	16	43.2%	39	43.8%
情報政策部門、教育委員会が協議の場を持ち決定している。	2	10.0%	4	17.4%	0	0.0%	4	10.8%	10	11.2%
計	20	100.0%	23	100.0%	9	100.0%	37	100.0%	89	100.0%



※情報政策部門では、「情報政策部門には相談のみで教育委員会で管理」「教育委員会で独自に管理」の合計(87.6%)が大半を占め、教育委員会の独自色が強く出ている。教育委員会(6-3-4)では「教育委員会で独自に管理」(55.7%)とさらに独自色を強く感じている傾向を示している。

国内調査部会メンバー

部会長	高井尚一郎	(株)内田洋行
委 員	青木 聡	日本文教出版(株)
〃	井上 義裕	日本電気(株)
〃	岩尾 充彦	東日本電信電話(株)
〃	岩脇 崇	パイオニアソリューションズ(株)
〃	久山 康弘	S k y (株)
〃	小関 秀夫	E D i - X
〃	下村 康司	(株)東大英数理教室
〃	塚原 潤也	(株)JMC
〃	廣瀬 嘉之	エプソン販売(株)
事務局	小林 賢二	(社)日本教育工学振興会

※委員：50音順

第7回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

平成22年4月20日発行

発行 社団法人 日本教育工学振興会 (JAPET)
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル 2F
電 話 03-5575-5365
FAX 03-5575-5366
URL <http://www.japet.or.jp/>

印刷 株式会社エスティーピー

禁無断転載

©2010 社団法人 日本教育工学振興会



Japan Association for Promotion of Educational Technology

社団法人 日本教育工学会